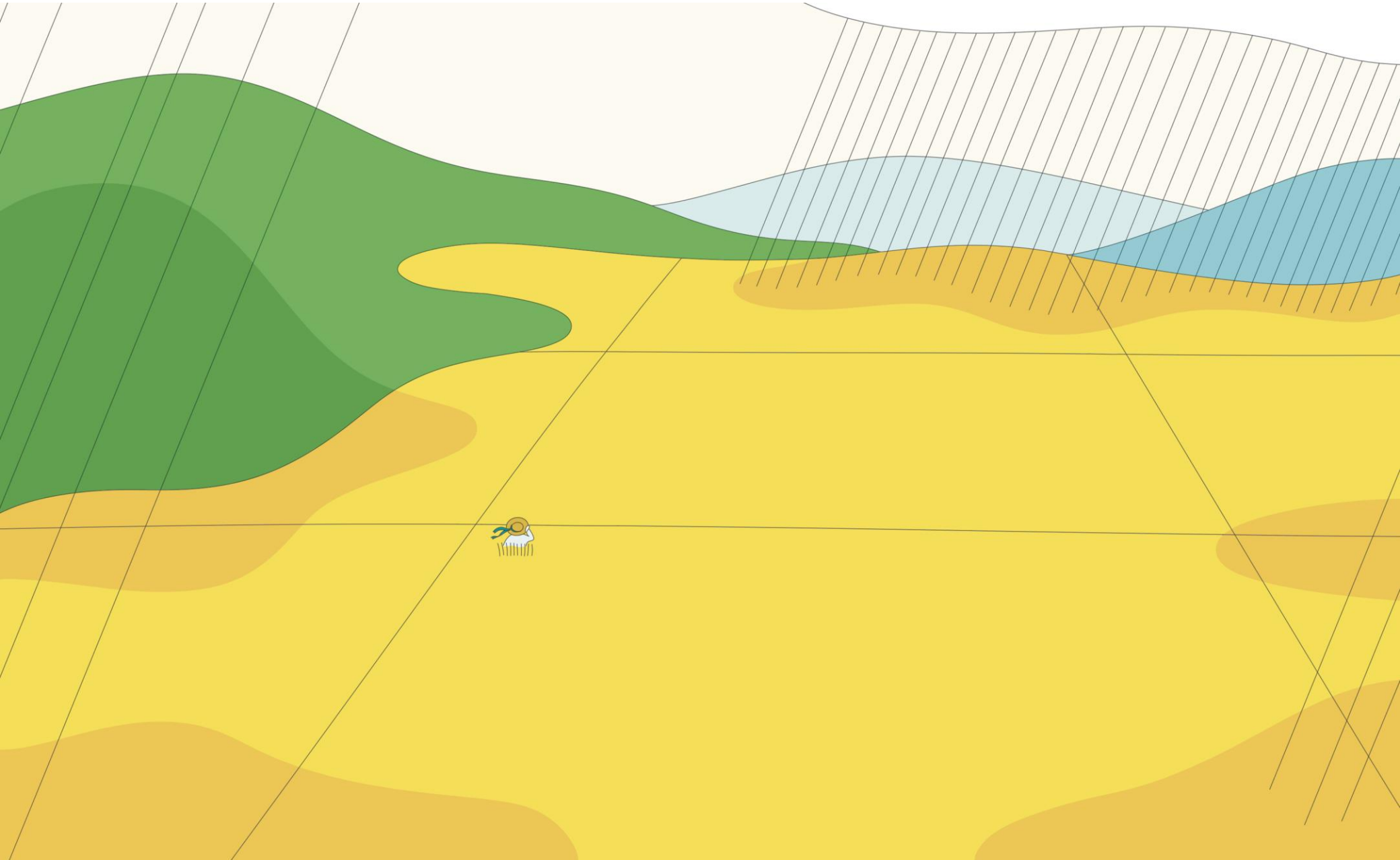
2026年度中間期決算　会社説明会

2026年11月20日

ともに挑む。ともに実る。
MIZUHO みずほフィナンシャルグループ



〈みずほ〉とアート

〈みずほ〉は、東京藝術大学と連携し、「アートでもっと元気に」、「アートをもっと身近に」、「アートの力で変わりたい」をコンセプトに掲げ、ジェンダーフリーやウェルビーイングの実現、イノベーション創出などの社会的な課題の解決に貢献するとともに、経済だけでなくアートも文化も持続性ある豊かな社会を共創していくことを目指しています。

東京藝術大学の学生の方に、〈みずほ〉のパーパス「ともに挑む。ともに実る。」から得た着想を具現化していただきました。株主・投資家の皆さま向けの決算資料の表紙にアート作品を掲載するのは、2023年11月を初の試みとし、今回が13作品目です。4年目を迎えた今年は、デザイン科に加えて絵画科油画専攻（油画・版画）にも募集を拡大し、表現の幅を広げています。

TOKYO GEIDAI | MIZUHO

Learn more>>>
〈みずほ〉コーポレートサイト
藝大連携プロジェクト

作　者　**佐田　唯香**
東京藝術大学 デザイン科 修士2年

作品名　**「その先を見つめる」**

これまで着実に築いてきた広大な土壌と実りの中で、

時には激しい雨を抜け、

私たちはより豊かで幸福な未来をみる。



Key Messages

世界の潮流を追い風に	内外企業の活発なコーポレートアクションの捕捉、世界的な資金需要を追い風に大幅増益を実現。3期連続で過去最高益達成の見通し	**親会社株主純利益** **1兆6,000億円** **（FY26見通し）**
レジリエンスの継続追求	外部環境を踏まえたリスクの見極め、先手を打った対応を実施。 レジリエンスを重視した運営を継続	**投資適格比率/不良債権比率** **約7割/0.63%** **（FY26上期実績）**
還元バランスの見直し	EPSは過去最高値の達成を見込み、引き続き成長を追求。 利益成長・株価水準も踏まえ、配当と自社株買いのバランスを見直し	**EPS** **662円** **（FY26予想）**
着実な「実績」の積み上げ	注力ビジネス領域の強化を通じて成果を実現。 ROEの着実な改善実績が、市場評価を牽引	**ROE** **13.1%** **（直近12ヵ月実績）**

1 外部環境が生むチャンスとリスク

2 P/L：ビジネスチャンスの最大化・収益源の多様化・
戦略的な経費運営

3 B/S：バランスシートコントロールの強化・
適切なリスクマネジメント

4 規律ある資本政策

Appendix

変革を支える、「志」の高い金融機関へ

日本企業に変革を迫る外部環境

- **国際情勢の変化**
  「自律性」と「不可欠性」の確保、「グローバル連携」が重要に
- **AI等のテクノロジーの発展**
  ビジネスモデル・ビジネスフローの見直しが必要に
- **国内人口減少・少子高齢化**
  生産性向上・業界再編・新市場開拓が必要に

変革を後押しする国内環境

- **コーポレートガバナンス改革の進展** 2015～
- **賃金と物価の好循環への転換** 2021～
- **戦略分野への官民連携投資の機運** 2025～

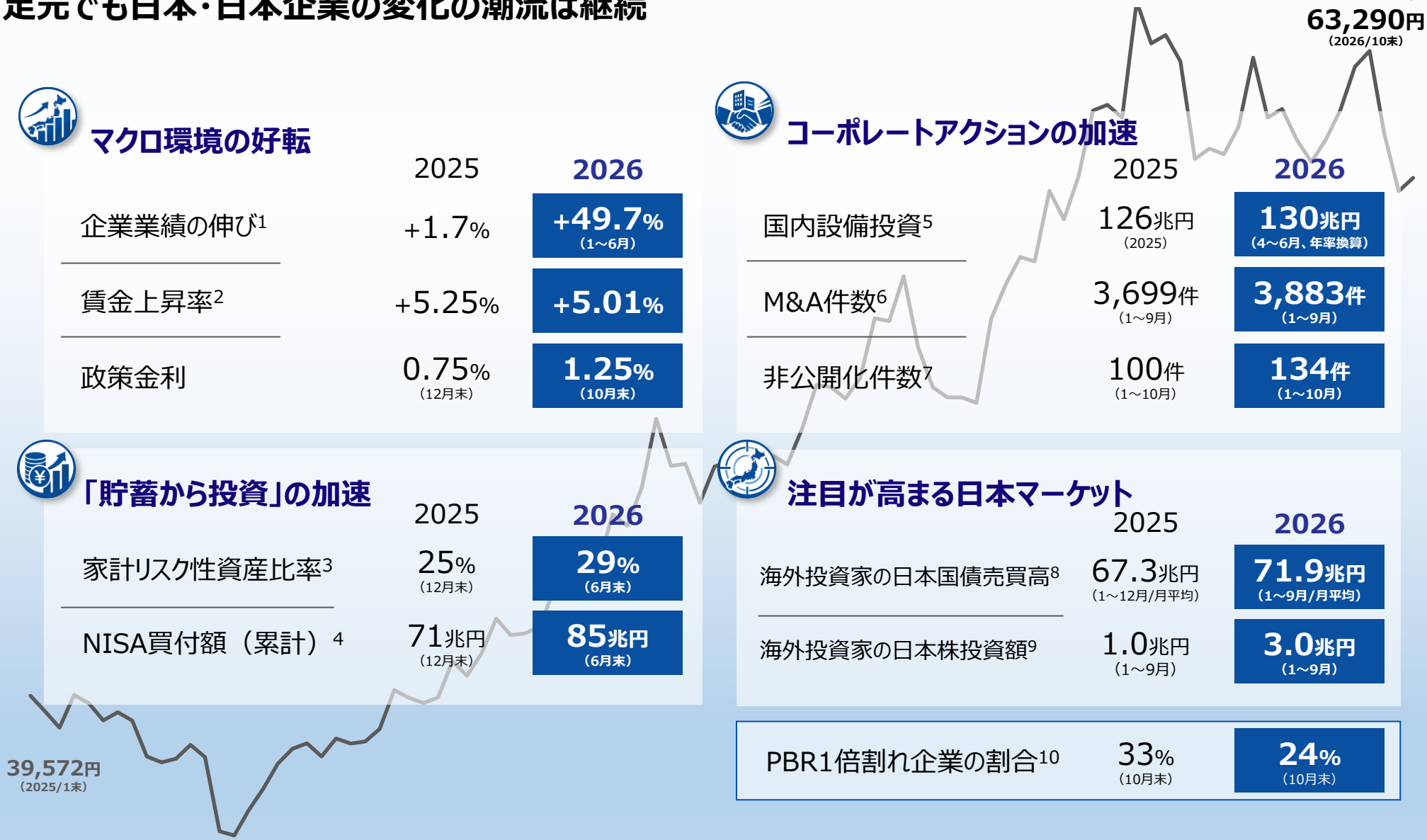
経営者のマインドセットの変化

M&A、事業再編、海外投資・設備投資、DX/GX投資、人的資本投資

MIZUHO

〈みずほ〉は、「危機」を「機会」に変える、お客さま・社会の挑戦を支える「志」の高い金融機関をめざす

足元でも日本・日本企業の変化の潮流は継続



マクロ環境の好転

	2025	2026
企業業績の伸び[1]	+1.7%	+49.7%（1～6月）
賃金上昇率[2]	+5.25%	+5.01%
政策金利	0.75%（12月末）	1.25%（10月末）

コーポレートアクションの加速

	2025	2026
国内設備投資[5]	126兆円（2025）	130兆円（4～6月、年率換算）
M&A件数[6]	3,699件（1～9月）	3,883件（1～9月）
非公開化件数[7]	100件（1～10月）	134件（1～10月）

「貯蓄から投資」の加速

	2025	2026
家計リスク性資産比率[3]	25%（12月末）	29%（6月末）
NISA買付額（累計）[4]	71兆円（12月末）	85兆円（6月末）

注目が高まる日本マーケット

	2025	2026
海外投資家の日本国債売買高[8]	67.3兆円（1～12月/月平均）	71.9兆円（1～9月/月平均）
海外投資家の日本株投資額[9]	1.0兆円（1～9月）	3.0兆円（1～9月）

PBR1倍割れ企業の割合[10]	33%（10月末）	24%（10月末）

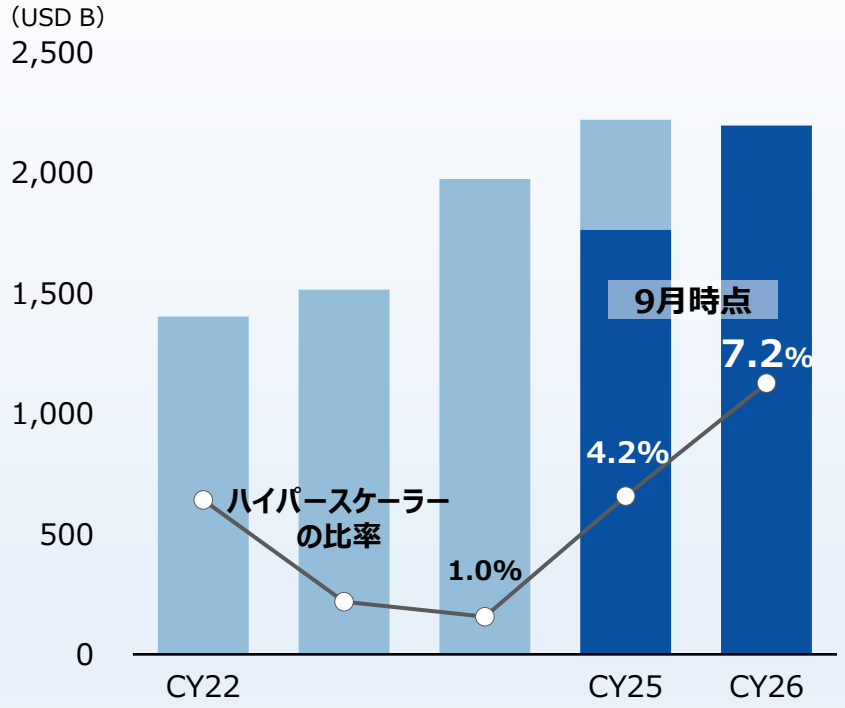
1. （出所）LSEG、国内上場企業の当期利益の前年同期比 2. 春闘賃上げ率 3. （出所）日本銀行「資金循環統計」、家計部門における株式等・投資信託受益証券、対外証券投資の資産比率
4. （出所）金融庁「NISA口座の利用状況調査」 5. （出所）内閣府「国民経済計算」、名目民間企業設備投資 6. （出所）株式会社レコフデータ M&Aデータファイル（2026/10/02）
https://www.marr.jp/menu/ma_statistics/ma_markettrend/entry/73058 7. （出所）日本取引所グループ「上場廃止銘柄一覧」、廃業等も含む 8. （出所）日本証券業協会「公社債店頭売買高」
9. （出所）財務省「対外及び対内証券売買契約等の状況」、株式・投資ファンド持分に対する非居住者のネット投資額 10. 日経225構成企業のうち、PBR1倍未満の企業割合

グローバルな長期資金需要の増加が足元で顕著に

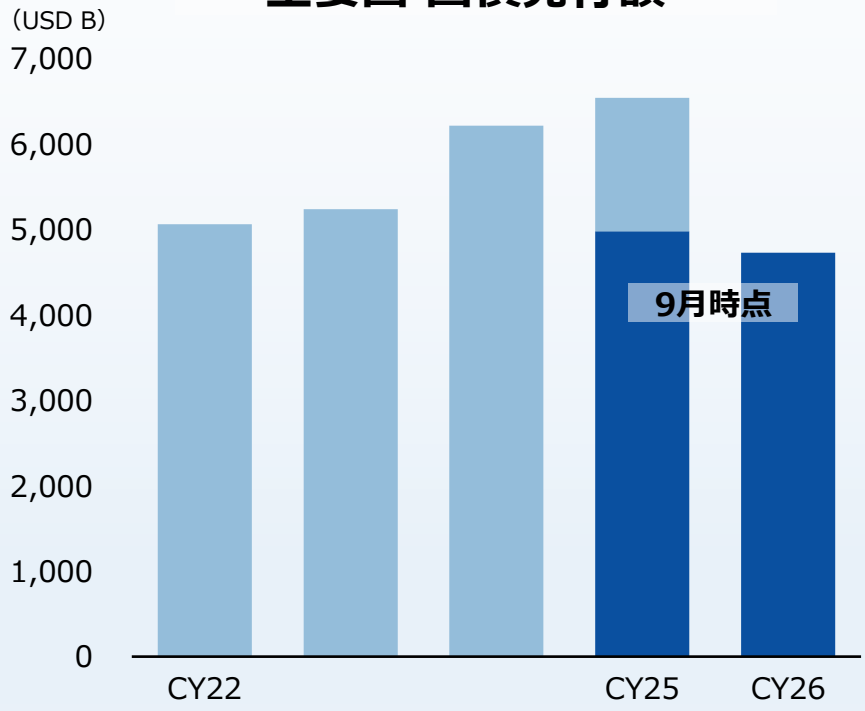
競争力強化投資 ＋ **AI・デジタル投資** ＋ **レジリエンス投資**

データセンター・半導体　DX　サイバーセキュリティ　インフラ　エネルギー・GX　サプライチェーン　防衛・安全保障

米国 社債発行額[1]

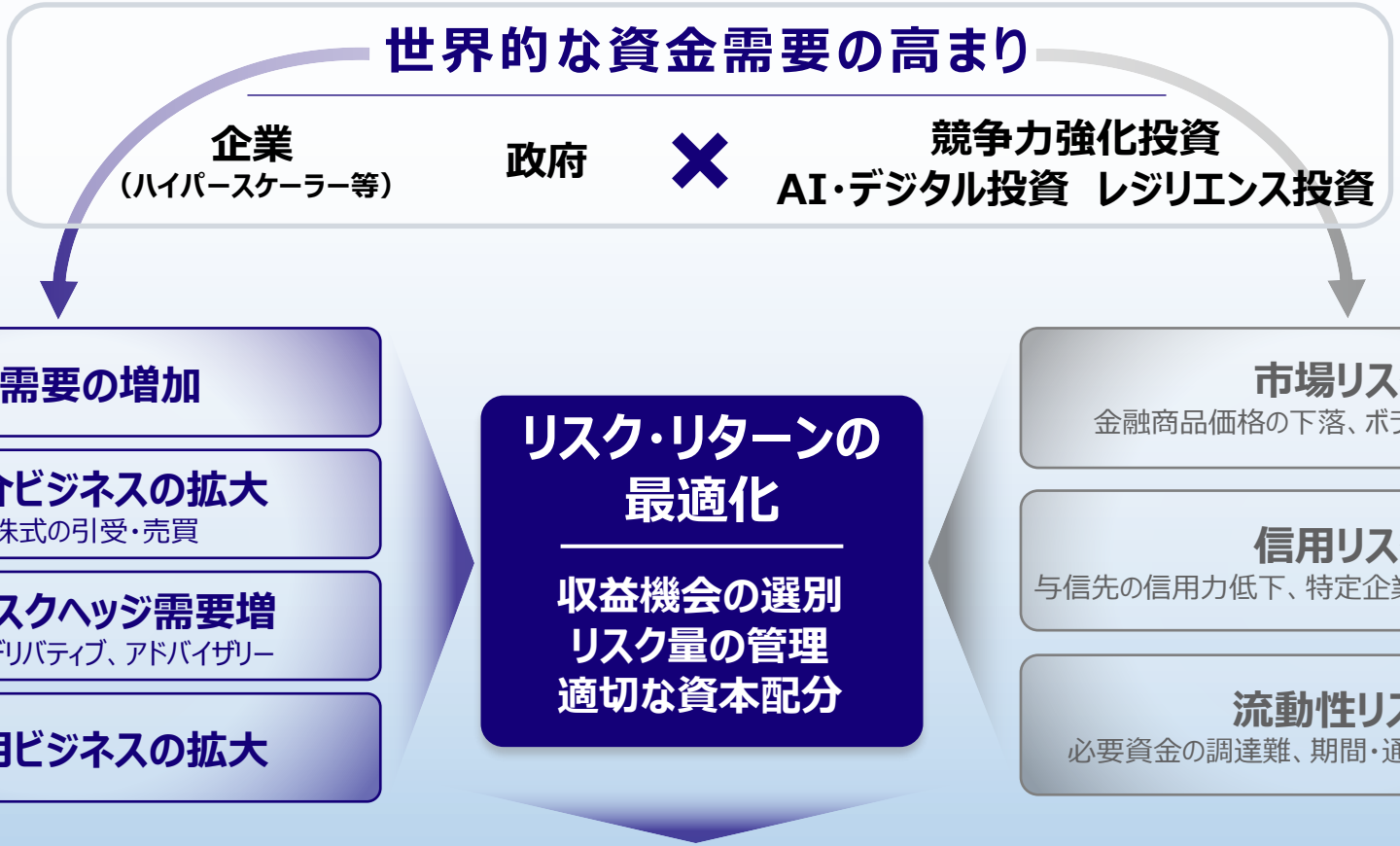


主要国 国債発行額[2]



1. （出所）SIFMA “US Corporate Bonds Statistics”、Bloomberg、期間1年超の社債 2. （出所）Bloomberg、米国・カナダ・英国・フランス・ドイツ・イタリア・スペインの合計、期間1年超の国債

日本を含めた世界的な資金需要の高まりが生むチャンスとリスクの両面に対応する必要



Chapter 2: P/L

- ビジネスチャンスの最大化
- 収益源の多様化
- 戦略的な経費運営

Chapter 3: B/S

- バランスシートコントロールの強化
- 適切なリスクマネジメント

Chapter 4: 規律ある資本政策

1 外部環境が生むチャンスとリスク

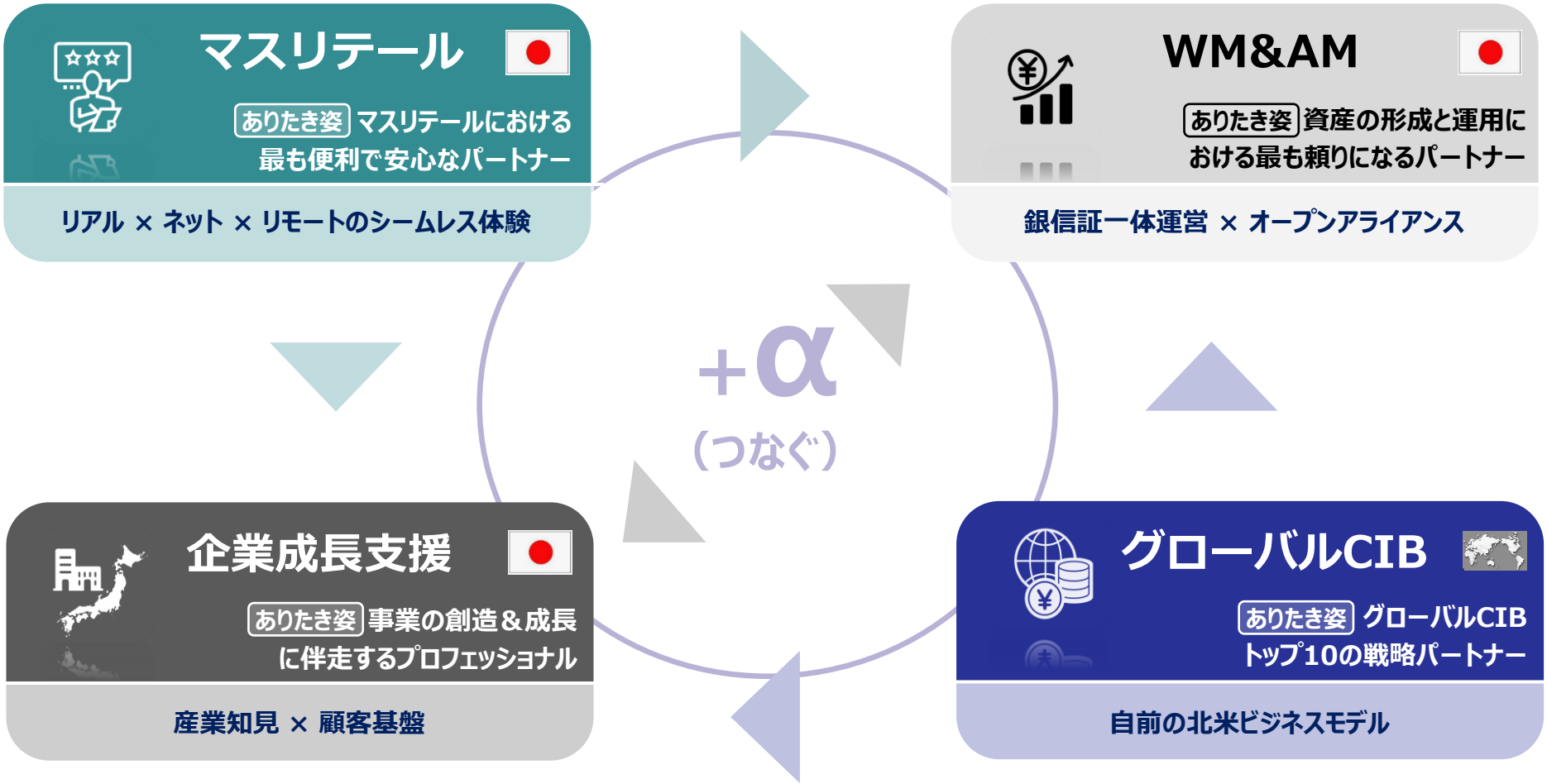
2 **P/L：ビジネスチャンスの最大化・収益源の多様化・戦略的な経費運営**

3 B/S：バランスシートコントロールの強化・適切なリスクマネジメント

4 規律ある資本政策

Appendix

〈みずほ〉のビジネスモデル

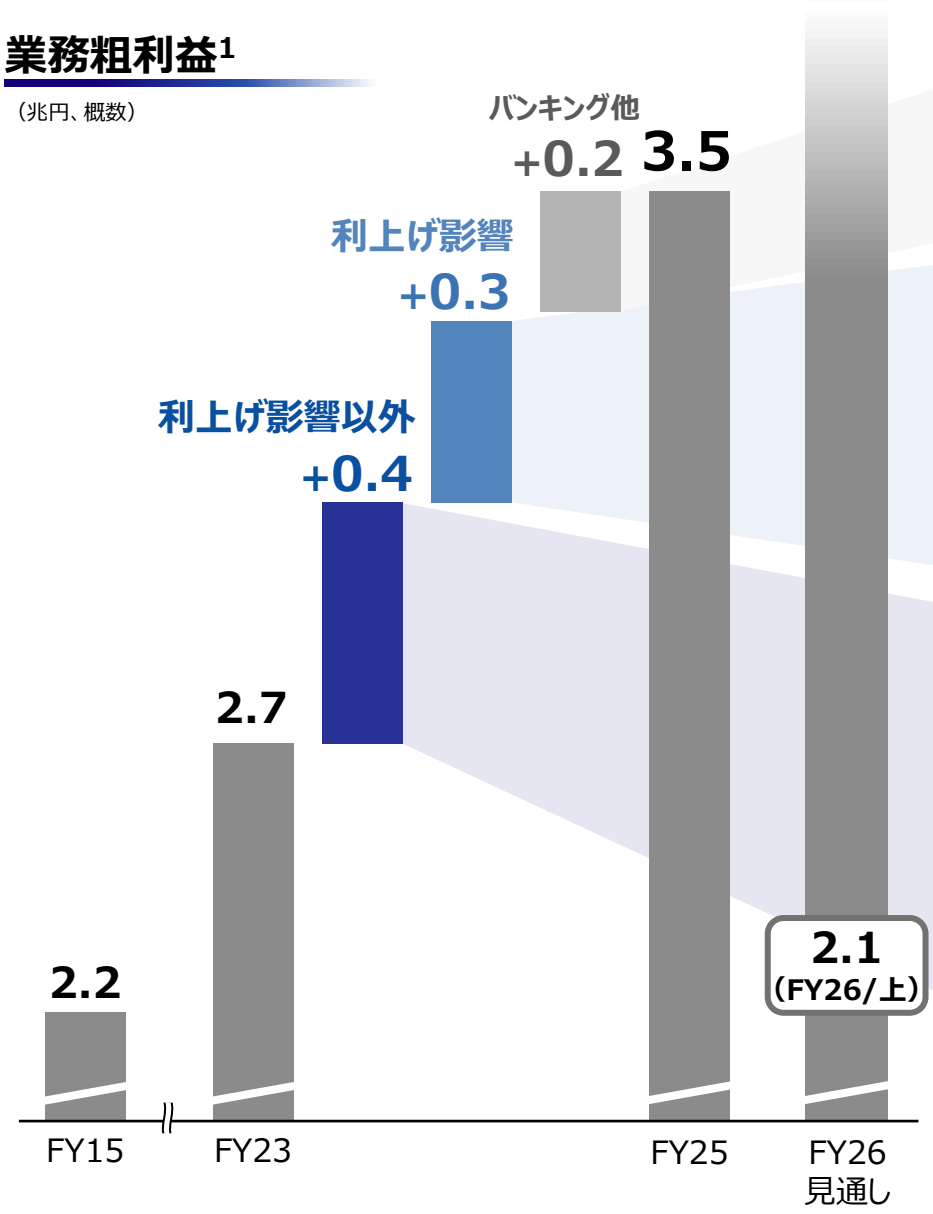


サステナビリティ＆イノベーション

利上げ影響に加え、金利動向に左右されない安定収益拡大により収益は増加

業務粗利益[1]

（兆円、概数）



顧客部門収益を補完するバンキング運営

利上げ局面での収益ポテンシャルの最大化

マスリテール

円金利上昇時25bps当たり +1,000億円程度[2]

金利動向に左右されない成長ドライバー

WM&AM

企業成長支援

グローバルCIB

収益基盤の多様化を通じ、景況感悪化時も耐性を発揮しうる事業ポートフォリオを構築

1. ETF関係損益等を含む 2. 一律金利上昇を前提とするリスクモニタリング上の試算。1年間の金利収支影響額

4つの注力ビジネス領域の強化に加え、領域を“つなぐ”ことで更なる成長を目指す

4つの
注力ビジネス領域

今後の追加的な成長ドライバー

マスリテール

WM&AM

企業成長支援

グローバルCIB

スプレッドの拡大
貸出残高の伸長
規律ある預金利回り運用
▶ 利上げに依らない成長の実現

金利
P13

企業成長支援
グローバルCIB
WM&AM
× グローバルCIB
▶ 日本とグローバルの強みを“つなぎ”クロスボーダー案件を創出
P16-19

WM&AM × 企業成長支援
▶ ファミリービジネス、法個連携の強化
P19

WM&AM
▶ プロダクト力強化、営業リソース配分の最適化
P19

グローバルCIB × グローバルCIB
企業成長支援
▶ 米州ケイパビリティの他地域での活用
P17･27

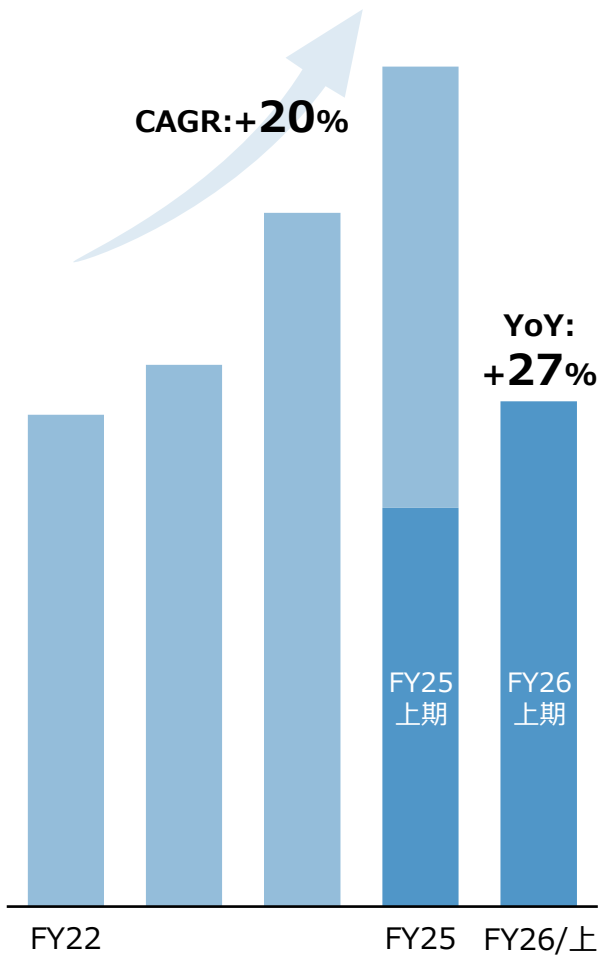
非金利
S&T
P14-19

AI活用、サードパーティ活用適正化等による
固定費削減の着実な実行

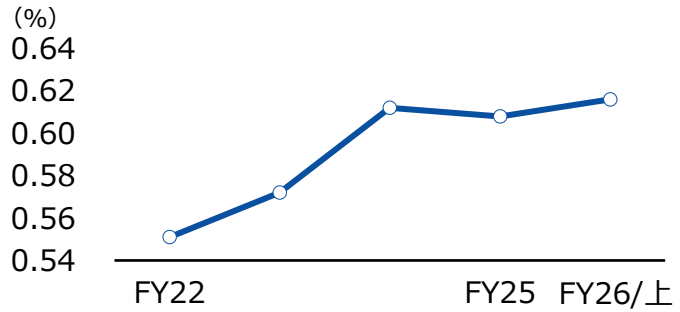
経費
P20

イベントを起点としたファイナンス提供を中心に、スプレッド・残高伸長

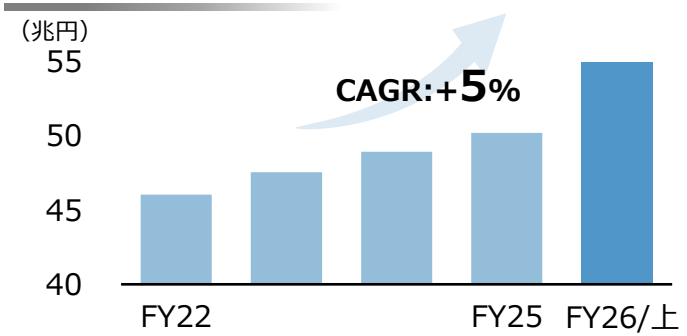
国内金利収支



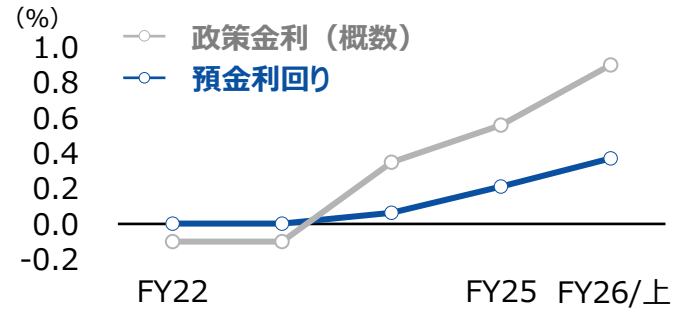
国内法人スプレッド[1]



国内法人貸出残高（平残）[1]



国内預金利回り[2]



今後のドライバー

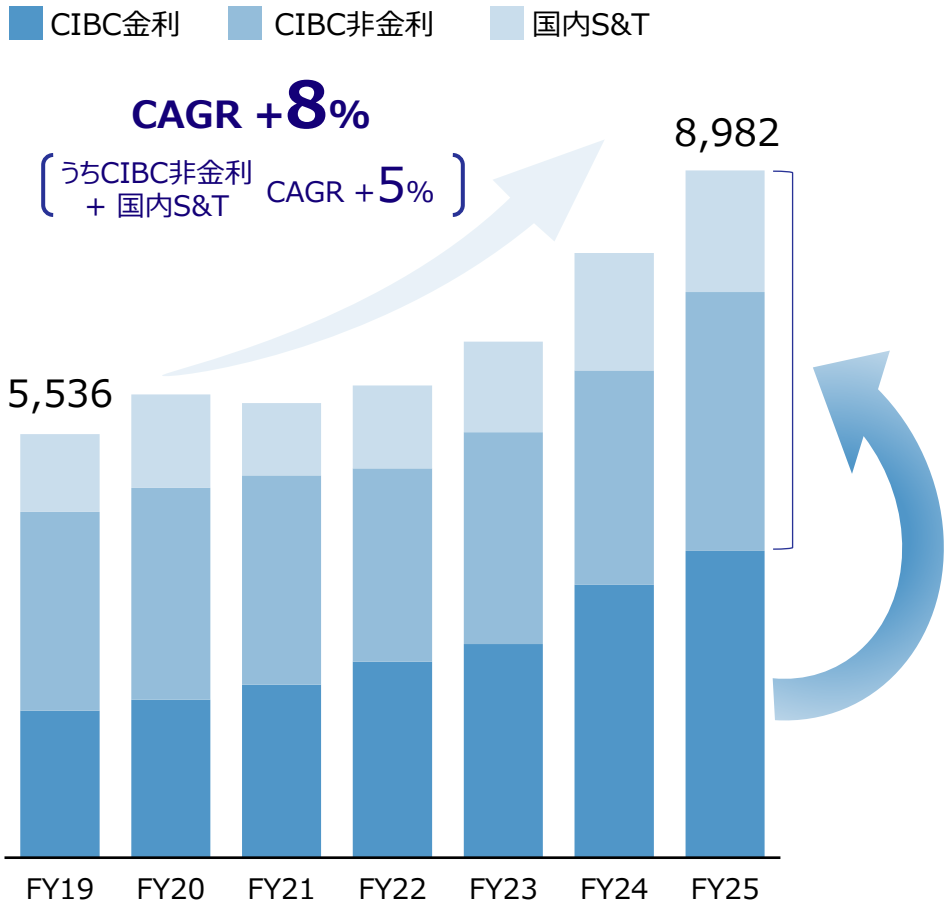
- ✓ コーポレートアクションを捉えた高採算貸出の拡大
- ✓ マクロ的な預貸率ひっ迫に伴うスプレッド上昇圧力
- ✓ 旺盛なコーポレートアクションの継続、AI・政策関連の設備投資による貸出需要増
- ✓ コストを意識した規律あるプライシング
- ✓ 預金獲得競争の激化に備え、粘着性ある個人預金を増強

1. BK+TB、RBC法人+CIBC、FY22はFY24管理会計ルール、FY23はFY25管理会計ルール、FY24~26はFY26管理会計ルール、グループ内貸出金・政府等向け貸出金を除く
2. 2行合算、金融機関（FGを含む）・政府等向け貸出金を除く、国内業務部門

貸出を梃に非金利・S&T収益を拡大

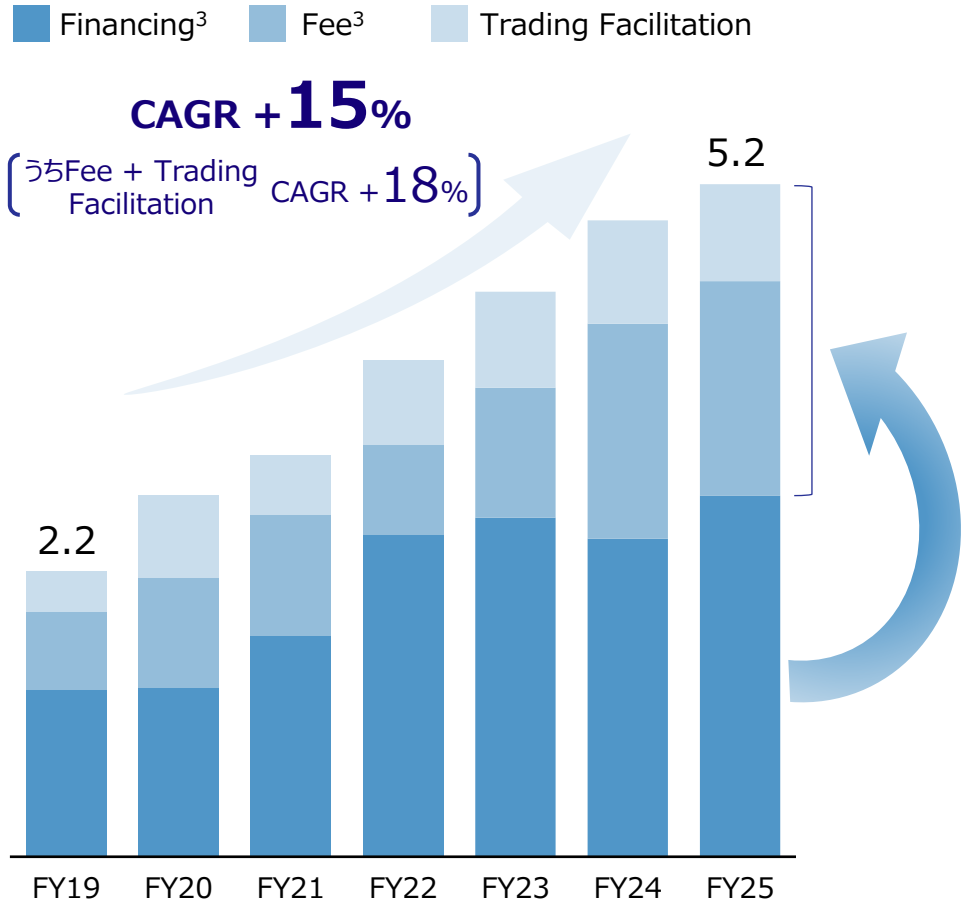
国内：CIBC＋S&T業務粗利益[1]

（億円）



Americas：業務粗利益[2]

（USD B）



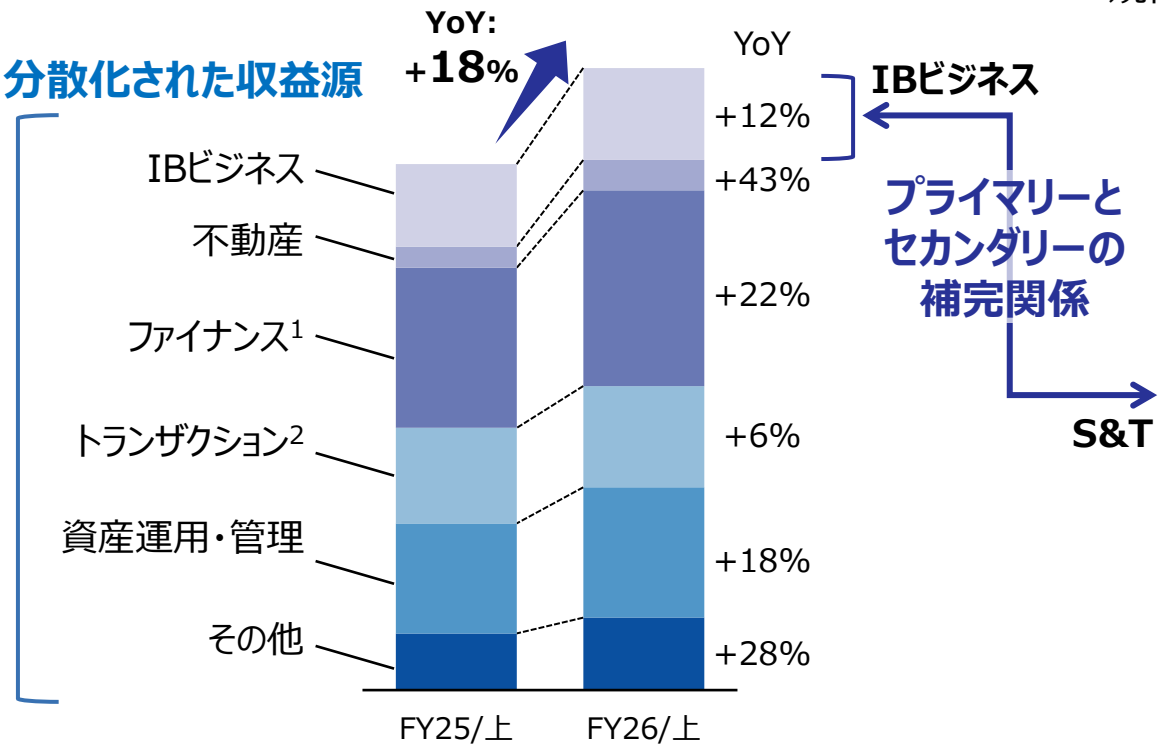
貸出ビジネスを起点に非金利・S&Tビジネスを拡大することで、収益増加と同時にRORAを改善

1. FG管理会計ベース 2. Mizuho Americas 管理会計ベース 3. Banking+Markets

分散の強化と補完関係の発揮により、安定性の高い非金利・S&Tビジネスを構築

非金利収支：分散による安定性と成長の両立

- ✓ IB機能を継続強化、特にECM・M&A機能を強化
- ✓ 国内の不動産ビジネスを継続強化し、独自のポジションを確立
- ✓ 各ビジネスの成長によって収益源を分散化



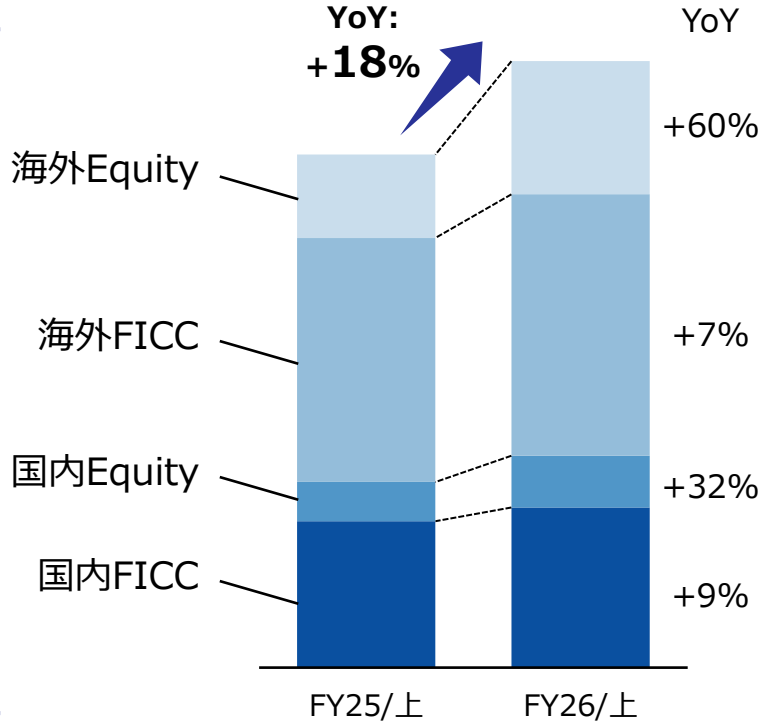
IBビジネス

プライマリーとセカンダリーの補完関係

S&T

S&T3：プロダクツの多様化と安定性の追求

- ✓ 投資家フロー拡大とリスクソリューション提供に注力。また、強みのあるFICCに加え、足元でEquityビジネスを強化
- ✓ 市場変動の影響を受けづらい顧客フロー中心のビジネス展開、規律ある運営によりポジションテイクを極小化



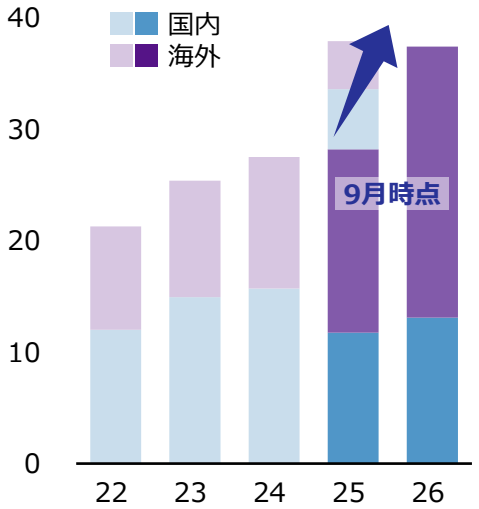
ビジネス拡大・分散化と、事業間の相互補完により、安定性と下方耐性を備えた事業ポートフォリオを構築

1. 融資アレンジメント・取扱手数料、コミットメントフィー等 2. 内為、外為、決済関連等 3. 市場部門S&Tに顧客部門のS&T関連収益を加算

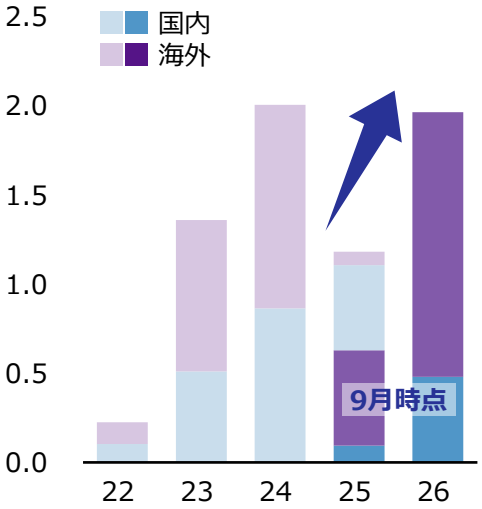
増加する資金調達ニーズ、クロスボーダー取引に対応する〈みずほ〉の高いケイパビリティ

（暦年ベース、兆円）

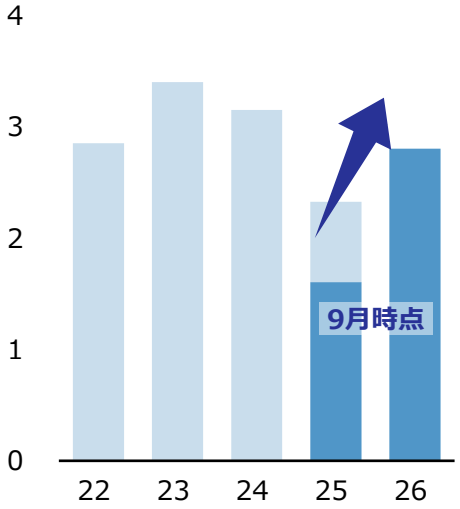
日本企業の債券調達[1]



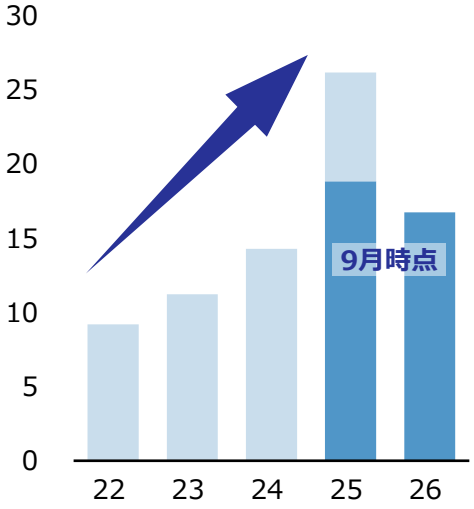
日本企業の株式調達[2]



非日系企業の円建て債券調達[3]



日本企業のクロスボーダーM&A[4]



MIZUHO

グローバル案件での高い実績

居住者外債[5]

日系金融機関 1位

非居住者円債[6]

日系金融機関 1位

日系クロスボーダーM&A[6,7]

日系金融機関 2位

資本市場の発展を支えてきた歴史

- ✓ 日本初の無格付公募社債
- ✓ 日本初のSLB[8]、ブルーボンド、ネイチャーボンド
- ✓ 日本企業初のPOWL[9]案件

1. （出所）日本証券業協会「公社債発行額・償還額等」、財務省「対外及び対内証券売買契約等の状況」 2. （出所）日本証券業協会「全国上場会社のエクイティファイナンスの状況」 3. （出所）Bloomberg、非日系企業による期間1年超の円建社債発行額 4. （出所）LSEGを基にみずほにて作成、日本企業関連取引金額ベース、案件タイプin-inおよび不動産案件を除く 5. （出所）Capital Eyeデータを基にみずほにて作成、FY26/上実績、ブックランナーベース、条件決定日ベース、国内企業（政府系機関・金融機関除く）が発行する債券 6. （出所）LSEGの情報を基にみずほにて作成、FY26/上実績 7. in-inおよび海外ファンドによる国内企業へのM&A案件を除く
8. サステナビリティ・リンク・ボンド 9. Public Offering Without Listing

IBにおける競争優位性で国内外の資本市場を“つなぎ”、顧客を支援

非日系企業 × 日本の資本市場

DCM	Berkshire Hathaway Inc.	—	*Senior Unsecured Global Yen Offering* *Lead Left Active Bookrunner and B&D Agent*
DCM	UBS	—	*Euro-Yen Bond Active Book Runner*
DCM	VOLVO	—	*Euro-Yen Bond Active Book Runner*
ECM	SPACEX	—	*IPO on NASDAQ Sole Japan POWL[1] Coordinator*

日本企業 × 海外の資本市場

DCM	NTT FINANCE	—	*Global Offering Joint Book Runner*
ECM	Kawasaki	—	*Overseas Convertible Bond*
ECM	DMG MORI	—	*Overseas ABB[2] Active Bookrunner*

日本企業のM&A

In-Out	HODOGAYA CHEMICAL	—	*Buy-Side FA*	MIZUHO | Greenhill *Acquisition of Framochern Francia – Magyar Finomkemiai Kft.*
In-Out	umios	—	*Buy-Side FA*	MIZUHO | Greenhill *Announced Acquisition of High Liner Foods Incorporated*
In-In	PayPay	—	*Buy-Side FA*	*Acquisition of T&D Financial Life Insurance Company*
In-In	NS United Kaiun Kaisha, Ltd.	—	*Sell-Side FA*	*Sale to Nippon Yusen*

1. Public Offering Without Listing 2. Accelerated Book Building

IBリーグテーブル：国内・グローバルの競争優位性を掛け合わせ、更なる収益成長実現へ

企業成長支援

国内[1]

日系企業と世界をつなぐIBケイパビリティ

- LCM	**1**位 (30.6%)
- DCM[2]	**2**位 (18.0%)
- ECM[3]	**3**位 (15.5%)
- M&A[4]	**6**位
うち、クロスボーダー取引	
居住者外債[5]	日系金融機関 **1**位 (6.5%)
非居住者円債	日系金融機関 **1**位 (24.6%)
日系クロスボーダーM&A[6]	日系金融機関 **2**位

グローバルCIB

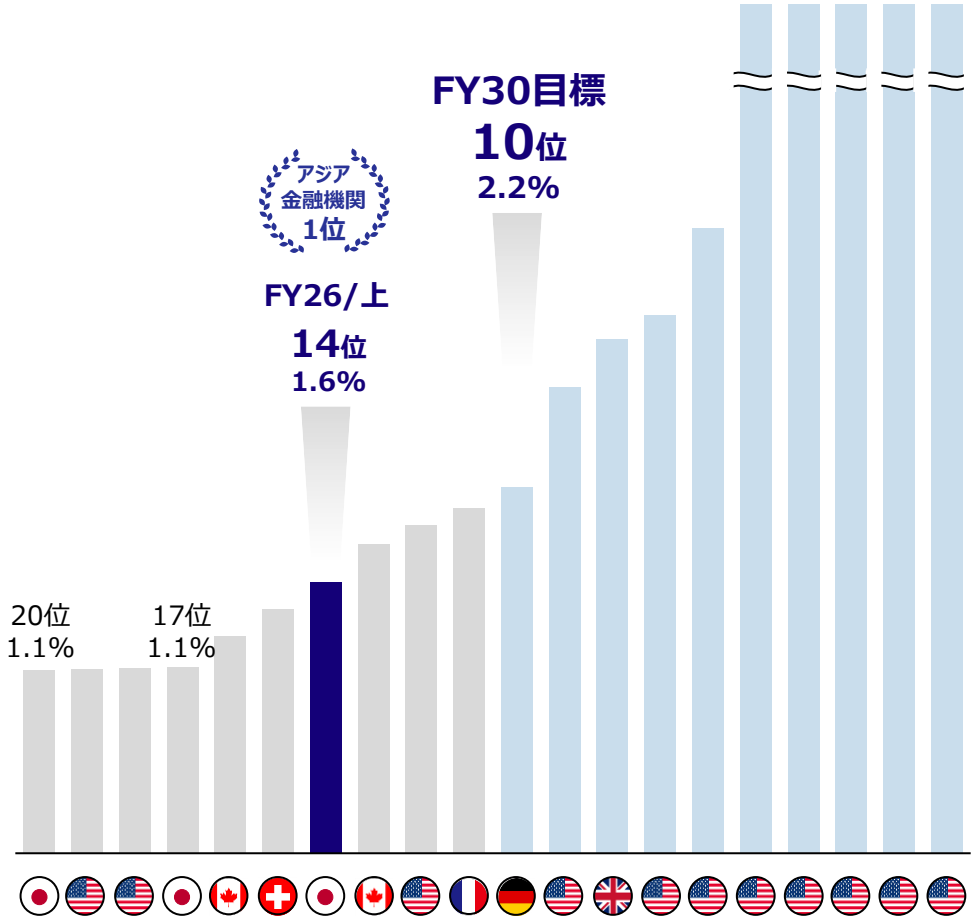
Global[7]

アジア金融機関No.1のIBケイパビリティ

- IG LCM/DCM	**8**位 (3.4%)
- Non-IG LCM/DCM	**11**位 (2.5%)
- ECM	**16**位 (1.6%)
- M&A	**30**位 (0.5%)

世界各極をつなぐIBディールに注力しTop10を目指す

Global IBリーグテーブル[7]



1. FY26/上。（出所）LSEGの情報を基にみずほにて作成、居住者外債を除く 2. 主幹事比例配分ベース、条件決定日ベース。居住者外債はCapital Eyeデータを基にみずほにて作成
3. ブックランナーベース、条件決定日ベース。新規公開株式、既公開株式、転換社債型新株予約権付社債の合算（REIT含む）4. 日本企業関連取引金額ベース（会計事務所・仲介業者を除く）、不動産案件を除く
5. ブックランナーベース、条件決定日ベース。国内企業（政府系機関・金融機関除く）が発行する債券。Capital Eyeデータを基にみずほにて作成 6. in-inおよび海外ファンドによる国内企業へのM&A案件を除く
7. FY26/上。フィーベース、主要4通貨（USD, EUR, GBP, JPY）。（出所）Dealogicの情報を基にみずほにて作成

安定的な非金利収益拡大に向けたWMビジネス強化を継続

上期の取り組み

営業リソース配分の最適化

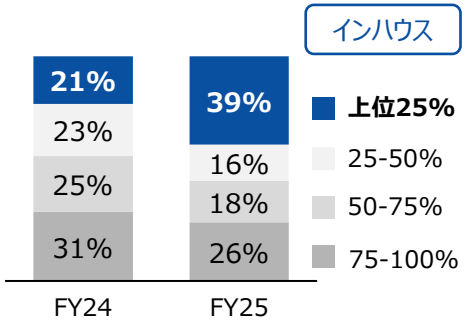
対面チャネル　富裕層ビジネスに特化した営業体制への転換

オンライン　楽天証券の強みをフル活用 Rakuten 楽天証券

競争力あるプロダクツの展開

AM-Oneの高い商品提供力

■ 運用パフォーマンスの改善に注力[1]



■ 富裕層向け商品ラインナップの拡充

アウトソース

インフラ[2]



テーマ型[3]（プライベート）



法人ビジネスを生かした商品展開

SPACEX

米国みずほ証券がIPO幹事団に参加

新規証券口座の開設件数 **約2倍**[4]

資金導入額 **約3倍**[5]

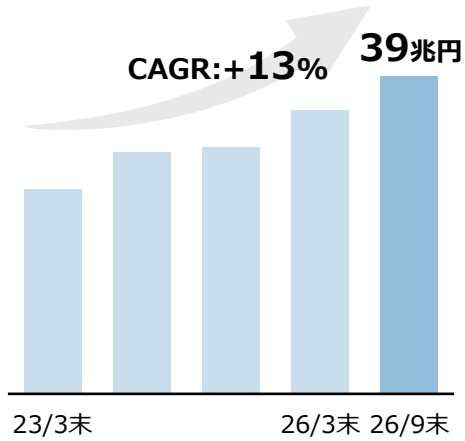
他社と協働しラップ型投信[6]の提供を開始



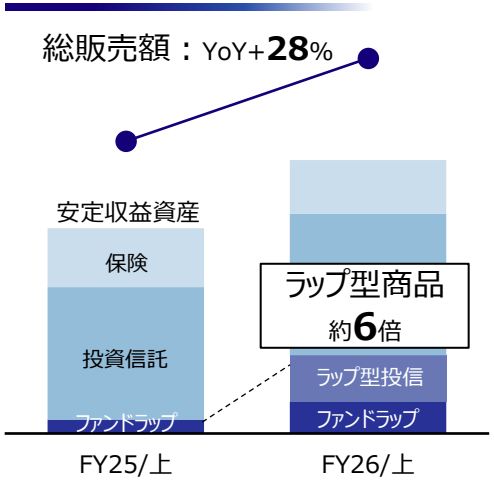
（26/4月設定）

成果

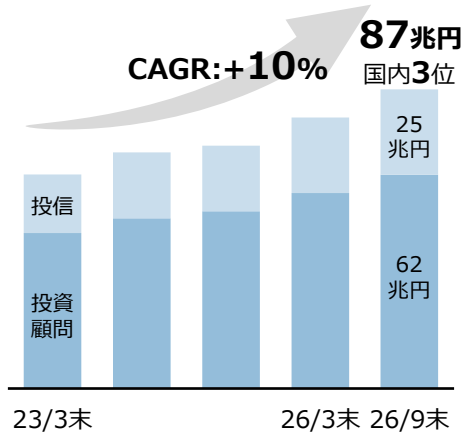
預かり資産残高



販売額



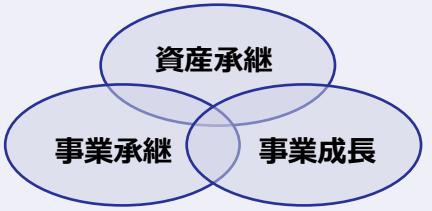
AM-One AUM



追加的な成長ドライバー

法人・個人での一体アプローチ

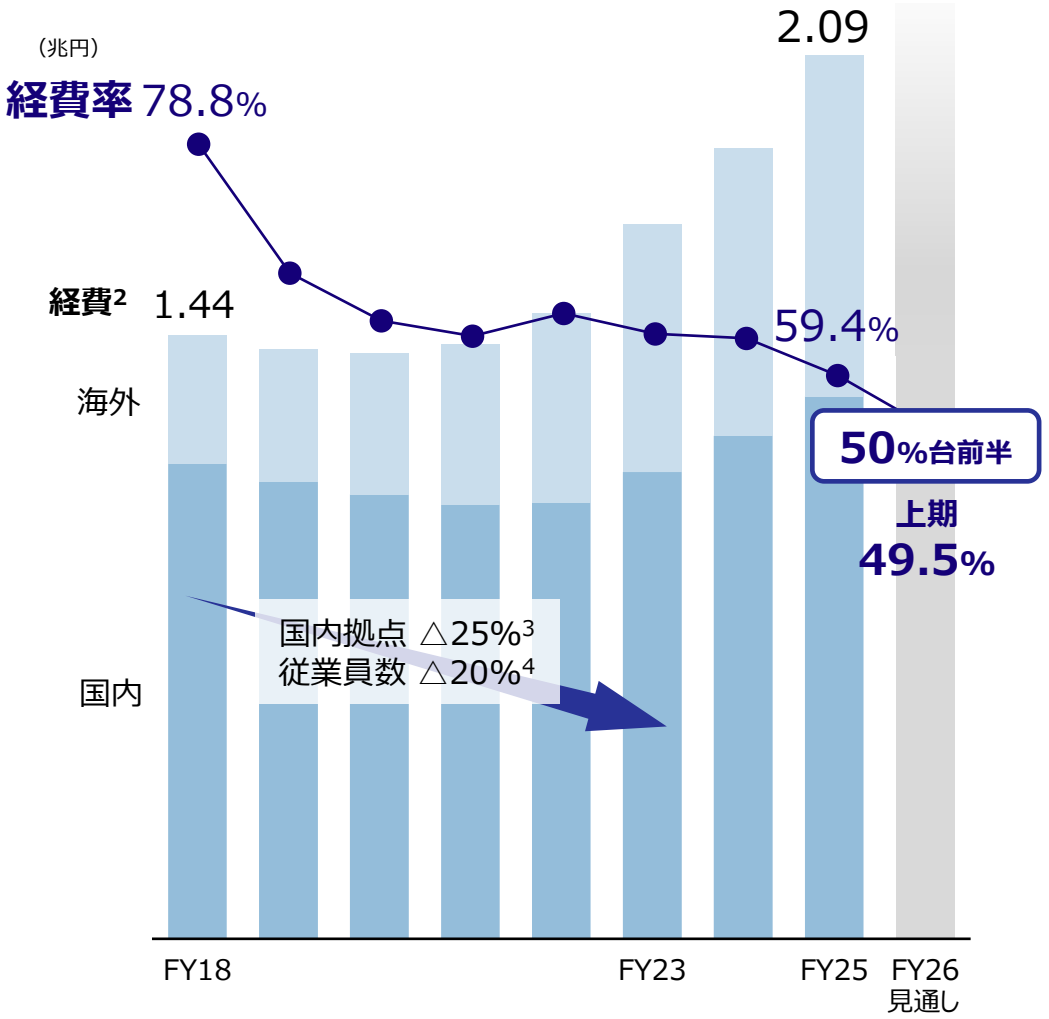
企業オーナーの
幅広い金融ニーズに対応



1. AM-Oneがインハウスで運用するファンドについて、1年ピア比較での順位が各四分位単位に分類されるファンド数を集計（出所）AM-One (https://www.am-one.co.jp/company/cmessagekpi/)
2. One/ブルックフィールド・インフラストラクチャー・インカム・ファンド 3. One/アレス・スポーツ・メディア・アンド・エンターテイメント・オポチュニティーズ・ファンド
4. 26年5月27日（POWL取扱公表日）～6月8日（Space X 口座開設申込期限）の平均口座開設数（日平均）を、25年5月の1日平均と比較 5. 26年6月の資金導入額（入出金額＋入出庫額）をFY25月平均と比較
6. One/ティー・ロウ・プライス インフレガード&オポチュニティ・ファンド

コスト構造改革を推進し、不確実性に備え

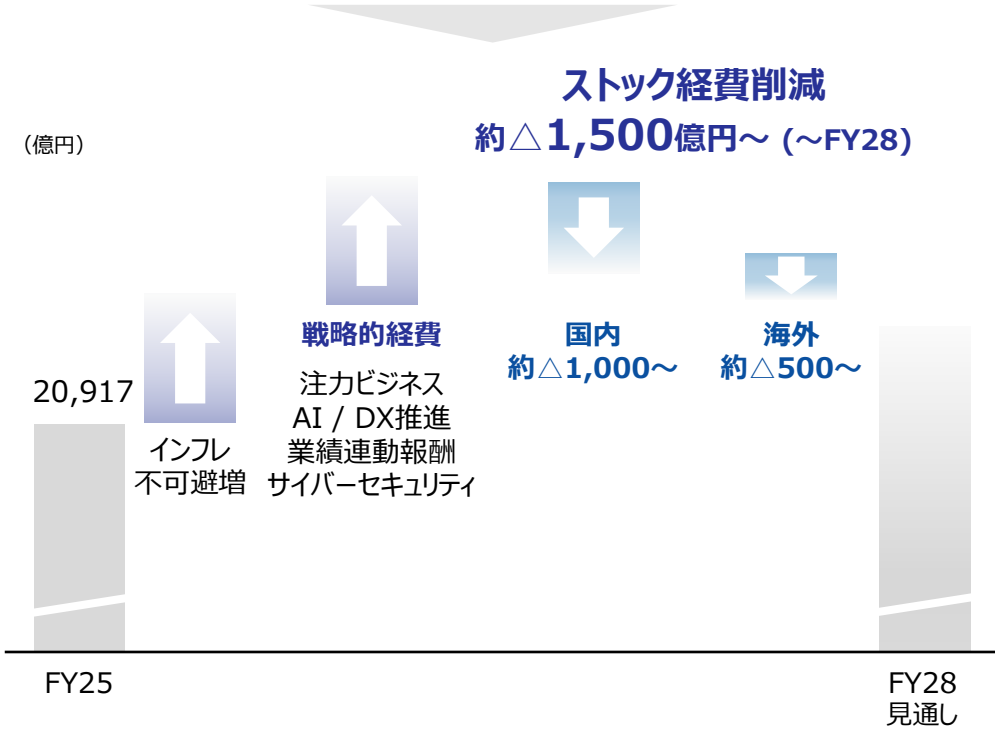
粗利[1] +1.69
経費[2] +0.65
業務純益[1] CAGR+20%



FY25 経費内訳

人件費（国内外）	国内その他（システム費・物件費等）	海外その他

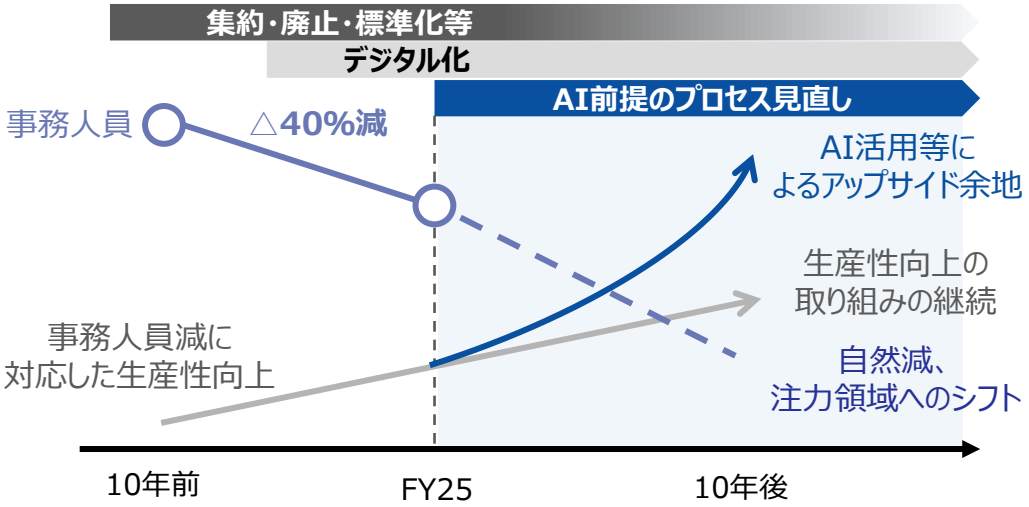
- AI活用による生産性向上・コスト抑制（例：システム更改での活用）
- 商品・サービス・機能見直し
- サードパーティ活用適正化
- MGS[5]活用による内製化



1. ETF関係損益等を含む 2. 臨時処理分等を除く 3. FY18-23 4. 17/3末-23/3末 5. みずほグローバルサービシーズインディア

AIを前提に顧客接点と業務プロセスを変革し、顧客サービスと生産性向上を推進

人員減に対応したAIによる生産性向上が必須



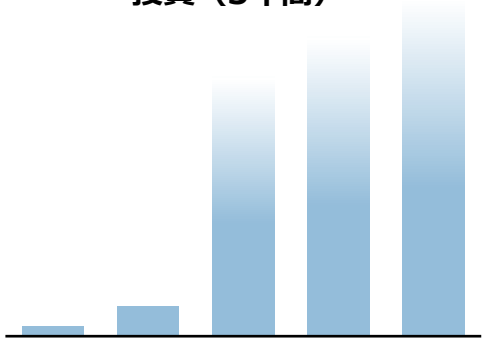
これまでの効率化：個人・部門単位の効率化

AI時代に必要な効率化：AIを前提に顧客接点を含めEnd-to-Endで再設計し、非連続的に効率化

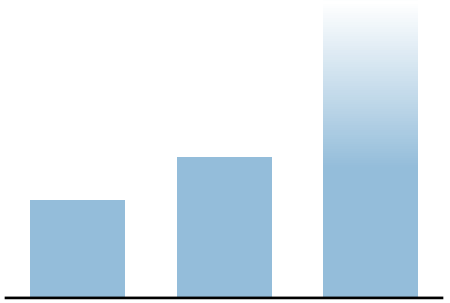
1. 業務プロセスの可視化
2. AIに適した業務プロセスへの再設計
3. AI活用による効率化・事務量削減

実現に向けて継続的な投資を実施

500～1,000億円
投資（3年間）[1]

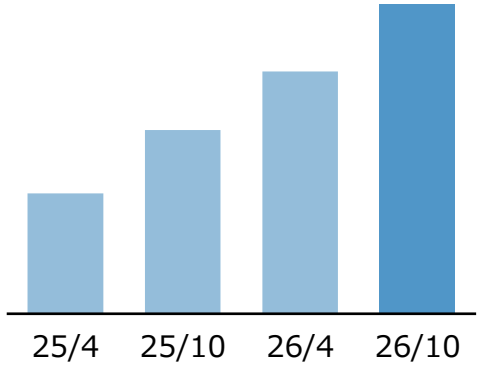


YoY 2倍
AI活用推進人員



社内AI活用促進とRoT[2]意識向上

YoY +69%
社内汎用AIツール
アクティブユーザー数



Return on Token
を最大化するAI利用促進

- トークンコストの可視化
- 目的に応じたモデルの使い分け
- 高コストモデルの利用者ごと利用上限導入

1. AI関連の資金流出額、FY26-28の3年間 2. Return on Token。AI利用の費用対効果

1 外部環境が生むチャンスとリスク

2 P/L：ビジネスチャンスの最大化・収益源の多様化・
戦略的な経費運営

3 **B/S：バランスシートコントロールの強化・
適切なリスクマネジメント**

4 規律ある資本政策

Appendix

増大する不確実性に対応し、バランスシートコントロールとリスクマネジメントを強化

資金需要増大に対応するアロケーション

Assets

- ✓ 大企業・投資適格相当中心の貸出ポートフォリオ P24
- ✓ 規律あるRWA投下・RORA向上 P26
- ✓ OtoD機能の強化
  - 国内法人向け貸付債権証券化（26年9月）
    MIZUHO × Rakuten 楽天銀行
  - LCM・DCM市場の活性化
  - 個別債権流動化・証券化の検討
- ✓ 保守的な債券運用 P28
- ✓ 政策保有株式の削減 P29

貸出金
有価証券
日銀預け金
その他

預金
その他調達
純資産

成長を支える資金調達

Liabilities

- ✓ 預金調達基盤の強化 P30-31

社債等の安定的な中長期調達による補完

- ✓ 社債調達の強化

AT1債[1] USD 1.0B（みずほ初の外貨建て発行）	TLAC債[2] USD 6.6B（邦銀史上最大[3]）
BK シニア債[4] USD 7.5B（邦銀史上最大[5]）	BK 円建てシニア債[6] 2,810億円（12年ぶり発行）

規律ある資本政策

Capital

P35-37

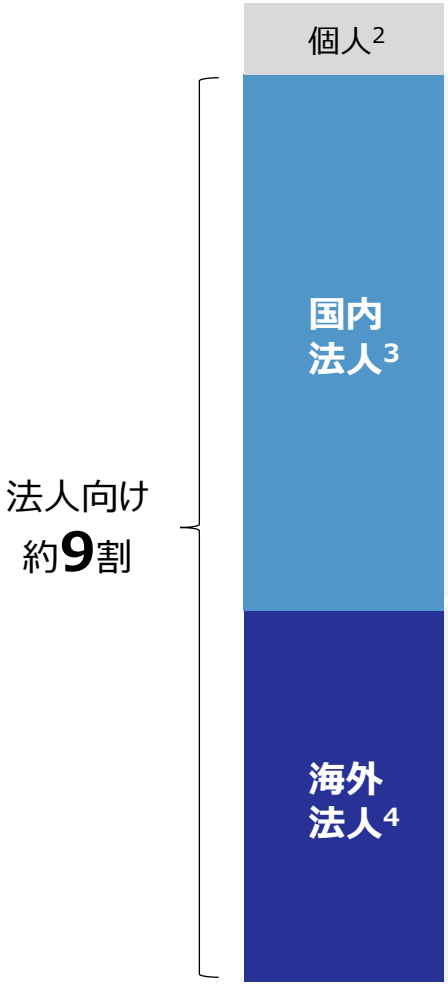
- ✓ ～FY24：資本蓄積を優先
- ✓ FY25～：成長投資と株主還元に軸足

1. 26年9月発表 2. 26年6月発表 3. 邦銀グループとして史上最大のTLAC債発行 4. 26年4月発表 5. 邦銀グループとして史上最大の市場調達 6. 26年10月発表

大企業・投資適格相当中心のクレジットポートフォリオ

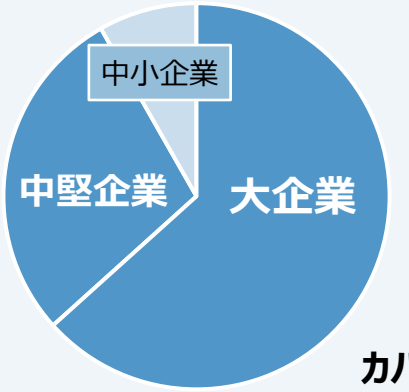
（概数）

FY26/上 貸出金[1]
100兆円

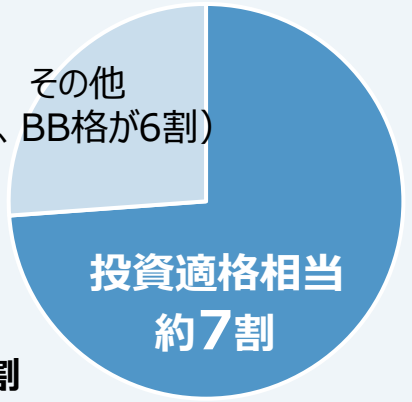


国内

顧客セグメント[5]（貸出平残）



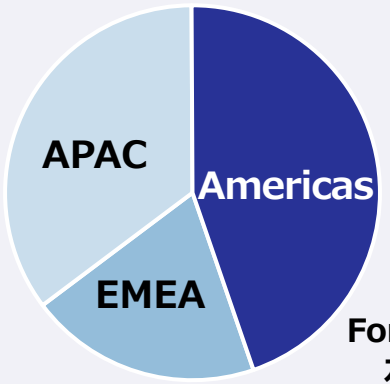
エクスポージャー



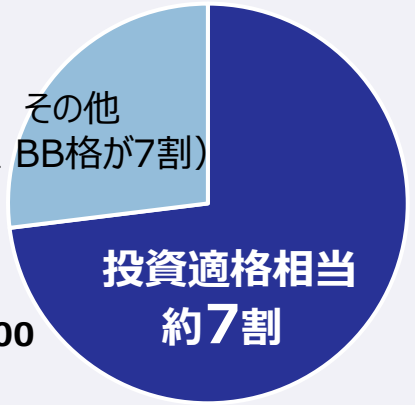
上場企業
カバレッジ[6] 約8割

海外

地域別内訳（貸出平残）



エクスポージャー



Forbes Global 200
カバレッジ[7] 約9割

優良グローバル企業中心

1. 平残。FY26管理会計ルール。国内分はBK+TB、グループ内貸出金・政府等向け貸出金を除く。海外はBK（含む中国、米国、オランダ、インドネシア、マレーシア、ロシア、ブラジル、メキシコ現地法人） 2. RBC個人
3. RBC法人+CIBC 4. GCIBC 5. BKのみ。中堅企業はRBC法人のうち上場企業・総資産額100億円以上先等を抽出 6. 26/3末 7. Forbes Global 2000のうち上位200社、26/3末

レジリエンスを重視したポートフォリオの構築

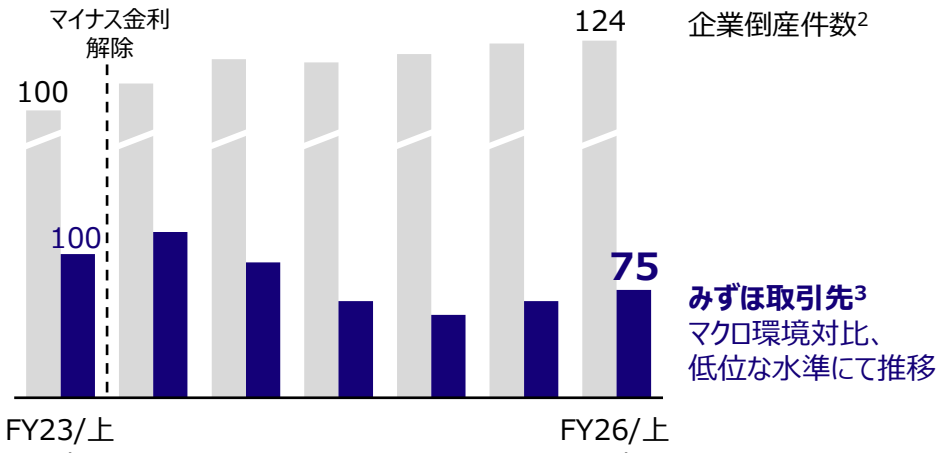
与信に関する基本的な考え方

- ストレス影響を可視化し先手を打って対応
- リスクを自らの手で評価できない案件は採り上げない
- 直接的なリスクコントロールの手段を確保できない案件は慎重対応

金利上昇リスクへの対応

- 金利上昇リスクが比較的高い国内中堅中小企業向け融資、LBO案件等について、サブポートフォリオ単位で管理
- 当該サブポートフォリオについて、金利上昇リスクを織り込んだストレステストを実施
- フォワードルッキングな引当を一定程度計上

（参考：取引先破綻件数トレンド推移[1]）



AI関連：エコシステム全体の動向をモニタリング

データセンター（DC）
- エクスポージャーに上限を設定
- オフテイカーはハイパースケーラーが中心
- 海外DC案件の評価ポイント、考え方を統一する共通ガイダンスを策定

ネオクラウド：エクスポージャーは僅少

ファンド向け：プロダクト特性に応じた与信管理

サブスクリプションファイナンス
- 年金基金やSWF等の優良投資家による出資が大宗

NAV[4]ファイナンス
- エクスポージャーに上限を設定

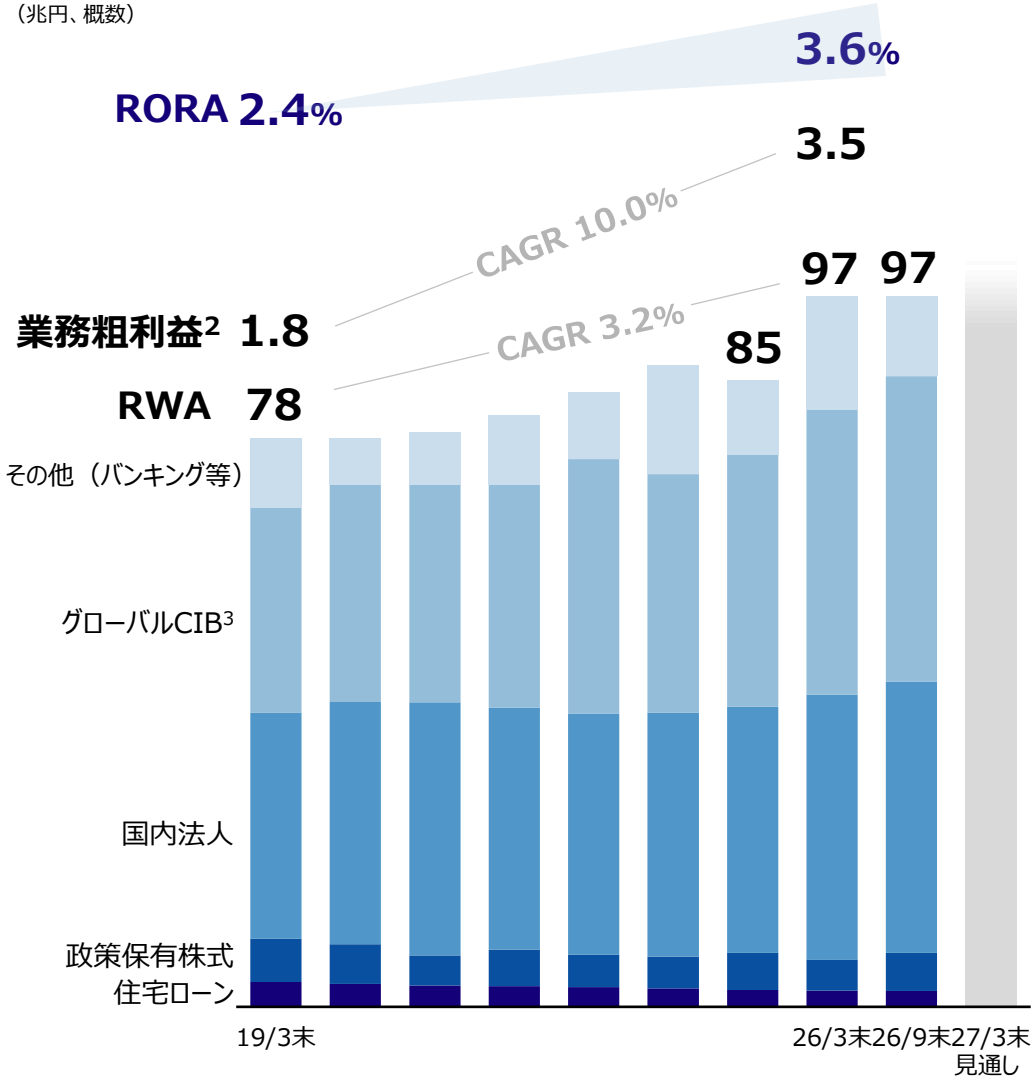
BDC[5]向けファイナンス
- 各社の財務状況や投資家による償還請求の動向を確認

1. FY23/上の数字を100として指数化 2. 東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」等を基にみずほ作成 3. RBC法人 4. Net Asset Value
5. Business Development Company。米国投資会社法（Investment Company Act of 1940）に基づき設立・規制される投資会社

資金需要の高い局面においても、規律あるリスクアセットコントロールを継続

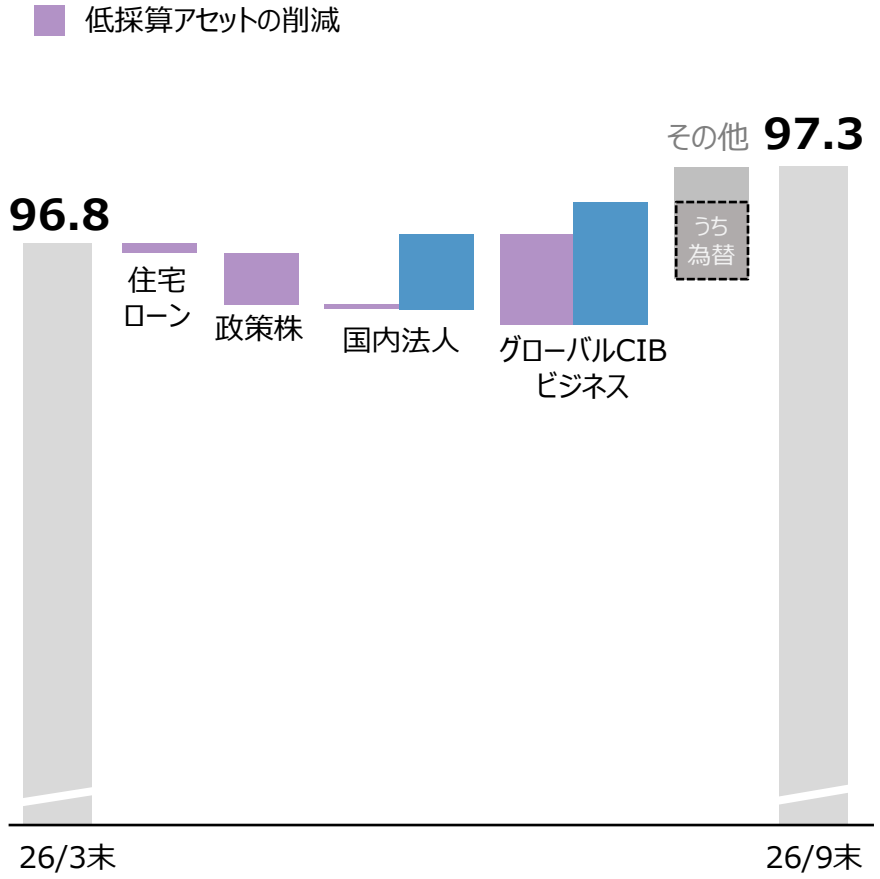
RWA・RORA[1]

（兆円、概数）



低採算削減・注力ビジネスへの投下[4]

（兆円、概数）



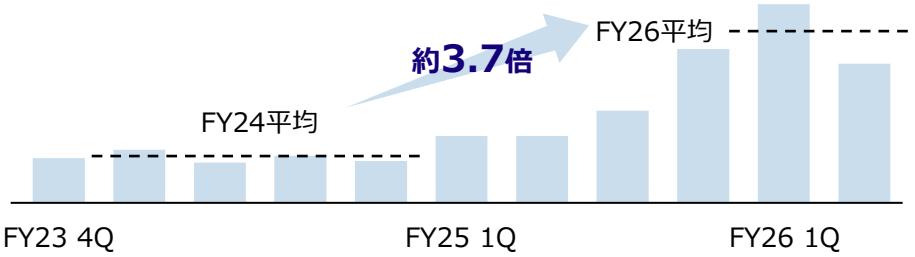
1. RWAはバーゼルⅢ最終化完全実施ベース（その他有価証券評価差額金を含む）、内部管理ベース、内訳は速報値、各年度ルール。RORAは業務粗利益RORA 2. ETF関係損益等を含む 3. GCIBC+S&T
4. FY26管理会計ルール。内訳は速報値

採算改善の打ち手を重ね、買収先の一体運営・欧米連携を推進し、EMEAのRORAは改善中

EMEA直近の取り組み

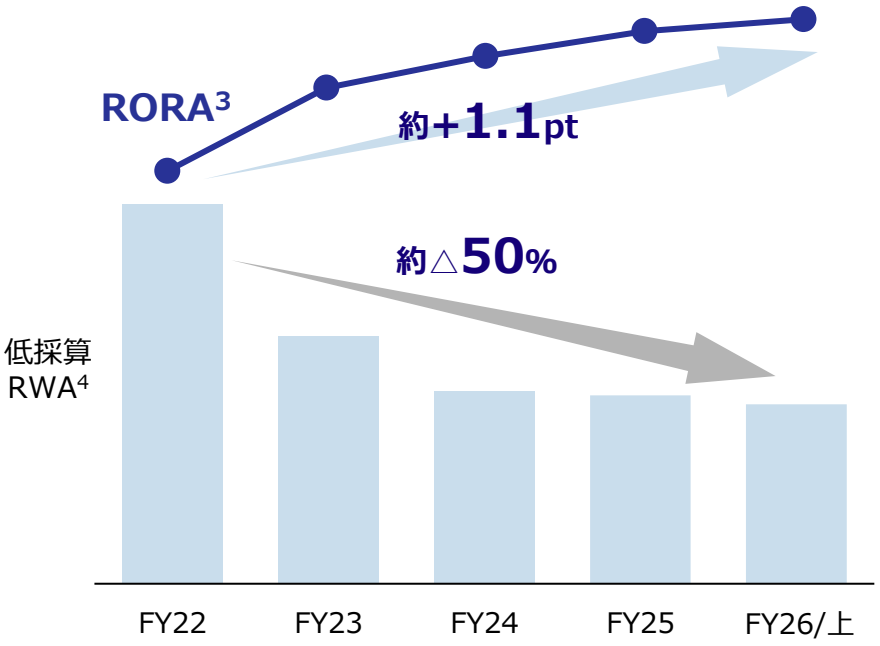
- **23/9：シェアードサービス会社MECS[1]設立、オペレーション効率化**
- **23/12： Greenhill買収完了、〈みずほ〉との融合を推進**

EMEAにおけるGreenhill顧客面談数



- **25/4：ユニバーサルバンク化。銀証一体化・拠点再編（11→4拠点）**
- **25/10：Augusta & Co Limited[2]買収完了**
- **25/10～：欧米FICCビジネス1ヘッド化により、FICCを強化**

規律あるRWA管理により採算は改善



日系クロスボーダーM&A	M&A Advisory→Finance	共同Advisory案件	クロスボーダーDCM	欧米FICC共同案件
Iberdrola *Sale to The Kansai Electric Power Co., Inc.*	CLINIGEN *Acquisition of SSI Strategy*	TotalEnergies *Sale of 50% stake of renewable assets in Europe to KKR*	ENGIE *AUD Offering Kangaroo Bond Transactions*	*Offshore wind power developer and operator* *Project Finance Deal-Contingent Hedging*
Sell-side FA	Exclusive Buy-side FA	Exclusive Sell-side FA	Book Runner	Lead Arranger Hedge Provider
MIZUHO | Greenhill	MIZUHO | Greenhill	MIZUHO | Greenhill AUGUSTA & CO	MIZUHO	MIZUHO

取り組みが奏功し収益源は多様化

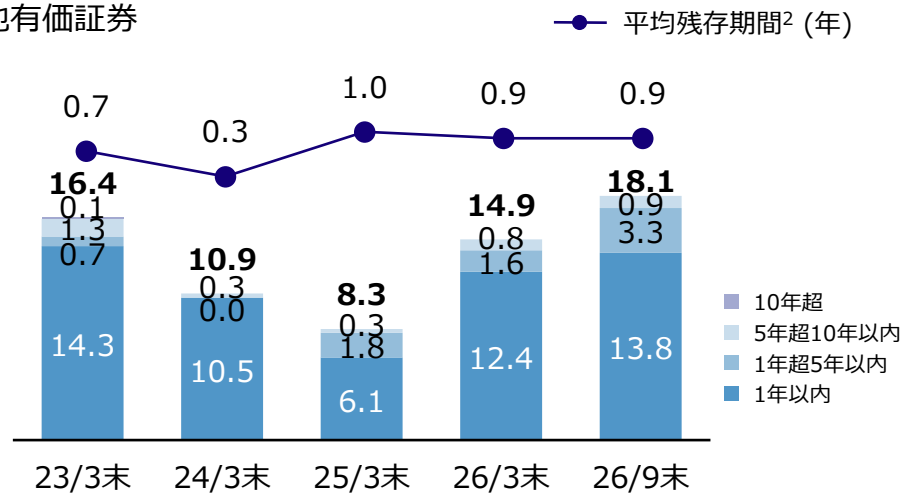
1. Mizuho EMEA Corporate Services Limited。EMEA各拠点に対してバックオフィス業務を一元的に提供 2. 再生可能エネルギー専門のM&Aブティック
3. 業務粗利益RORA。FG管理ベース、速報値、各年度管理会計ルール 4. EMEA BankingにおけるRWA。欧州管理会計ベース、FY26/上は8月末時点の速報値

債券ポートフォリオは円外ともに慎重な運営を継続

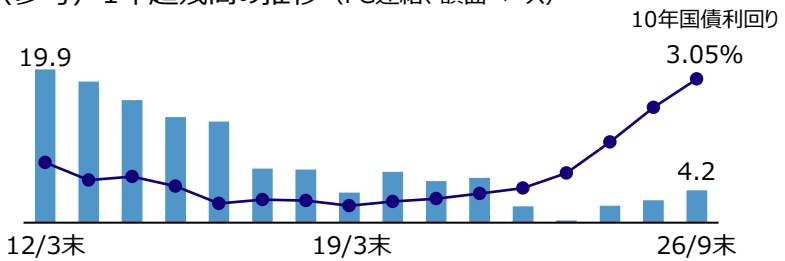
日本国債[1]

（兆円、2行合算）

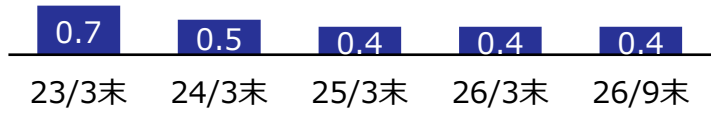
その他有価証券



（参考）1年超残高の推移（FG連結、額面ベース）



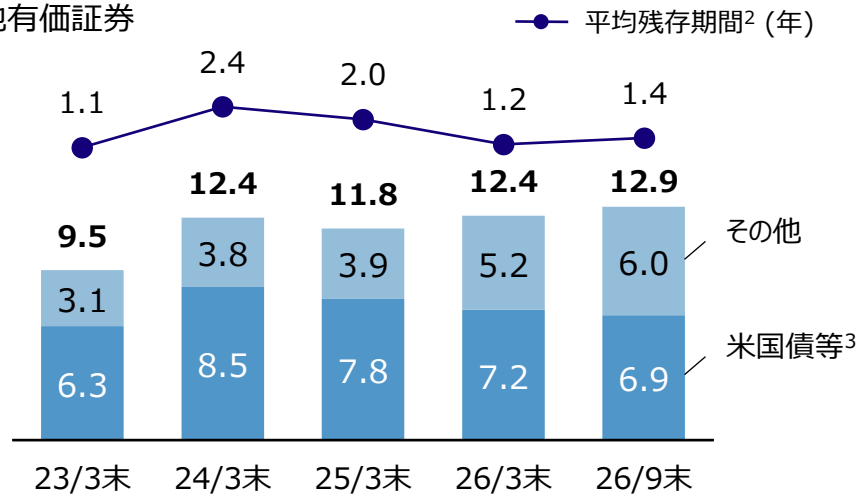
満期保有目的債券



外国債券[1]

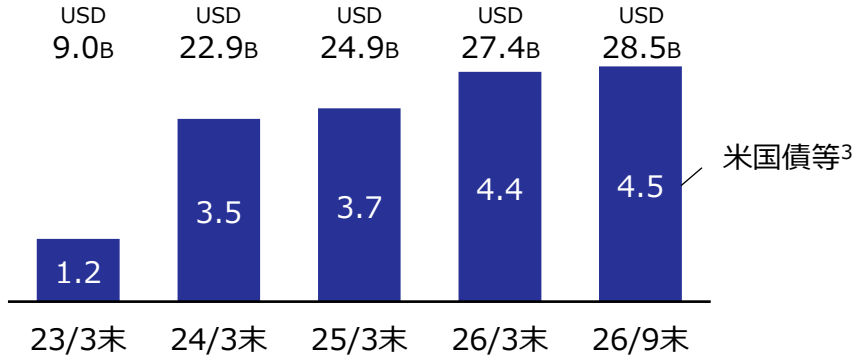
（兆円、2行合算）

その他有価証券



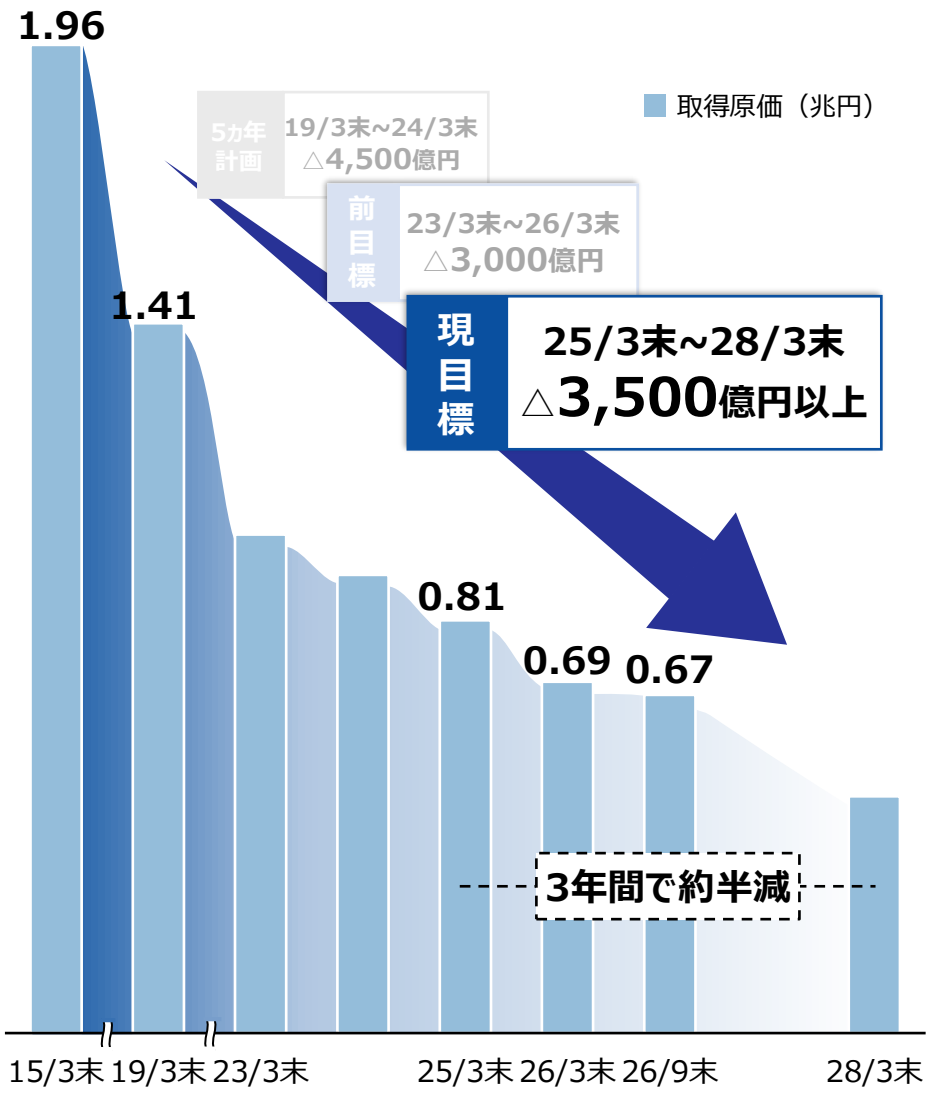
■ **欧州国債の平均残存期間：0.4年**

満期保有目的債券[4]



1. 取得原価 2. 内部管理ベース。ヘッジ考慮後 3. 米国債、GSE債 4. ドル建残高については内部管理ベース

簿価残高削減目標の達成や対純資産時価比率20%未満の実現に向け、政策株の削減を継続



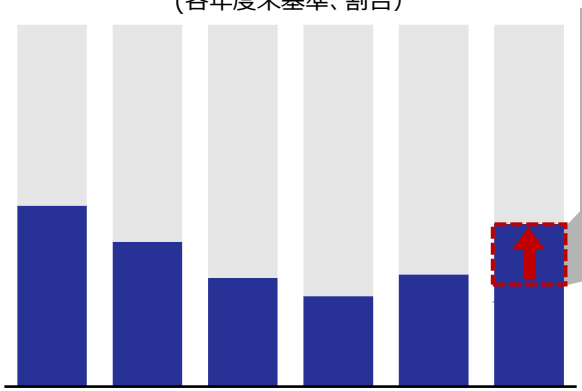
削減実績・目標

（億円）

	15/3~25/3	目標・見通し 25/3~28/3	実績 25/3~26/9
上場株式（含む応諾）	△11,006	△3,500以上	△1,392（△2,138）
みなし保有株式	△9,234	△2,000見通し	△2,832
対純資産比率		20%未満[1]	30.7%

保有意義検証の採算性基準[2]を厳格化（FY25）

簿価残高における保有合理性無し先
（各年度末基準、割合）



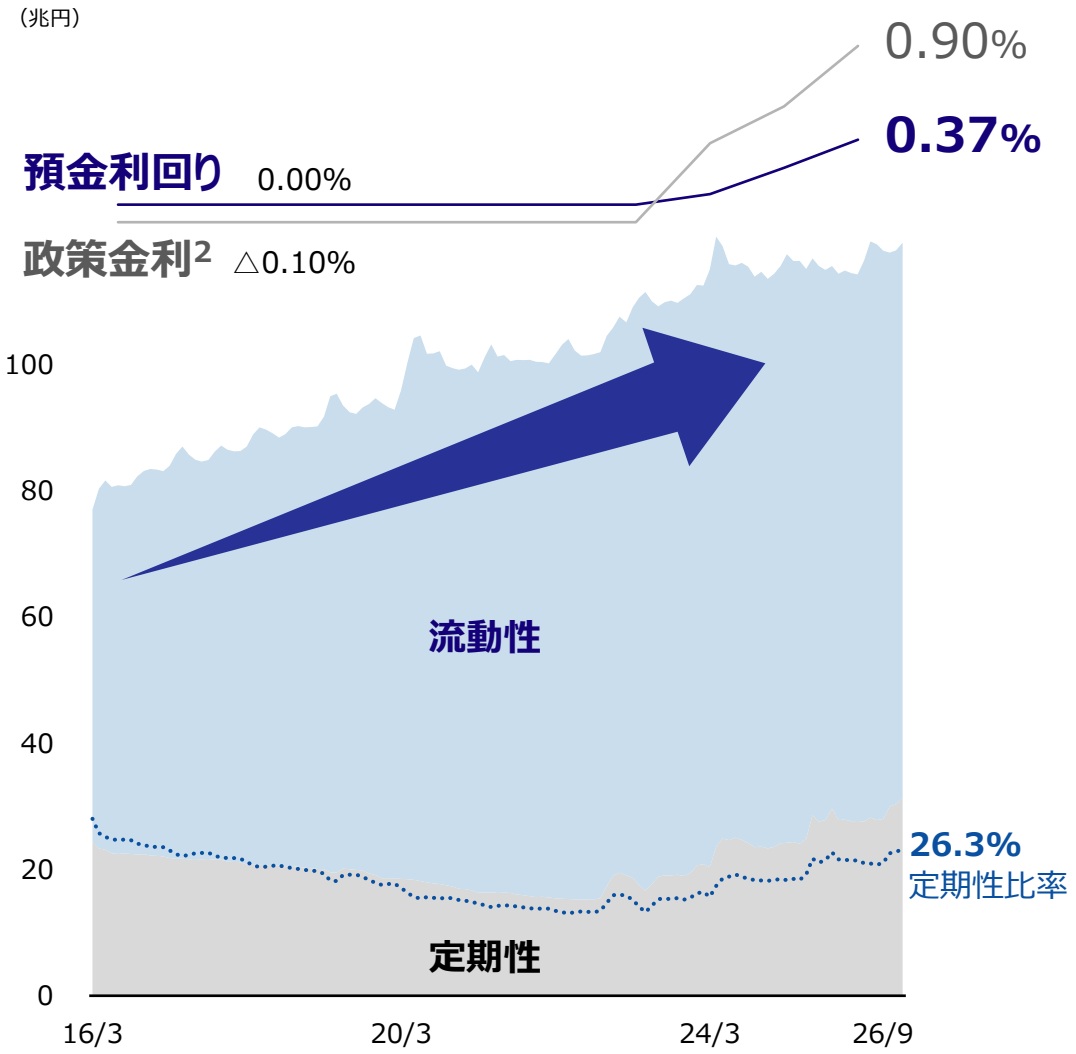
保有意義枠組みにおける採算性基準をROE目標に合わせ引き上げ

- 保有合理性あり先＝**対話を通じて削減**
- 保有合理性なし先＝**原則、売却**

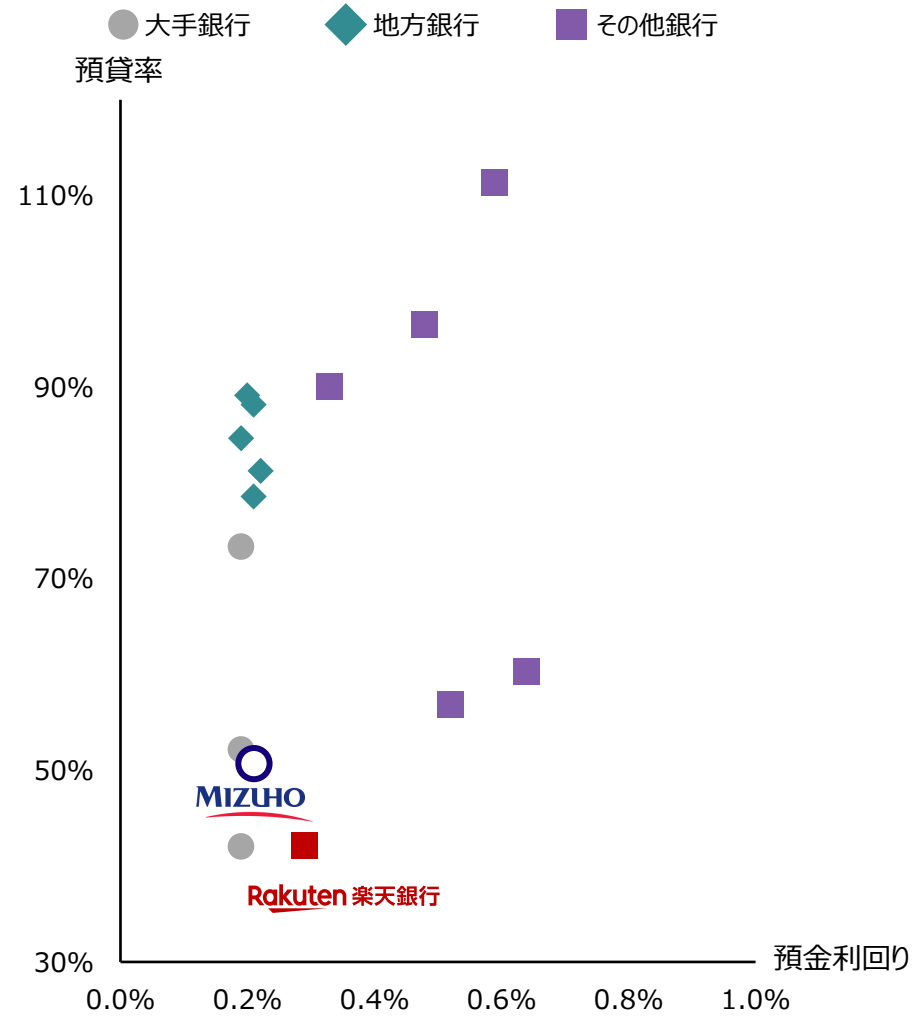
1. 有価証券報告書に記載される「みなし保有株式」を含む。株価水準、純資産は25/3末横置き 2. 総合採算÷リスクキャピタル＜税引き後12%

利回りを意識したプライシングを維持しつつ、預貸率は約50%で推移

円貨預金（残高・利回り）[1]



（参考）ピア比較：預貸率・預金利回り[3]



1. 残高は内部管理ベース、定期性は流動性以外を集計。BK単体、月間平残。預金利回り・預貸率（平残）は二行合算・国内業務部門
2. 2024年3月19日以前（マイナス金利解除前）は政策金利残高への付利金利、以後は無担保コールレート（オーバーナイト物）の上限レンジ。期中平均 3. FY25、国内業務部門。各社開示資料より作成

顧客預金増強に向けた施策を順次実行、着実に成果を積み上げ

上期の取り組み

重点施策の明確化と着実な実行

みずほ楽天カード



- ダブルポイント**恒久化・上限撤廃**

貯蓄預金

- **資金特性に応じた**預金の取り込み
- 金利**２倍キャンペーン**実施

UPSIDER BANK

- 中小企業向け総合金融サービス開始
  - 法人カードによる資金繰り支援
  - 最短即日口座開設

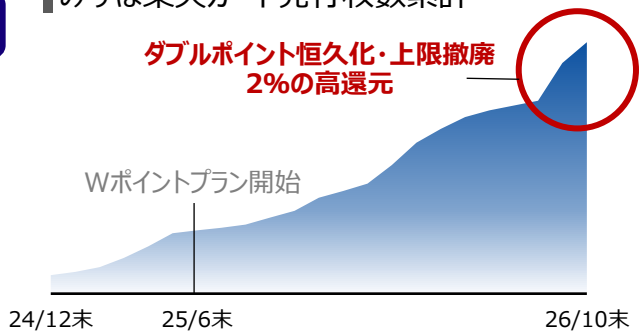
UPSIDER BANK by MIZUHO

銀行アプリ

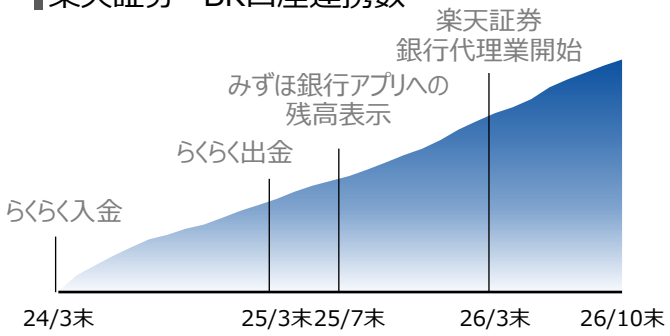
- あおまるバンク（AI-FAQ）の実装
- 口座開設導線の見直し（26/12～）
  - 「Web口座開設」と「みずほ銀行アプリ」のシームレスな連携

成果

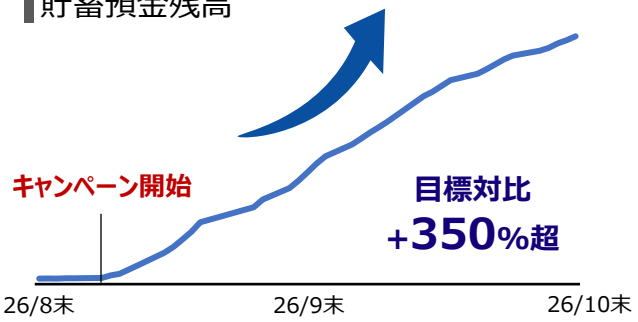
みずほ楽天カード発行枚数累計



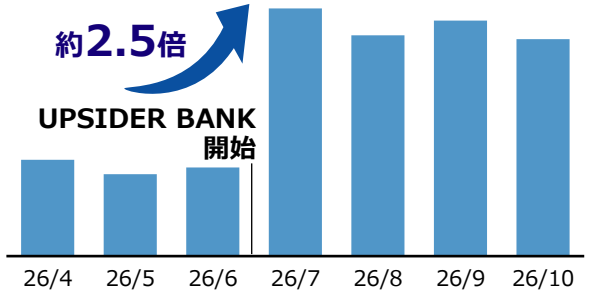
楽天証券ーBK口座連携数



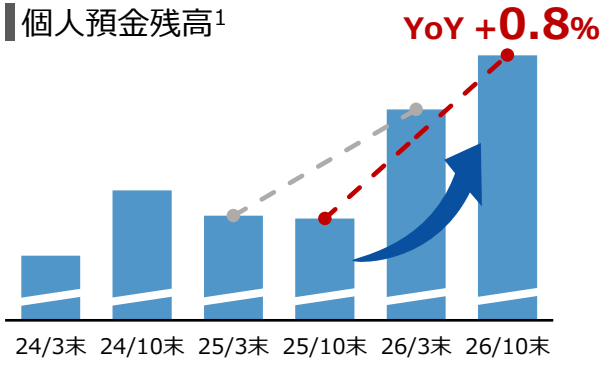
貯蓄預金残高



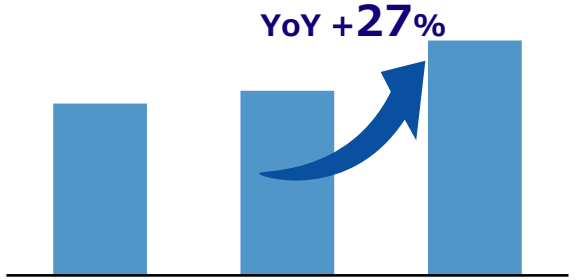
法人口座ネット申込受付件数



個人預金残高[1]



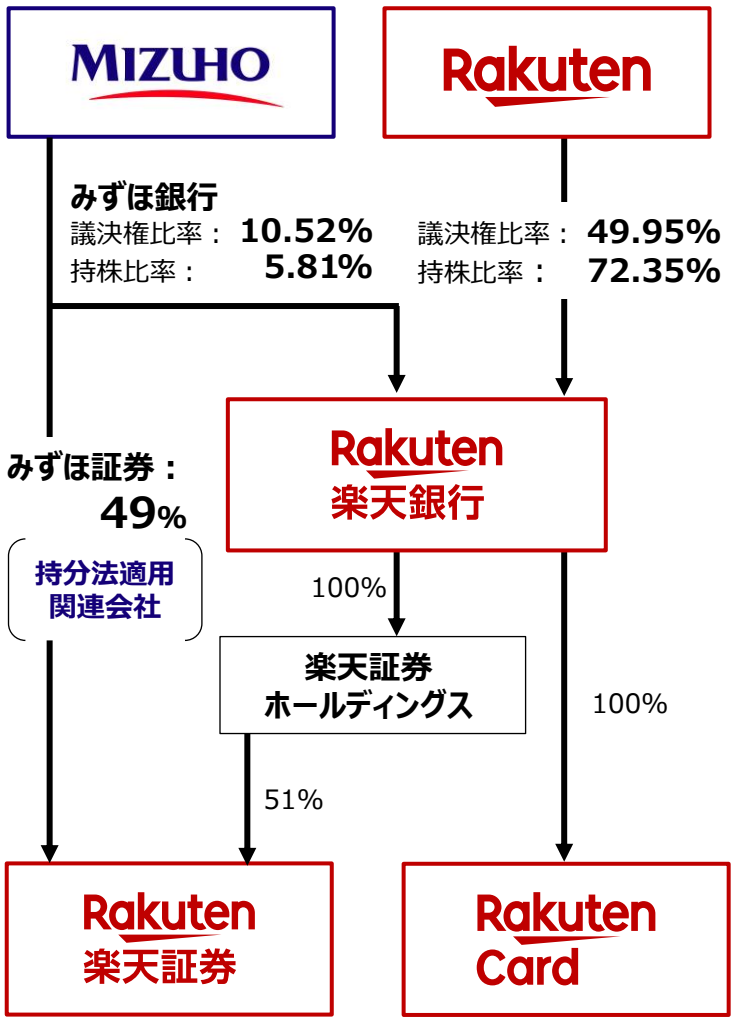
個人新規口座開設数



1. 末残。BK実績

楽天グループ提携：協業を通じた〈みずほ〉の競争優位性確立

資本提携



〈みずほ〉の戦略への貢献

Rakuten ⇄ MIZUHO

- 約1億ID
- 70を超える様々なサービス

- 個人顧客 約2,100万

Rakuten Card

- ✓ みずほ楽天カードを通じた みずほ銀行口座の利得性向上

→ マスリテール

Rakuten 楽天証券

- ✓ 若年層・資産形成層のカバー
- ✓ MiRaIウェルス・パートナーズによる コンサルティングニーズ取り込み
- ✓ みずほ銀行との連携強化による利便性向上
- ✓ みずほのIBビジネスと楽天証券の ディストリビューション力を活かした連携

→ WM&AM
→ グローバルCIB

Rakuten 楽天銀行

- ✓ 法人の借入需要増加への対応
  - みずほ銀行の貸付債権証券化商品を購入

→ 企業成長支援

B/Sの変化を踏まえ、日銀利上げ時の財務影響を+1,000億円に更新

26/9末の実績値
（ ）内は25/9末対比

貸出金金利

Tibor 3M	1.68 %（+0.86 %）
短期プライム[2]	2.625 %（+0.75 %）

市場性運用金利

日銀当座預金	1.25 %（+0.75 %）
日本国債 10年債利回り	3.05 %（+1.40 %）

（兆円）

円貨B/S[1]



預金金利

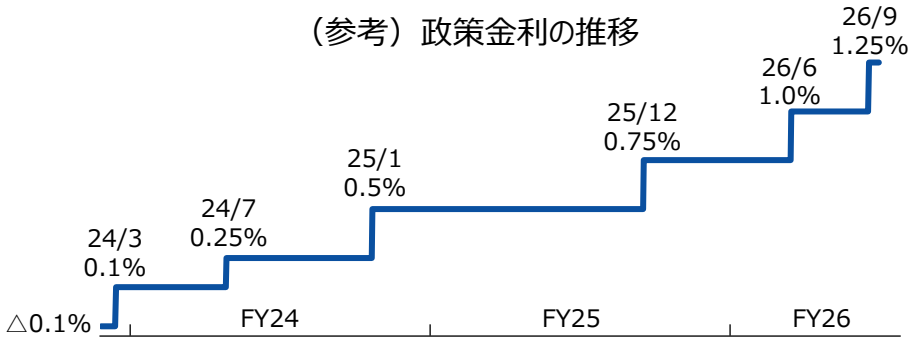
	基準金利
普通預金[2]	0.50 %（+0.30 %）
定期預金1年[3]	0.70 %（+0.425 %）
定期預金10年[3]	1.35 %（+0.85 %）

0.25%金利上昇時の財務影響[4]（税前）

年間 ＋1,000 億円程度

（参考）固定金利運用等の入替効果勘案後[5]：1,500億円

（参考）政策金利の推移



1. BK、内部管理ベース 2. 2026年9月18日発表、11月2日より適用 3. 2026年10月29日発表、11月2日より適用 4. 一律金利上昇を前提とするリスクモニタリング上の試算。1年間の金利収支影響額
5. 一律金利上昇した後、5年目の影響額（イールドカーブの形状およびバランスシート構造は5年間不変の前提）

1 外部環境が生むチャンスとリスク

2 P/L：ビジネスチャンスの最大化・収益源の多様化・
戦略的な経費運営

3 B/S：バランスシートコントロールの強化・
適切なリスクマネジメント

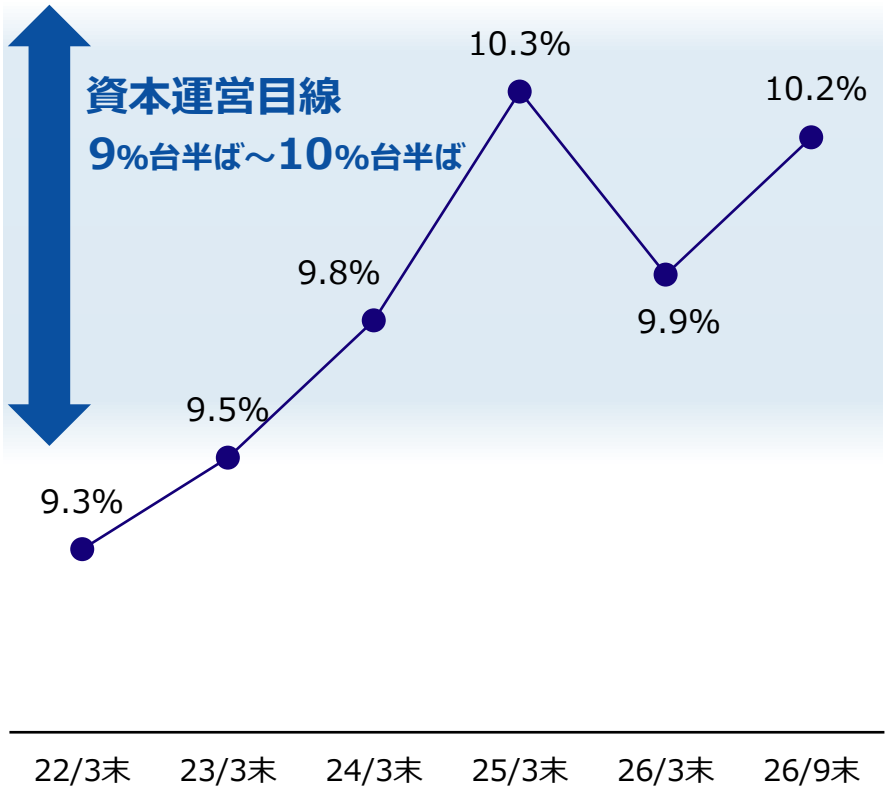
4 **規律ある資本政策**

Appendix

資本政策に関する基本方針は不変

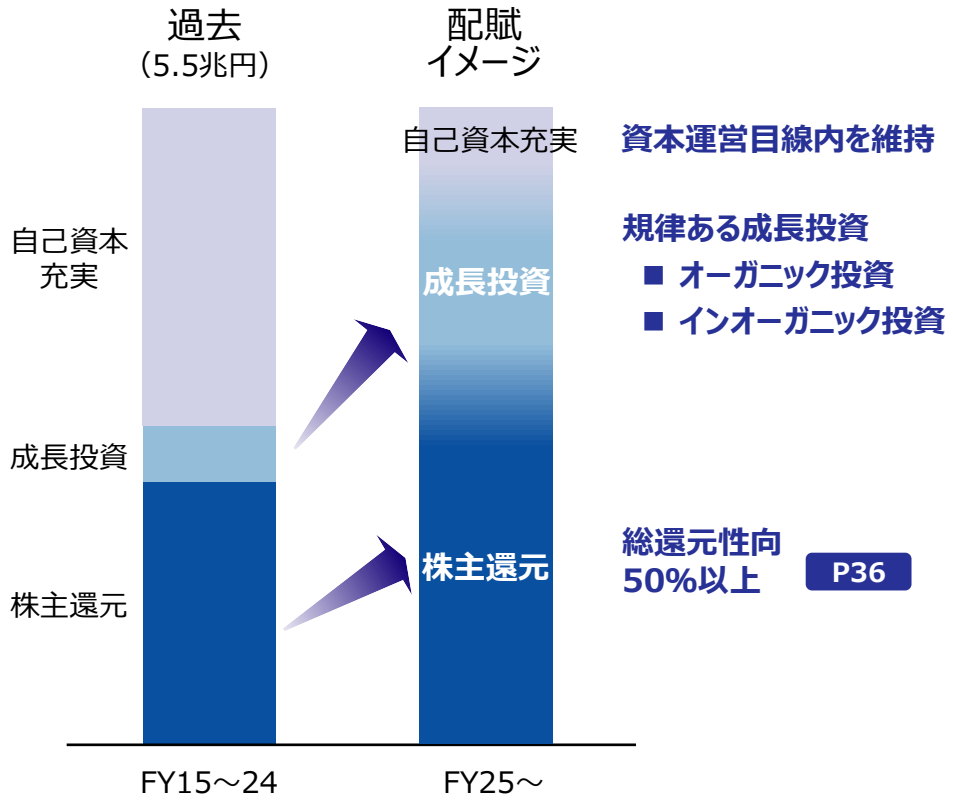
資本政策に関する基本方針	自己資本充実、成長投資、株主還元強化の最適なバランスを実現	不変

CET1比率[1]は資本運営目線内で推移



親会社株主純利益の配賦

資本蓄積を優先 → 成長投資と株主還元に軸足



資本運営目線内を維持

規律ある成長投資
- オーガニック投資
- インオーガニック投資

総還元性向
50%以上

P36

1. バーゼルⅢ最終化完全実施ベース。その他有価証券評価差額金を除く

株主還元方針は現状不変も、利益成長等を踏まえ期初計画比+50円の大幅増配を決定

株主還元方針

不変

累進的な一株当たりの増配に加え、機動的な自己株式取得を実施

配当　：安定的な収益基盤の着実な成長に基づき、**毎期5円を目安に増配**を実施

自己株式取得　：業績と資本の状況、株価水準、成長投資機会等を勘案しつつ、**総還元性向50%以上を目安**に決定

FY26 株主還元予想

配当

- **株主還元のバランスと利益成長・株価水準を鑑み、大幅増配を実施**
- **累進的な増配方針は今後も維持**

期初計画	修正見通し
150円	**200円（+50円）** 中間：100円、期末：100円 (26/12) (27/6)

自己株式取得

2,000億円を追加決議

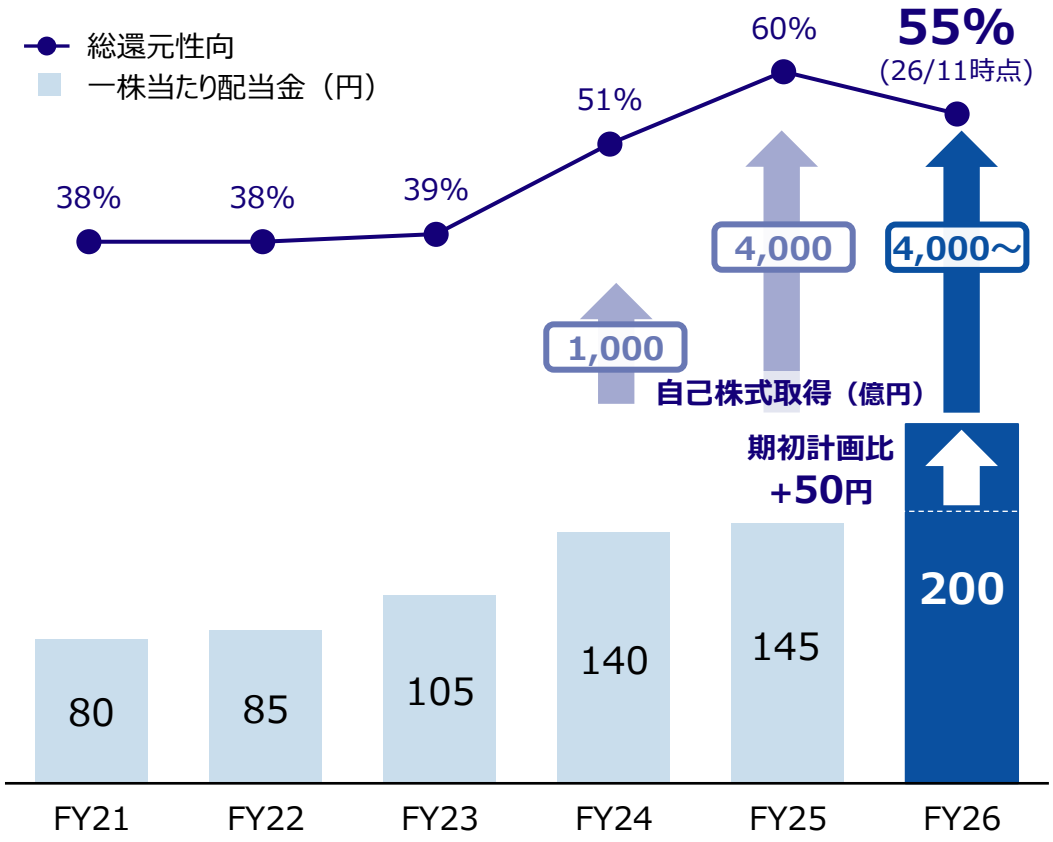
（FY26合計：現時点で、4,000億円）

総還元性向 55%

(26/11時点)

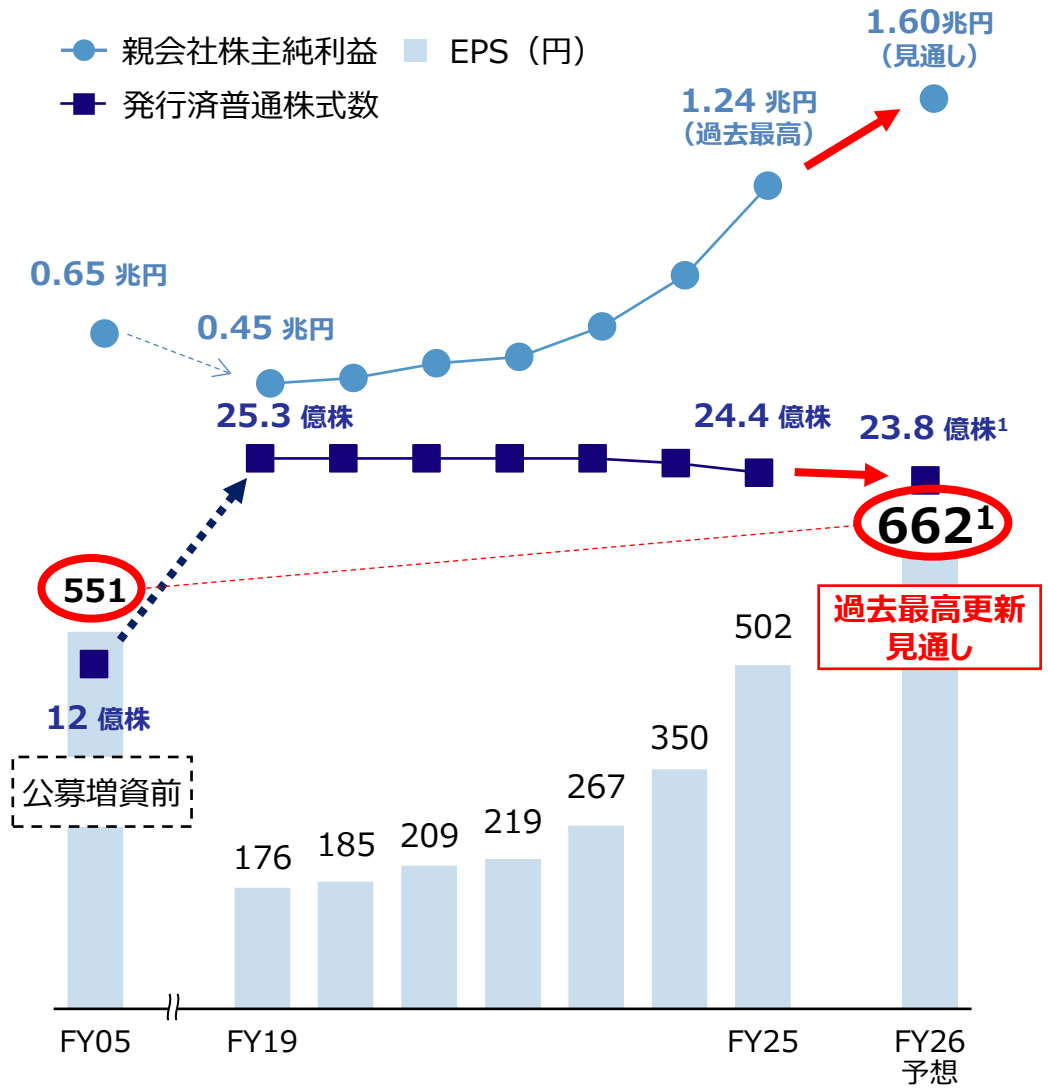
成長投資機会や外部環境を踏まえ、

柔軟・機動的に追加還元（自己株式取得）を検討

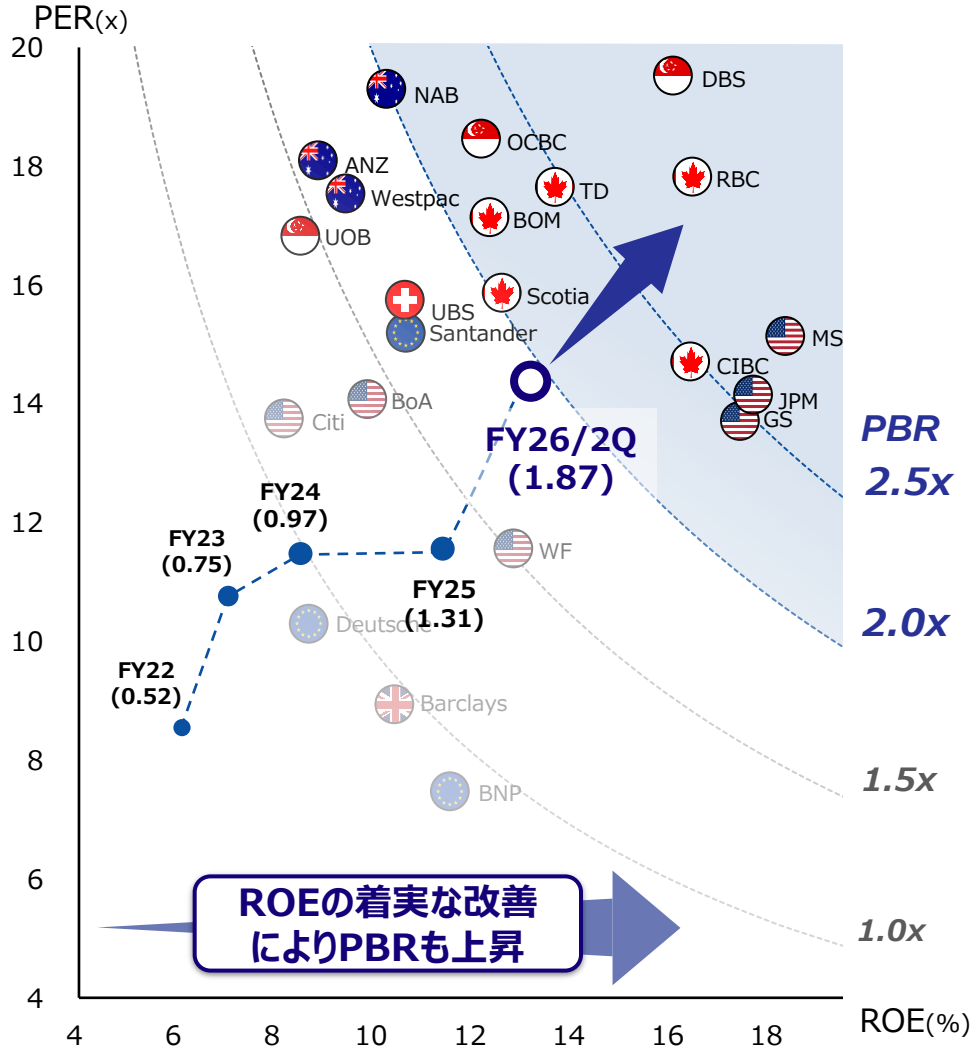


EPS過去最高水準には今年度到達見込み。ROE･PERの向上により更なるPBR上昇を目指す

EPS過去最高値の更新を見込む



グローバルトップピアに伍するPBRへ2



1. 株式数は、26/9末の発行済普通株式数（除く自己株式）から、26/10末の株価を基に、追加2,000億円の自己株式取得実施および消却による影響を考慮した試算値。EPSは、本試算値と26/3末の発行済普通株式数の平均値にて試算 2. （出所）Bloombergデータを基にみずほにて作成、各社2026年9月30日終値を使用

〈みずほ〉に投資いただきたい理由

日本と世界の潮流を
ビジネスチャンスに変える
固有の競争優位性

安定性・下方耐性を備えた
事業ポートフォリオの構築
とレジリエンス追求

有言実行
～EPS・ROE・PBR～

1 外部環境が生むチャンスとリスク

2 P/L：ビジネスチャンスの最大化・収益源の多様化・
戦略的な経費運営

3 B/S：バランスシートコントロールの強化・
適切なリスクマネジメント

4 規律ある資本政策

Appendix

決算の概要

（億円）

			FY26 中間期	前年同期比
A	連結粗利益[1]	❶	21,027	+4,296
B	経費[2]	❷	△10,413	△774
C	**連結業務純益[1]**	❸	**10,994**	+3,695
D	うち顧客部門		*7,382*	*+1,926*[4]
E	うち市場部門		*3,336*	*+1,414*[4]
F	与信関係費用	❹	△75	△399
G	株式等関係損益[3]		1,700	+837
H	経常利益		12,523	+4,027
I	特別損益		△20[5]	△511
J	**親会社株主純利益**	❺	**8,964**	+2,065
K	**東証基準ROE[6]** 直近12ヵ月実績[7]	❻	**13.1%**	+3.8%pt
	東証基準ROE[6] 中間期実績・年換算[8]		**15.9%**	+3.0%pt
L	経費率（B÷A）		49.5%	△8.0%pt

❶連結粗利益 ： YoY+25.6%

引き続き企業活動の活況が続く国内法人ビジネス、市場のボラティリティを的確に捉えた国内外セールス＆トレーディングおよびバンキングの好調に加え、円金利上昇影響もあり、大幅増益

❷経費 ：

成長領域やサイバー対応等のガバナンス強化に向けた資源投下に加え、為替・インフレ等の不可避的増加も相まって、前年同期比は増加。
粗利伸長に加え、適切な経費コントロールにより、経費率は着実に改善

❸連結業務純益 ： YoY+50.6%

好調に推移した粗利を主因に前年同期比+3,695億円の着地。
7月に開示した業績見通し17,500億円に対し62%の進捗

❹与信関係費用 ：

前年度計上した大口戻入益の剥落により前年同期比増加も、
通期見通し△1,100億円に対し進捗率6%と限定的な費用発生

❺親会社株主純利益 ： YoY+29.9%

業務純益の大幅伸長を主因に前年同期比+2,065億円の大幅増益。
7月に開示した業績見通し14,000億円に対し64%の進捗。
3年連続で中間期時点の最高益を更新

❻東証基準ROE：

継続的な利益成長を主因に前年同期比+3.8%ptと大幅に良化

1. ETF関係損益等349億円（前年同期比△91億円）を含む 2. 臨時処理分等を除く 3. ETF関係損益等を除く 4. 前年度の計数をFY26管理会計ルールに組み替えて算出
5. 退職給付信託返還益31億円（前年同期比△353億円）を含む 6. その他有価証券評価差額金を含む 7. 自己資本は直近12ヵ月の期首期末平均
8. 親会社株主純利益中間期実績を2倍の上算出。自己資本は今年度の期首期末平均

2026年度　業績見通し･株主還元

業績見通し

（億円、連結）

	FY25	FY26			
	実績	中間期実績	通期	7月開示比	5月開示比
連結業務純益[1]	14,611	10,994	**19,500**	+2,000	+3,200
与信関係費用	△1,330	△75	**△1,100**	±0	±0
株式等関係損益[2]	2,868	1,700	**3,600**	±0	±0
経常利益	15,731	12,523	**21,800**	+2,000	+3,200
親会社株主純利益	12,486	8,964	**16,000**	+2,000	+3,000

【金融指標の前提】 国内政策金利: 1.25%、日経平均株価: 57,000円、ドル円: 150円

- 足元の堅調な業績を踏まえ、通期業績見通しを引き上げ
- 7月に続き、今期2回目の上方修正

為替変動による影響

1円円安進行時（対USD）

業務純益[1] +**40** 億円程度　　当期利益 +**30** 億円程度

一株あたり配当金

（円）

	FY26	
		5月開示比
中間配当金	**100.0**	+25.0
期末配当金（予想）	**100.0**	+25.0
年間配当金（予想）	**200.0**	+50.0

自己株式取得

（億円）

	FY26	
		7月開示比
自己株式取得累計額（上限）	**4,000**	+2,000

- 株主還元のバランスと利益成長･株価水準を踏まえて、FY26の年間配当金予想を200円へ増額（5月開示比+50.0円）
- 2,000億円を上限とする追加の自己株式取得を決議。取得株式は全株消却予定
- 上記業績見通しに基づく総還元性向は55%

1. ETF関係損益等を含む 2. ETF関係損益等を除く

カンパニー別業績

（億円、グループ合算、速報値）

	業務粗利益		経費		業務純益			中間純利益			ROE[3]
	FY26 中間期	前年同期比[1]	FY26 中間期	前年同期比[1]	FY26 中間期	前年同期比[1]		FY26 中間期	前年同期比[1]		FY26 中間期
顧客部門	**15,202**	**+2,313**	**△8,191**	**△564**	**7,382**	**+1,926**	**+35%**	**6,248**	**+1,226**	**+24%**	**11.2%**
RBC	5,532	+1,078	△3,817	△282	1,790	+841	+89%	1,236	+457	+59%	8.0%
CIBC	4,498	+1,123	△1,309	△107	3,323	+1,078	+48%	3,459	+980	+40%	16.4%
GCIBC	4,849	+162	△2,873	△217	2,149	△0	△0%	1,490	△217	△13%	7.2%
AMC	324	△49	△193	+41	120	+8	+7%	63	+6	+11%	15.5%
市場部門（GMC）[2]	**5,557**	**+1,629**	**△2,221**	**△215**	**3,336**	**+1,414**	**+74%**	**2,293**	**+928**	**+68%**	**9.8%**
バンキング[2]	2,665	+1,170	△287	△21	2,379	+1,148	+93%				
セールス&トレーディング	2,892	+460	△1,935	△194	957	+266	+38%				

1. 前年同期の計数をFY26管理会計ルールに組み替えて算出 2. 2行合算のETF関係損益を含む 3. カンパニー別ROE：直近12ヵ月

カンパニー別業績（詳細）①

（億円、グループ合算、速報値[1]）

		RBC				CIBC				GCIBC		
		FY25/上	**FY26/上**	YoY		FY25/上	**FY26/上**	YoY		FY25/上	**FY26/上**	YoY
業務粗利益	1	4,454	**5,532**	+1,078	1	3,375	**4,498**	+1,123	1	4,687	**4,849**	+162
うち金利収支	2	*2,218*	***2,983***	*+765*	2	*1,780*	***2,148***	*+368*	2	*1,645*	***1,687***	*+41*
うち非金利収支	3	*2,238*	***2,569***	*+331*	3	*1,530*	***2,256***	*+726*	3	*2,523*	***2,730***	*+208*
経費[2]	4	△3,535	**△3,817**	△282	4	△1,202	**△1,309**	△107	4	△2,656	**△2,873**	△217
持分法による投資損益	5	30	**96**	+66	5	75	**138**	+63	5	146	**205**	+60
業務純益	6	949	**1,790**	+841	6	2,245	**3,323**	+1,078	6	2,150	**2,149**	△0
与信関係費用	7	△39	**△88**	△49	7	55	**21**	△35	7	310	**31**	△278
株式等関係損益	8	210	**120**	△91	8	706	**1,480**	+774	8	△10	**-**	+10
その他	9	△341	**△586**	△245	9	△527	**△1,364**	△838	9	△742	**△690**	+51
当期純利益	10	779	**1,236**	+457	10	2,479	**3,459**	+980	10	1,707	**1,490**	△217
内部リスク資本（平残）	11	21,822	**22,540**	+718	11	39,246	**37,674**	△1,571	11	31,125	**32,240**	+1,115
ROE[3]	12	6.0%	**8.0%**	+1.9%pt	12	13.5%	**16.4%**	+2.9%pt	12	8.0%	**7.2%**	△0.8%pt
業務粗利益RORA[3]	13	5.1%	**5.6%**	+0.5%pt	13	3.0%	**3.4%**	+0.4%pt	13	3.1%	**3.1%**	△0.0%pt
経費率	14	79.4%	**69.0%**	△10.4%pt	14	35.6%	**29.1%**	△6.5%pt	14	56.7%	**59.2%**	+2.6%pt

1. FY26管理会計ルール。過年度計数を遡及修正 2. 臨時処理分等を除く 3. 直近12ヵ月

カンパニー別業績（詳細）②

（億円、グループ合算、速報値[1]）

GMC

		FY25/上	**FY26/上**	YoY
業務粗利益[2]	1	3,928	**5,557**	+1,629
バンキング[2]	2	1,496	**2,665**	+1,170
S&T	3	2,432	**2,892**	+460
経費[3]	4	△2,006	**△2,221**	△215
持分法による投資損益	5	-	**-**	-
業務純益[2]	6	1,922	**3,336**	+1,414
バンキング[2]	7	1,230	**2,379**	+1,148
S&T	8	691	**957**	+266
与信関係費用	9	1	**△3**	△4
株式等関係損益	10	-	**-**	-
その他	11	△558	**△1,040**	△482
当期純利益	12	1,364	**2,293**	+928
内部リスク資本（平残）	13	22,283	**27,301**	+5,018
ROE[4]	14	6.9%	**9.8%**	+2.9%pt
業務粗利益RORA[4]	15	5.1%	**6.0%**	+0.8%pt
経費率	16	51.1%	**40.0%**	△11.1%pt

AMC

		FY25/上	**FY26/上**	YoY
業務粗利益	1	373	**324**	△49
うち投信	2	*190*	***215***	*+24*
うち年金	3	*69*	***85***	*+16*
経費[3]	4	△234	**△193**	+41
持分法による投資損益	5	2	**15**	+14
業務純益	6	112	**120**	+8
与信関係費用	7	-	**-**	-
株式等関係損益	8	△5	**-**	+5
その他	9	△51	**△57**	△6
当期純利益	10	56	**63**	+6
内部リスク資本（平残）	11	1,283	**1,439**	+156
ROE[4]	12	15.9%	**15.5%**	△0.4%pt
業務粗利益RORA[4]	13	12.7%	**11.1%**	△1.6%pt
経費率	14	62.8%	**59.6%**	△3.2%pt

1. FY26管理会計ルール。過年度計数を遡及修正 2. ETF関係損益（2行合算）を含む 3. 臨時処理分等を除く 4. 直近12ヵ月実績

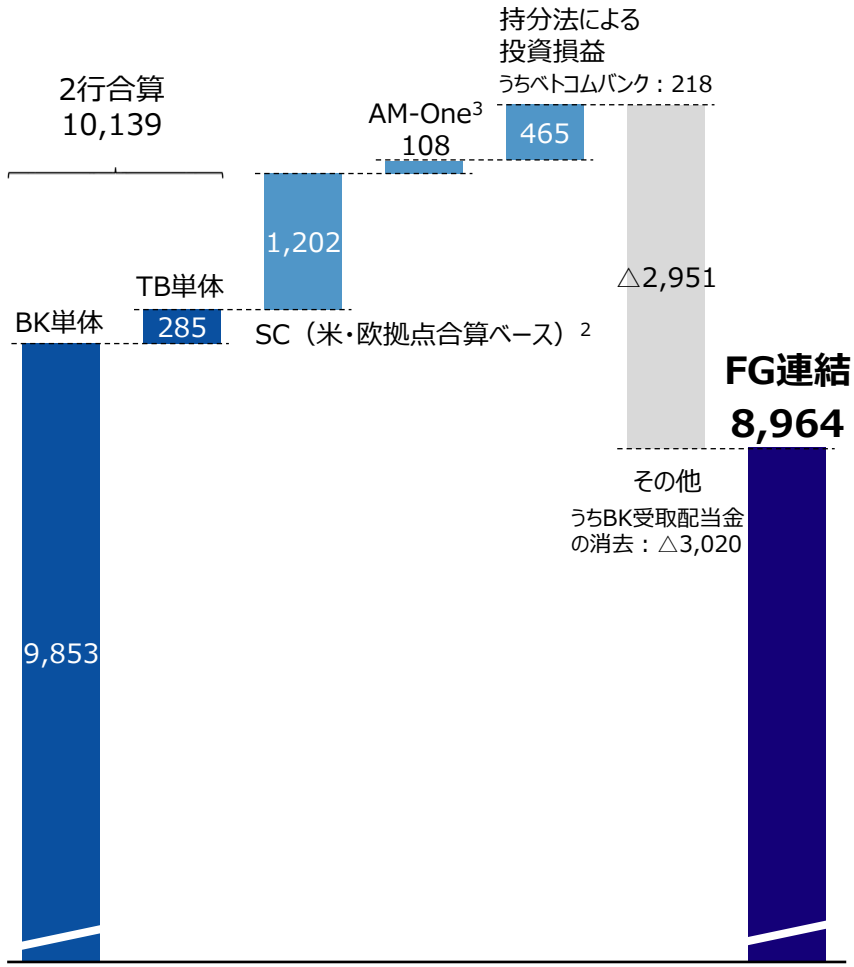
グループ会社別業績

（億円）

業務純益[1]	FY25 中間期	FY26 中間期	前年同期比
BK単体	4,951	10,905	+5,953
TB単体	176	300	+123
SC（米・欧拠点合算ベース）[2]	1,318	1,579	+261
AM-One[3]	115	156	+41
持分法による投資損益	266	465	+198
その他	470	△2,412	△2,883
FG連結	7,299	10,994	+3,695

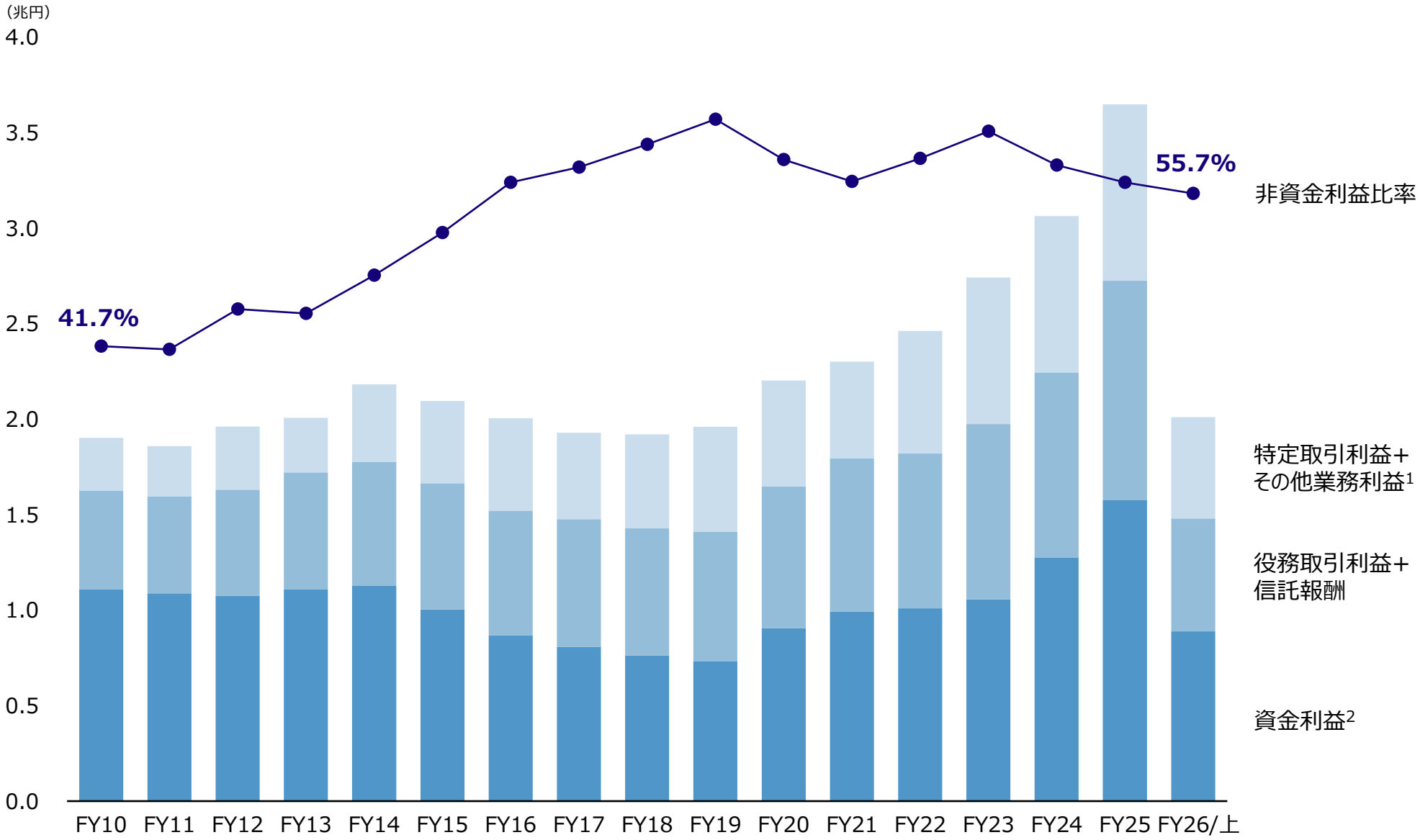
中間純利益[1]			
BK単体	4,860	9,853	+4,993
TB単体	277	285	+7
SC（米・欧拠点合算ベース）[2]	1,053	1,202	+148
AM-One[3]	88	108	+19
持分法による投資損益	266	465	+198
その他	351	△2,951	△3,302
FG連結	6,899	8,964	+2,065

中間純利益[1]



1. ETF関係損益等を含む。連結調整前の概数 2. SC連結計数に、連結対象会社でない米国みずほ証券等の米国拠点および欧州みずほ銀行（証券部門）を含んだ社内管理ベース。
米国拠点および欧州みずほ銀行（証券部門）の計数は業務純益815億円、中間純利益607億円 3. 連結、のれん等償却を除く

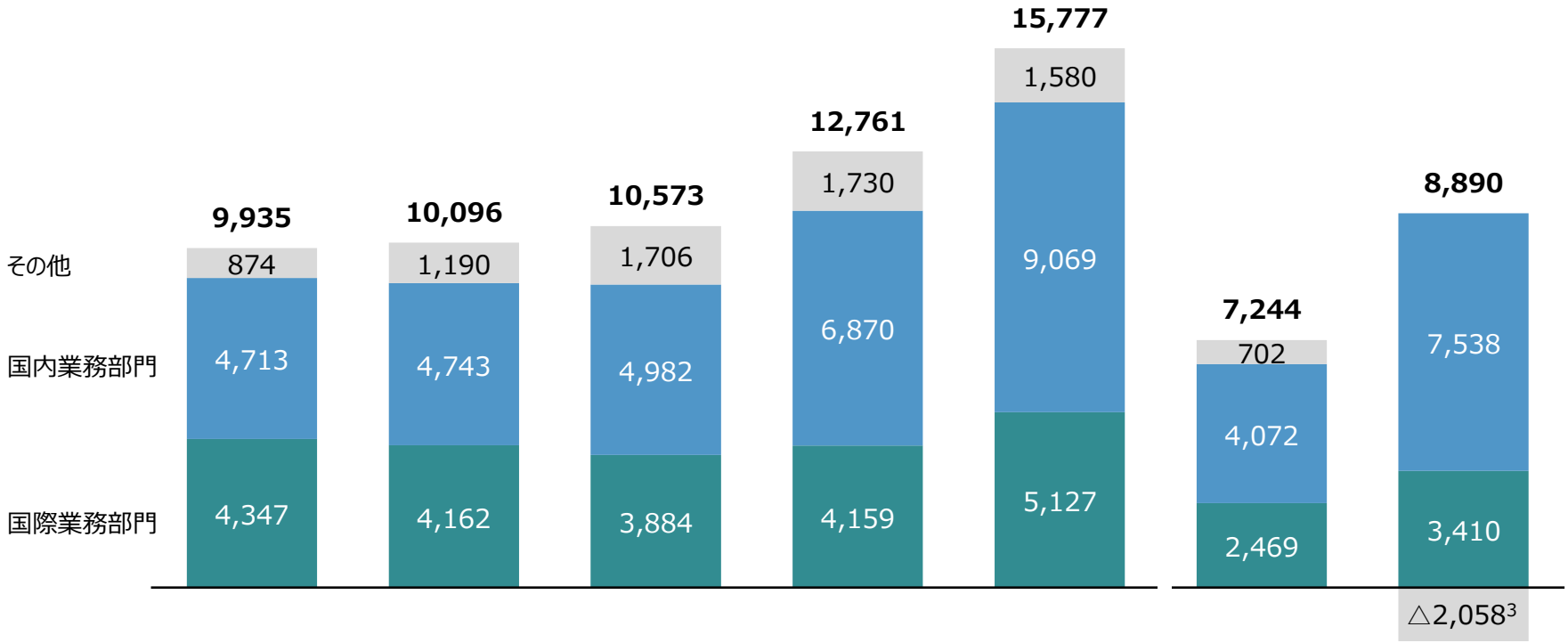
連結粗利益①　長期推移



1. FY10～FY20はFG連結-国債等債券損益（BK単体）、FY21以降はFG連結-国債等債券損益（BK単体）＋証券エンティティ資金利益（SC連結およびMSUSA等の米国証券業務拠点の資金利益）
2. FY21以降はFG連結-証券エンティティ資金利益

連結粗利益②　資金利益[1]

（億円）



	FY21	FY22	FY23	FY24	FY25	FY25/上	FY26/上
FG連結	9,934	9,605	8,876	10,452	13,770	6,526	7,712
国内業務部門	*4,713*	*4,743*	*4,982*	*6,870*	*9,069*	*4,072*	*7,538*
国際業務部門	*4,347*	*4,162*	*3,884*	*4,159*	*5,127*	*2,469*	*3,410*
その他	*873*	*699*	*9*	*△577*	*△425*	*△14*	*△3,236*
うち証券エンティティ分[2]	*△1*	*△490*	*△1,696*	*△2,308*	*△2,006*	*△717*	*△1,177*

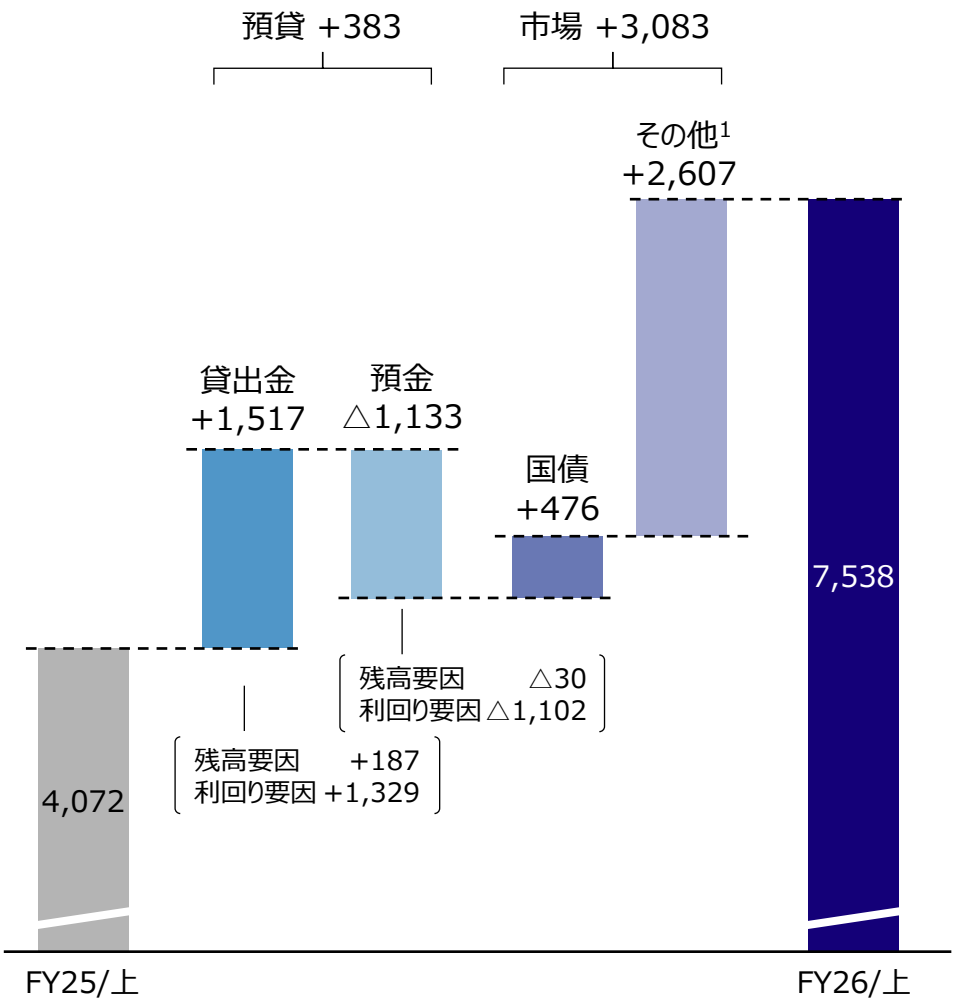
└ トレーディング業務等に係る調達費用。
対応する収益は特定取引利益に計上されるため、当該費用についてグラフ上では資金利益から控除し、特定取引利益のグラフに追加

1. 国内・国際業務部門は2行合算。FG連結から証券エンティティの資金利益を控除 2. SC連結およびMSUSA等の米国証券業務拠点 3. うちBK受取配当金の消去：△3,020億円

資金利益増減

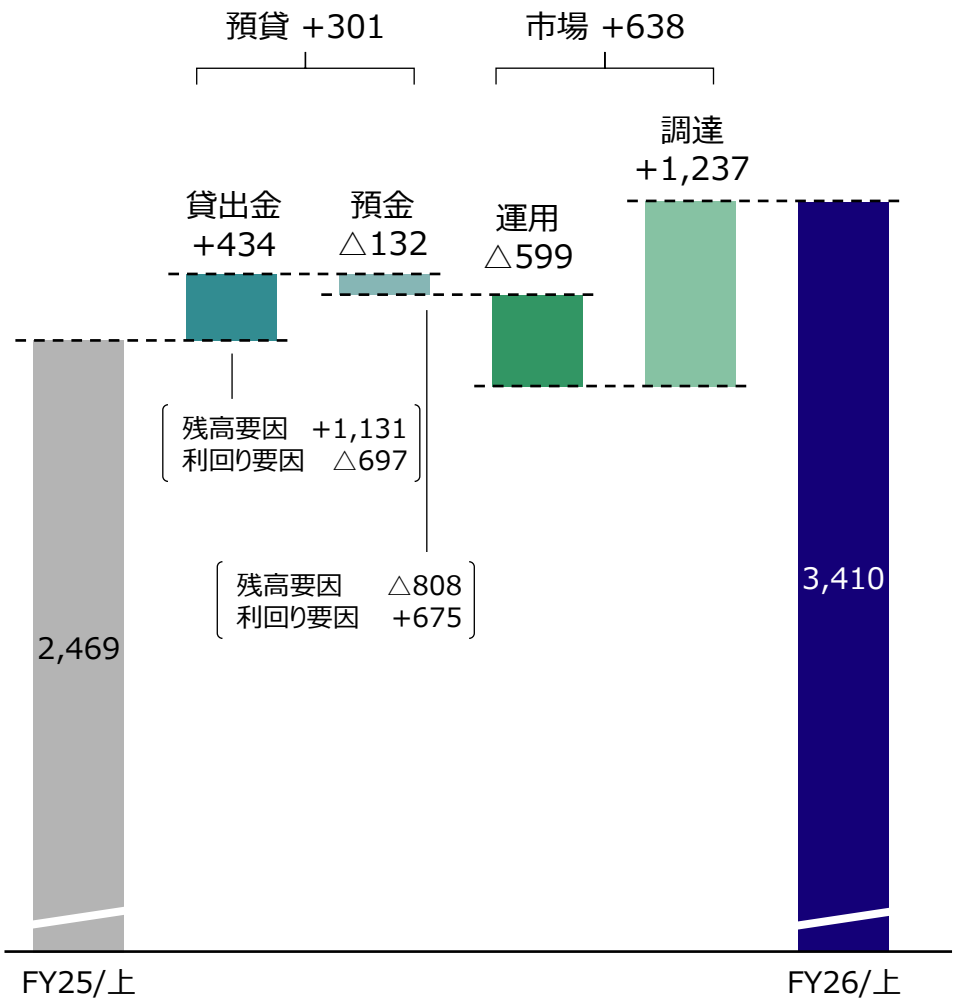
国内業務部門

（億円、2行合算）



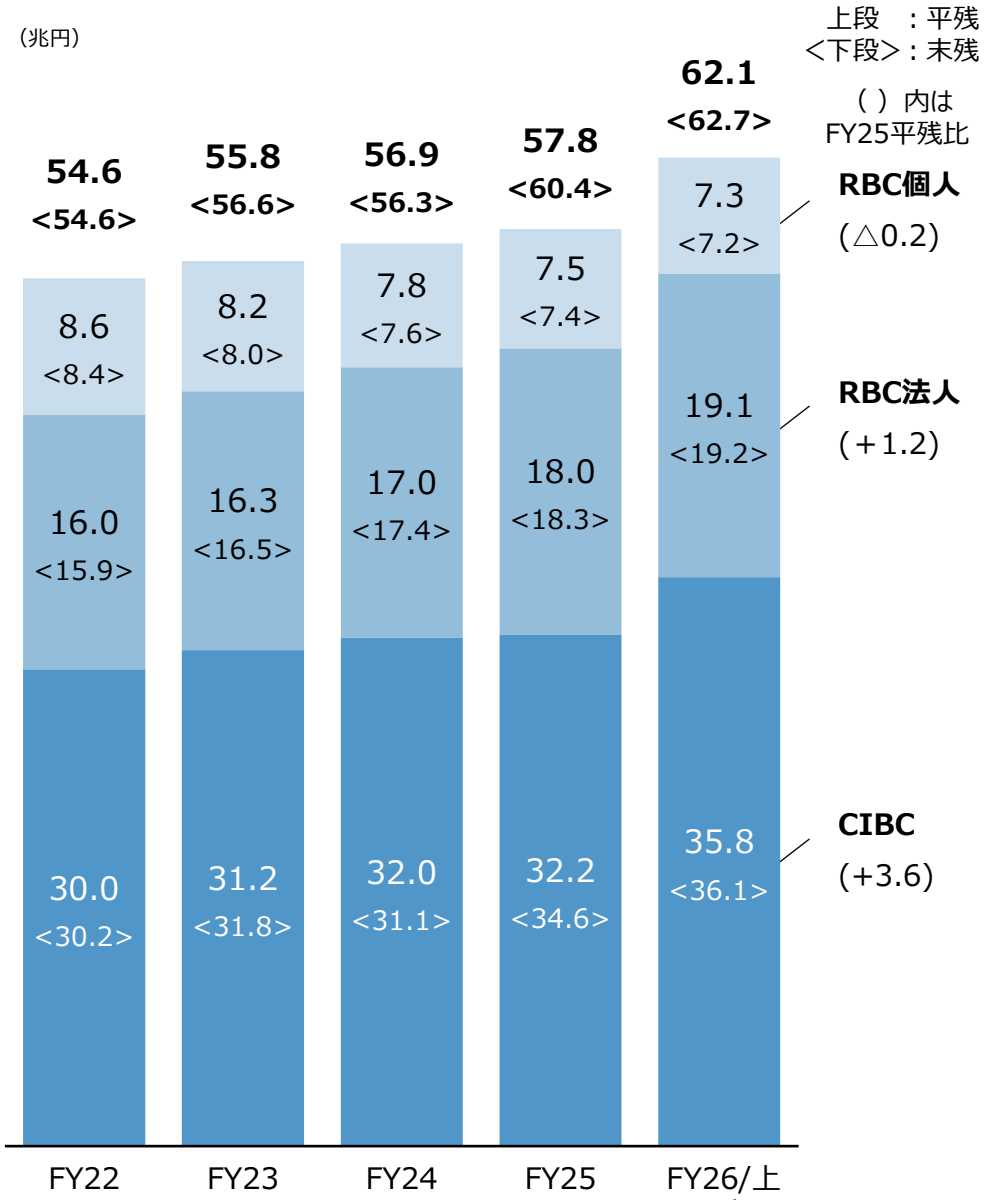
国際業務部門

（億円、2行合算）

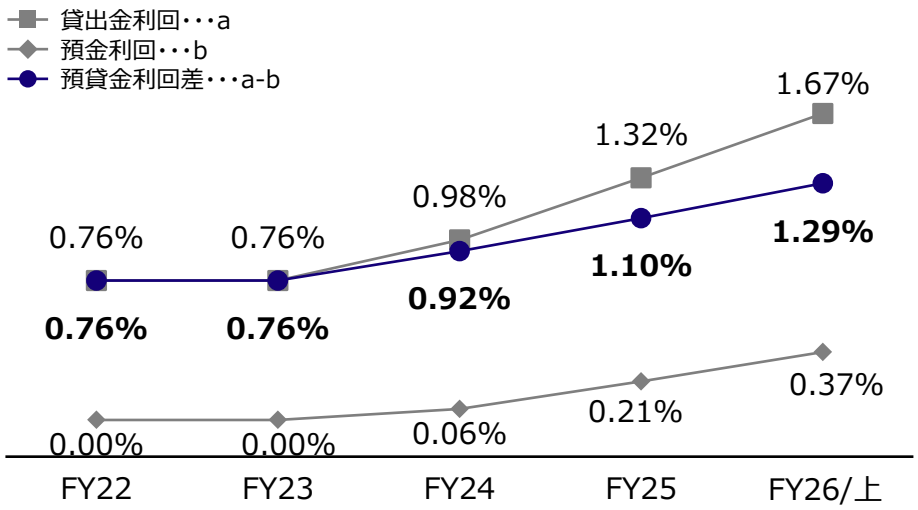


1. 株式（受取配当金）を含む

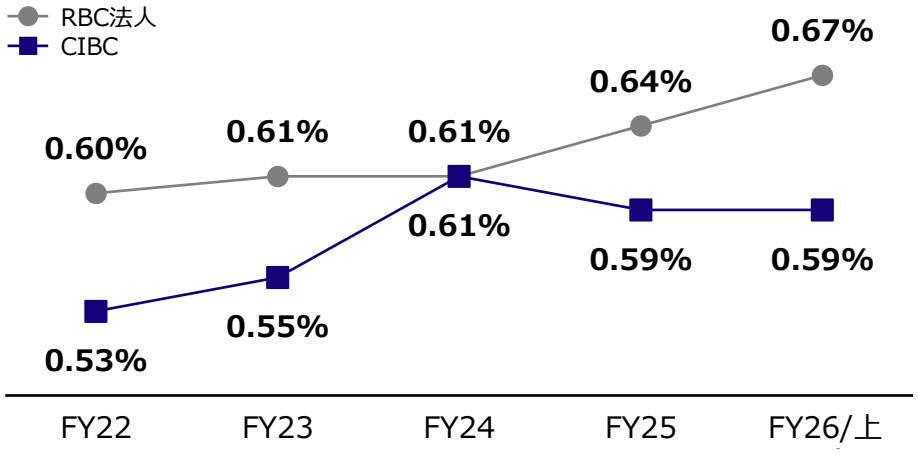
国内貸出金[1]



預貸金利回差[2]



貸出金スプレッド

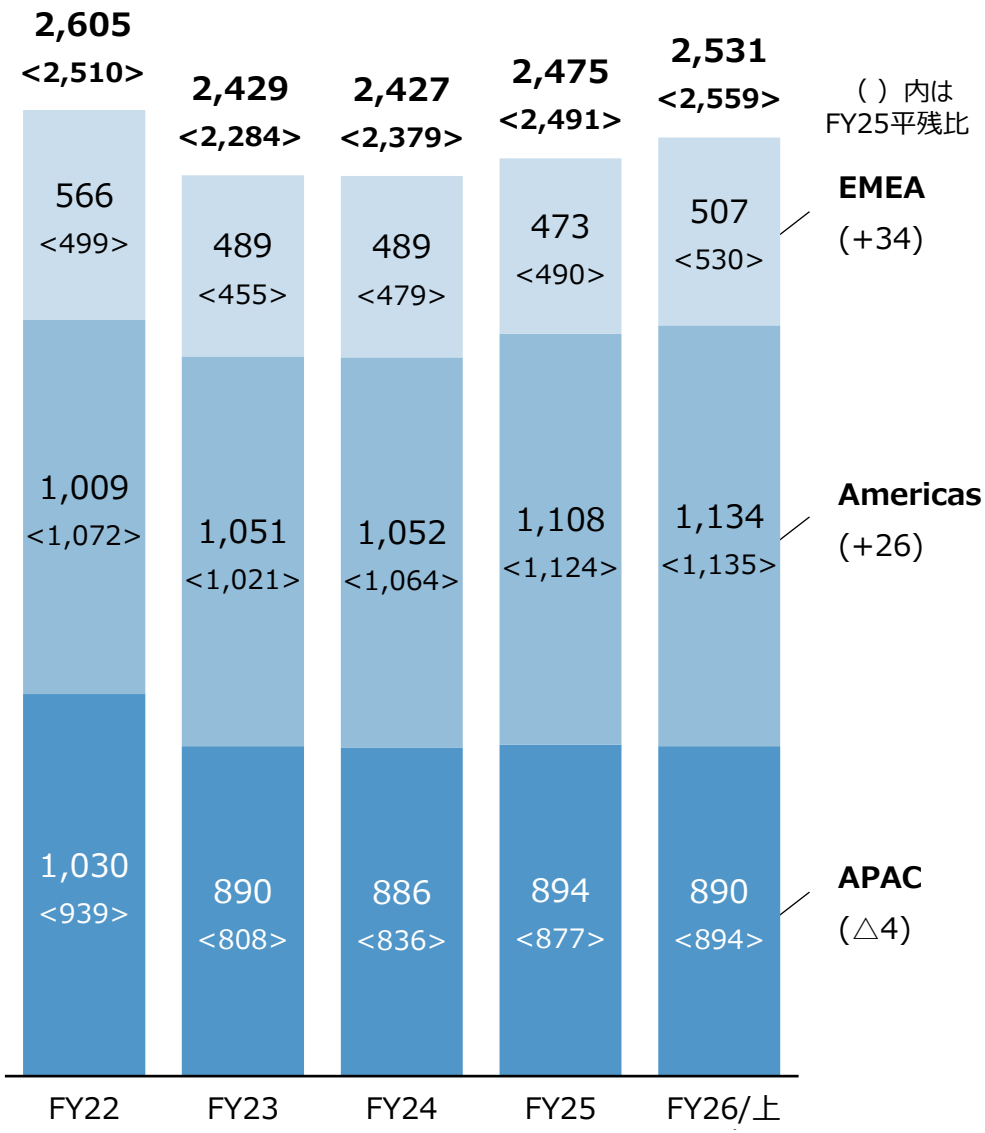


1. BK+TB、FY22はFY24管理会計ルール、FY23はFY25管理会計ルール、FY24以降はFY26管理会計ルール、グループ内貸出金・政府等向け貸出金を除く
2. 2行合算、金融機関（FGを含む）・政府等向け貸出金を除く、国内業務部門

海外貸出金[1]

（億ドル）

上段　：平残
<下段>：末残



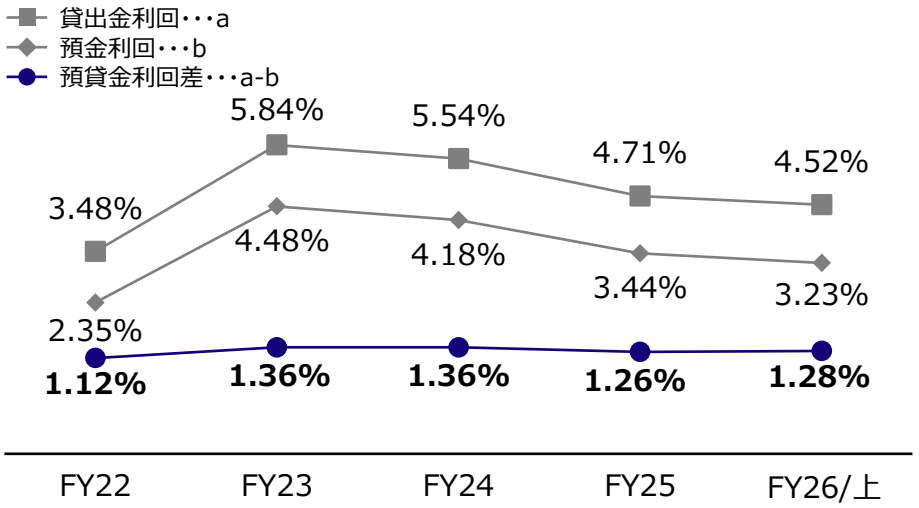
（ ）内は
FY25平残比

EMEA
(+34)

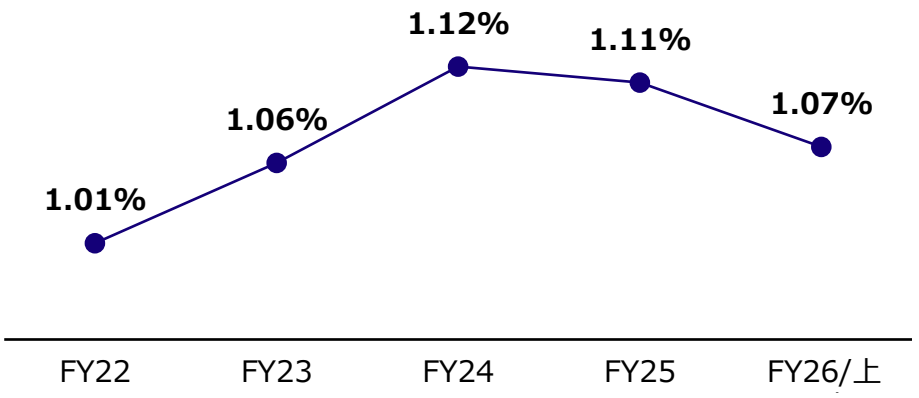
Americas
(+26)

APAC
(△4)

預貸金利回差[2]



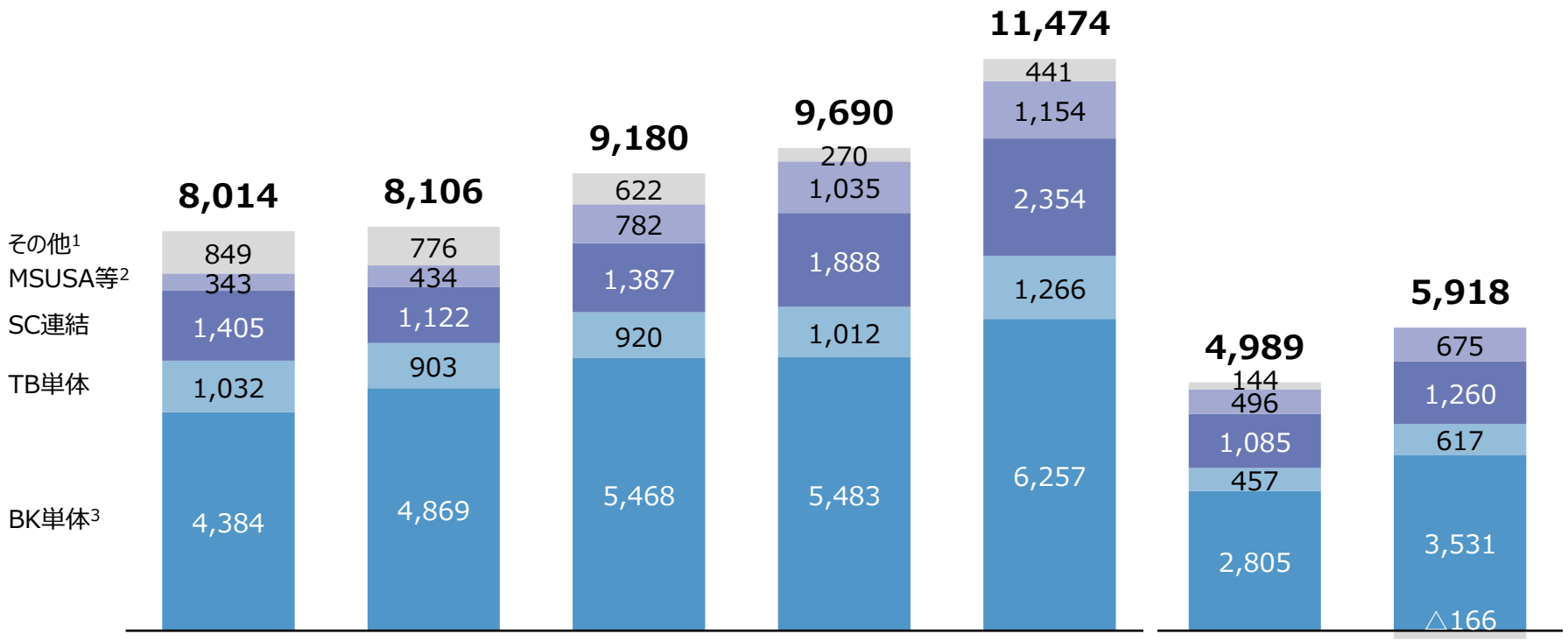
貸出金スプレッド



1. BK（含む中国、米国、オランダ、インドネシア、マレーシア、ロシア、ブラジル、メキシコ現地法人）、FY22はFY24管理会計ルール、FY23はFY25管理会計ルール、FY24以降はFY26管理会計ルール、グループ内貸出金を除く
2. BK、国際業務部門

連結粗利益③　役務取引利益＋信託報酬

（億円）

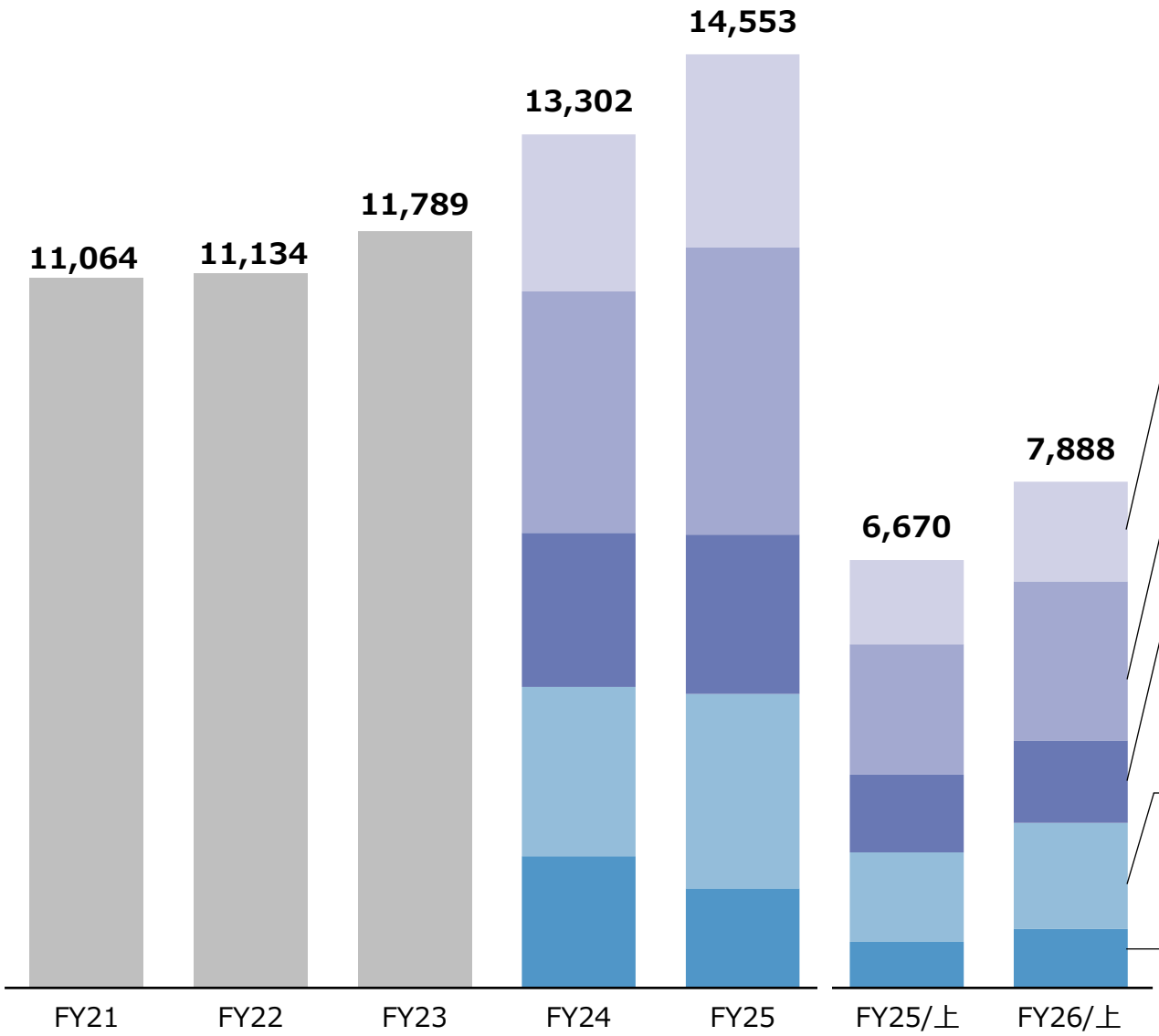


	FY21	FY22	FY23	FY24	FY25	FY25/上	FY26/上
BK単体	3,929	4,112	4,447	4,075	4,430	1,975	2,536
うち委託手数料[4]	*△454*	*△757*	*△1,020*	*△1,407*	*△1,827*	*△829*	*△994*

1. 委託手数料（連結消去）を除く 2. SC連結対象でない、MSUSA等の米国証券業務拠点 3. BK単体－委託手数料（連結消去）
4. BK海外支店が現地法人（連結先）に支払う事務委託手数料のうち、役務取引費用に含まれ、連結消去となるもの

非金利ビジネス[1]

（億円、（）内は前年同期比）

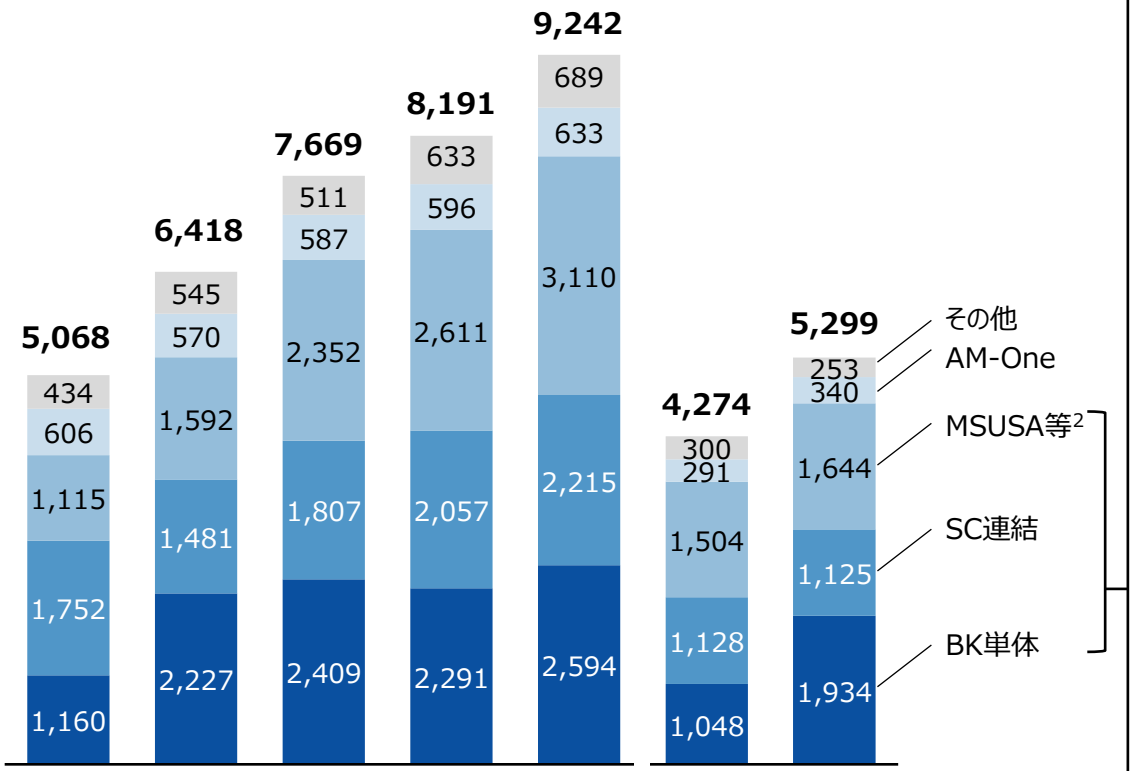


IBビジネス・不動産：	**1,553**	**（+239）**
国内：	775	（+132）
海外：	778	（+107）
DCM：	390	（+5）
ECM：	127	（+10）
M&A：	484	（+70）
不動産：	385	（+116）
ファイナンス[2]：	**2,481**	**（+449）**
国内：	1,082	（+374）
海外：	1,398	（+76）
トランザクション[3]：	**1,284**	**（+73）**
国内：	873	（+51）
海外：	410	（+22）
資産運用・管理：	**1,653**	**（+258）**
ウェルスマネジメント[4]：	879	（+103）
アセットマネジメント[5]：	587	（+108）
その他：	**919**	**（+199）**

1. FY21~23は各年度管理会計ルール、FY24はFY25管理会計ルール、FY25~26はFY26管理会計ルール 2. 融資アレンジメント・取扱手数料、コミットメントフィー等 3. 内為、外為、決済関連等
4. BK投信・保険＋TB・SC個人セグメント、PBセグメント 5. AM-One＋BK・TB年金運用

連結粗利益④　特定取引利益＋その他業務利益[1]

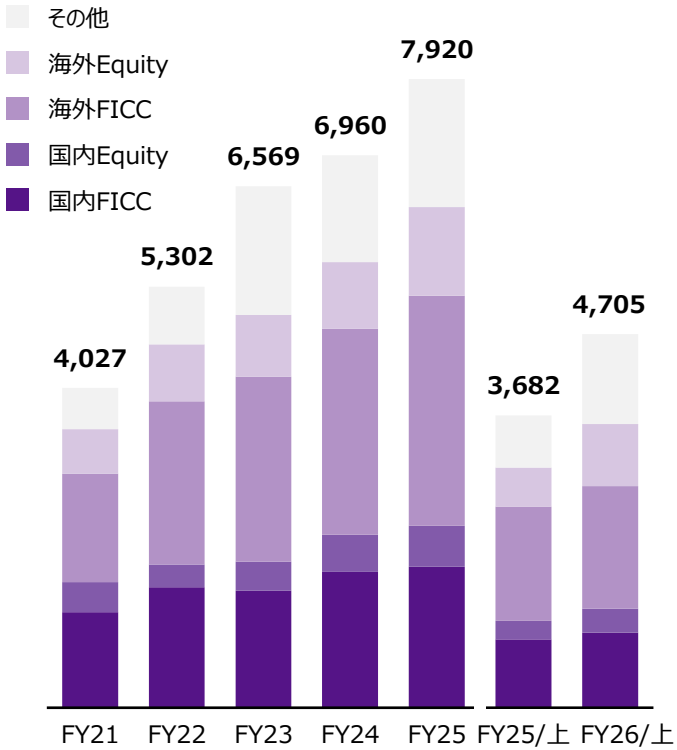
（億円）



	FY21	FY22	FY23	FY24	FY25	FY25/上	FY26/上
FG連結	4,575	5,071	8,975	9,060	9,527	4,774	7,046
うち国債等債券損益[3]	*△494*	*△1,837*	*△389*	*△1,439*	*△1,721*	*△217*	*569*
証券エンティティ資金利益[4]	△1	△490	△1,696	△2,308	△2,006	△717	△1,177

トレーディング業務等に係る調達費用。
対応する収益は特定取引利益に計上されるため、当該費用についてグラフ上では資金利益から控除し、特定取引利益のグラフに追加

BK･SC･MSUSA等内訳[5]



1. FG連結-国債等債券損益（BK単体）+証券エンティティ資金利益 2. SC連結対象でない、MSUSA等の米国証券業務拠点 3. BK単体 4. SC連結およびMSUSA等のトレーディング業務等に係る調達費用
5. BK単体+SC連結＋MSUSA等。内訳は管理会計。市場部門S&Tに顧客部門のS&T関連収益を加算

B/Sの概要[1]（26年9月末）

総資産 320兆円 (+18.6)

貸出金
102 (+3.0)

有価証券
46 (+3.9)

日本国債	18.5（+3.1）
外国債券	17.9（+0.6）

その他
171 (+11.5)

現金・預け金	64.1（+2.6）
うち日銀預け金[2]	*45.3*（△*2.3*）

預金・譲渡性預金
183 (+5.6)

	前年同期比
国内円貨[2]	123.2（△0.7）（+2.0）
うち個人	*48.9*（+*0.0*）（+*0.2*）
うち法人	*74.2*（△*0.7*）（+*1.8*）
国内外貨[2]	7.1（+2.0）
海外[3]	53.1（+4.3）

その他
126 (+13.0)

純資産
11 (△0.1)

うち外貨建て[4]

- 貸出金を顧客預金と社債・通貨スワップ等の安定的な中長期調達でカバー

5,610億ドル (+606)

貸出金
2,870 (+91)

有価証券
1,055 (+17)

その他
1,685 (+498)

顧客預金
2,716 (+511)

国内+海外日系	約50%
海外非日系	約50%
米州	約20%
EMEA	約10%
APAC	約20%

中長期調達[5]
1,197 (+114)

市場性調達[6]
1,231 (+125)

CD・CP
466 (△145)

1.（）は26/3末対比 2. 2行合算 3. 海外支店、その他海外子会社等 4. BK（含む海外現法）＋TB、FY26管理会計ルール 5. 社債、通貨スワップ等 6. レポ、インターバンク、中銀預金等

有価証券ポートフォリオ[1]

その他有価証券

（億円、連結）

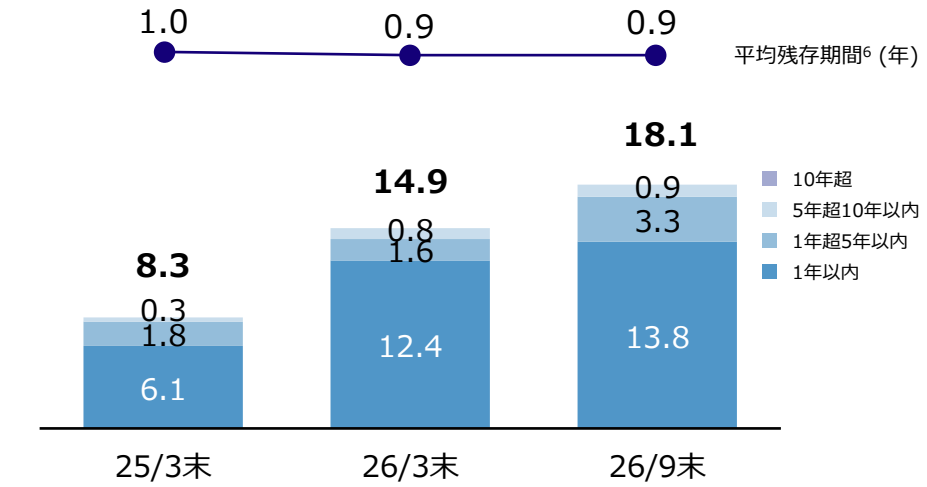
		取得原価		評価差額[2]	
		26/9末	26/3末比	26/9末	26/3末比
A	合計	**382,540**	**+43,233**	**15,263**	**△2,926**
B	株式	6,720	△263	23,071	+155
C	債券	199,332	+30,112	△1,874	△536
D	うち国債	*181,856*	*+32,019*	*△878*	*△338*
E	外国債券	140,076	+8,397	△5,092	△1,544
F	うち米国債等[3]	*69,172*	*△2,892*	*△4,839*	*△1,440*
G	その他	36,412	+4,986	△840	△1,000

株式削減

	目標 (25/3-28/3)	実績（26/9末）	
		25/3末比	15/3末比
取得原価	3,500億円以上削減	△1,392（応諾込△2,138）	△12,399
みなし保有株式[4]	2,000億円見通し	△2,832	△12,066

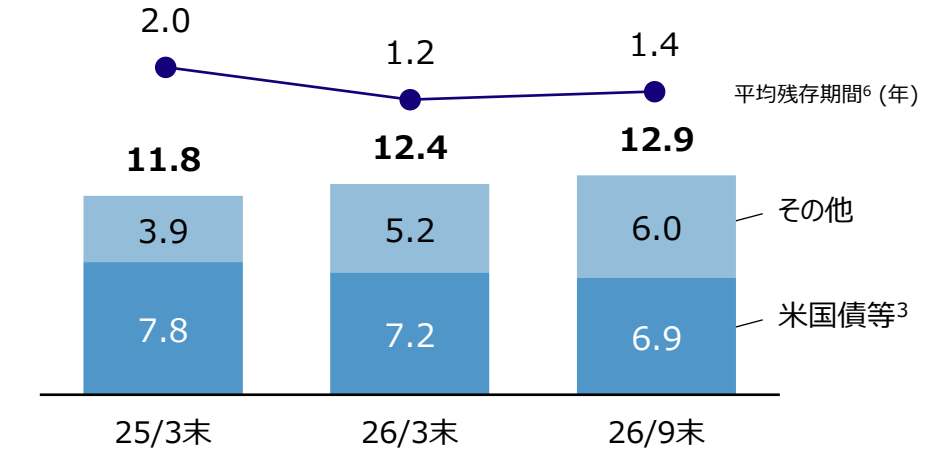
日本国債残高[5]

（兆円、2行合算）



外国債券残高[5]

（兆円、2行合算）

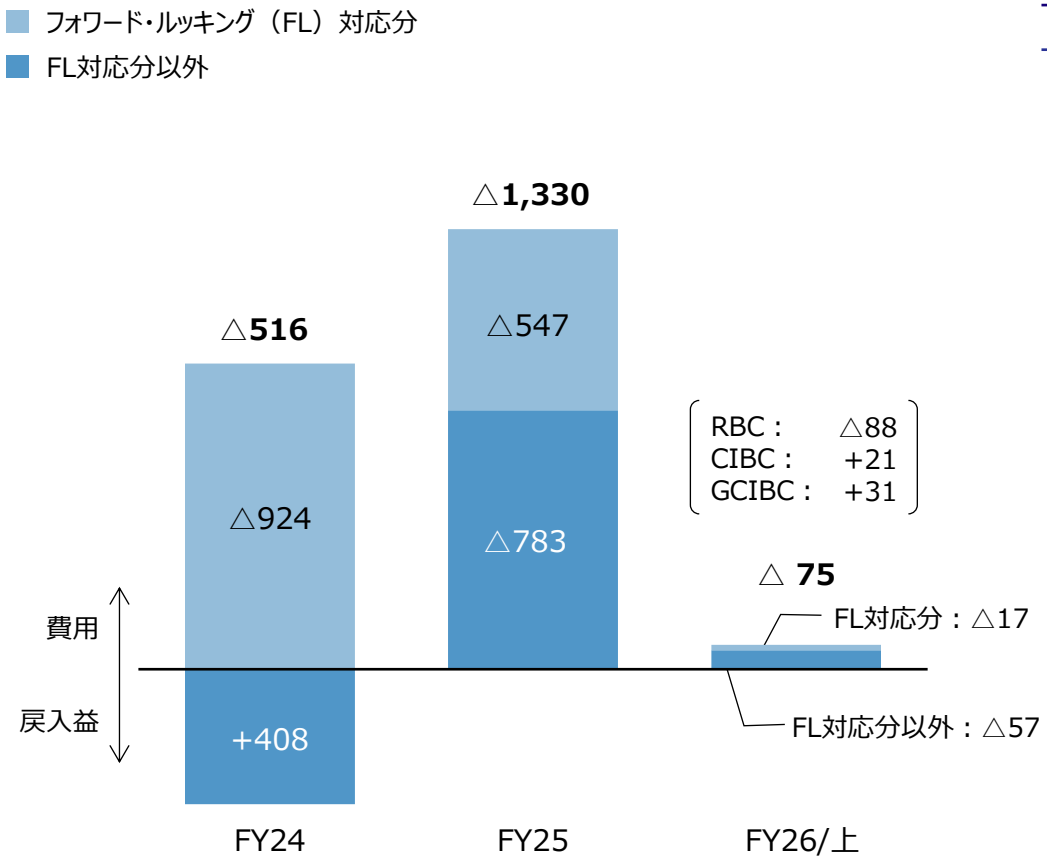


1. その他有価証券で時価のあるもの、組合出資分を除く 2. 純資産直入処理対象分。繰延ヘッジ会計適用分のネット繰延損益を勘案 3. 米国債、GSE債 4. 一部、BK・TBの資産に計上されている金額を含む時価
5. 取得原価、除く満期保有目的債券　6. 内部管理ベース。ヘッジ考慮後、除く満期保有目的債券

アセットクオリティ

与信関係費用

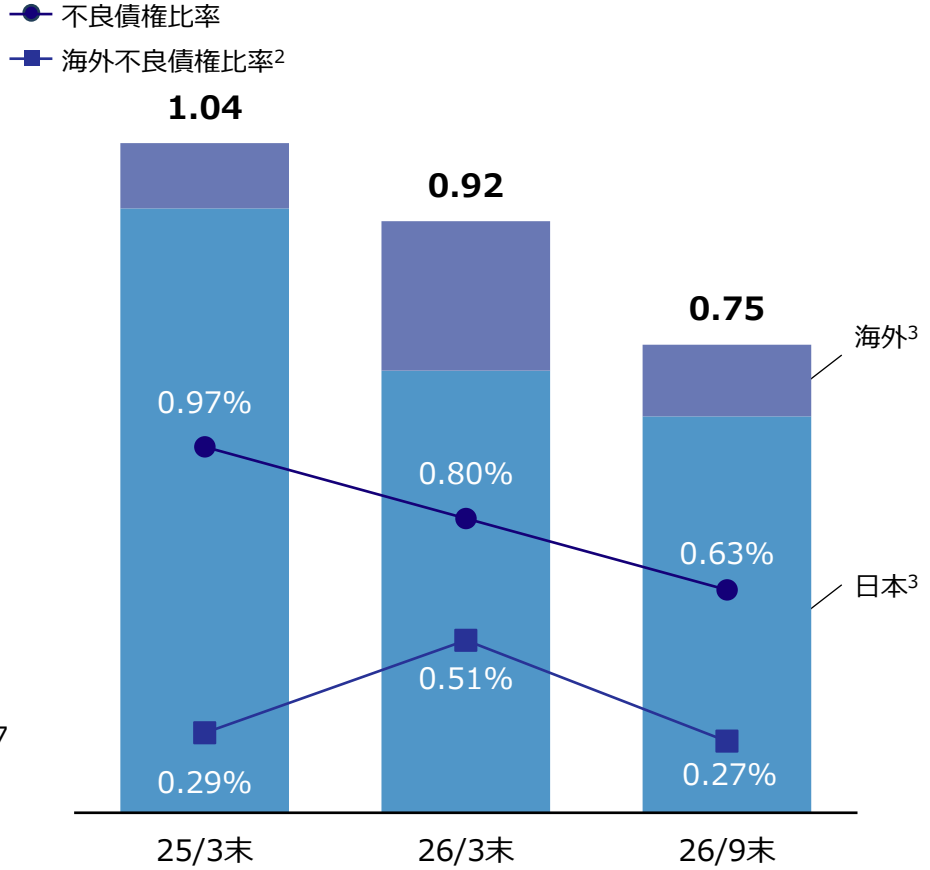
（億円、連結）



FL引当金（末残）	1,074	1,621	1,639

銀行法及び再生法に基づく債権[1]

（兆円、連結）



〈参考〉その他の要注意先債権　　2行合算、銀行勘定

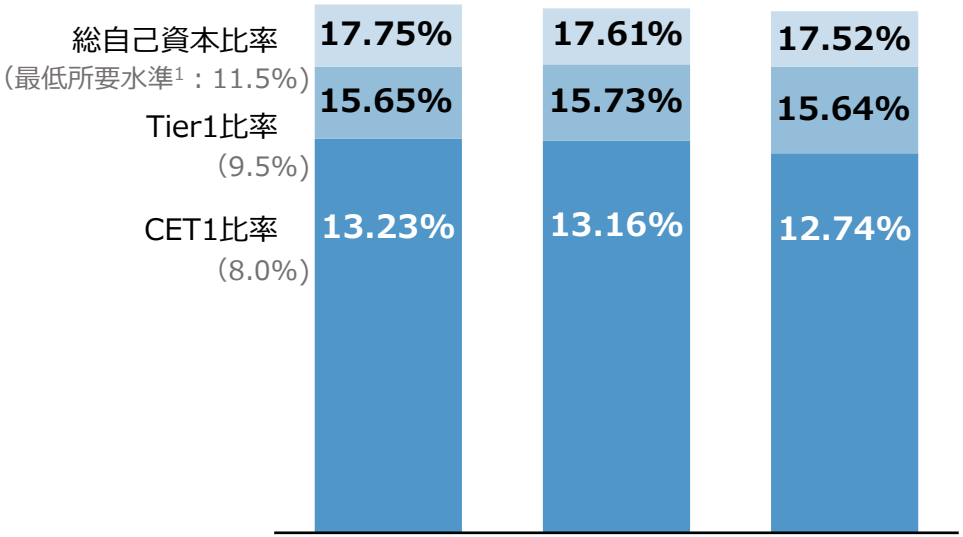
残高	**1.6**	**1.9**	**2.0**
引当率	3.03%	3.72%	3.25%

1. 信託勘定を含む 2. BK連結 3. 代表主管店ベース

バーゼル規制関連

自己資本比率

（億円、連結）



	25/3末	26/3末	26/9末
総自己資本	127,557	142,528	147,526
Tier1資本	112,482	127,335	131,723
CET1資本[2]	95,062	106,505	107,290
AT1資本[3]	17,419	20,830	24,432
Tier2資本	15,075	15,192	15,803
リスクアセット	718,444	809,253	841,854
総エクスポージャー	2,355,438	2,610,457[4]	2,723,022

その他規制比率

（億円、連結）

	25/3末	26/3末	26/9末	（最低所要水準）
レバレッジ比率	4.77%	4.87%	4.83%	（3.7%）
外部TLAC比率				
リスクアセットベース	26.86%	26.38%	26.34%	（18.0%）
総エクスポージャーベース	9.29%	9.30%	9.26%	（7.1%）

	FY24/4Q	FY25/4Q	FY26/2Q	
流動性カバレッジ（LCR）比率	125.1%	123.2%	128.1%	（100.0%）

バーゼルⅢ最終化（完全実施ベース）

	25/3末	26/3末	26/9末
CET1比率	11.1%	10.9%	11.0%
CET1比率（その他有価証券評価差額金を除く）	10.3%	9.9%	10.2%
CET1資本[2]	86,156	93,552	96,442
リスクアセット	832,225	938,766	943,107

1. カウンターシクリカルバッファーを除く 2. 普通株式等Tier1資本 3. その他Tier1資本
4. 2026年5月15日に開示した2025年度 決算の概要における26/3末実績に誤りがあり、修正を行っております（修正前：2,610,514億円）

サステナビリティ①

気候変動対応

（Scope1,2）自らの事業活動におけるGHG排出

- 再エネ切替の進展により FY20比△68%（FY25実績）

（Scope3）投融資を通じたGHG排出

- 目標設定セクターにおける排出量の約7-9割を占める約100社の取引先を対象に、GHG排出削減を切り口とした対話を実施

脱炭素化・トランジション支援

- 川崎市と川崎臨海部における脱炭素化等支援の連携覚書を締結してグリーン／トランジション・ファイナンス・フレームワークを利用促進する等、地域企業やサプライチェーン全体の移行支援を推進

リスク管理

- Scope3目標と移行リスク管理におけるエンゲージメントや移行支援を統合的に推進する「移行推進フレームワーク」を導入。取引先の「移行状況評価」について、GHG排出削減実績を重視する基準に変更

自然課題への取り組み

- 琉球大学との産学連携により、ブルーエコノミー分野（陸上養殖）における共同研究を開始
- 花王とシンジケート方式の「Mizuho 自然資本インパクトファイナンス」を契約。本プロダクトの組成実績は累計7件となり、幅広い業種での自然資本への取り組みを支援

サーキュラーエコノミーの実現

- 西日本エリアでケミカルリサイクルによる再生プラスチック安定供給体制検討のための環境省実証事業を開始
- TREホールディングス、日本軽金属と混合アルミスクラップの展伸材用途での水平リサイクル実現のための環境省実証事業を開始

人権の尊重

- 深刻な人権課題に関与した投融資先等へ強化デューデリジェンスを実施（FY25: 4社）

- 取り組み詳細は各レポートで開示

2026年3月期有価証券報告書 26/6開示

SSBJ基準を早期適用

Sustainability Report 2026 26/7開示

気候・自然関連、人的資本、人権等の非財務関連レポートを今年度より集約



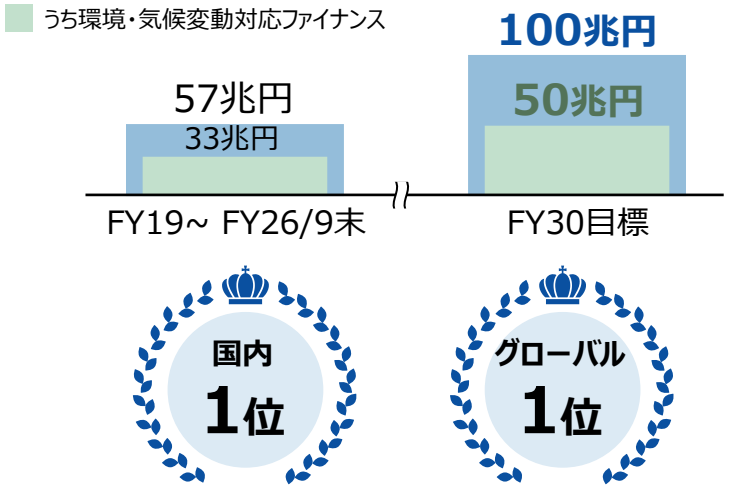
〈みずほ〉削減貢献量フォーカスレポート 2026 26/10開示



サステナビリティ②

ファイナンス実績

サステナブルファイナンス[1]



サステナブルファイナンス （ローン）[2]

アワード受賞実績

2026 ESG FINANCE AWARDS JAPAN GOLD

(BK受賞)

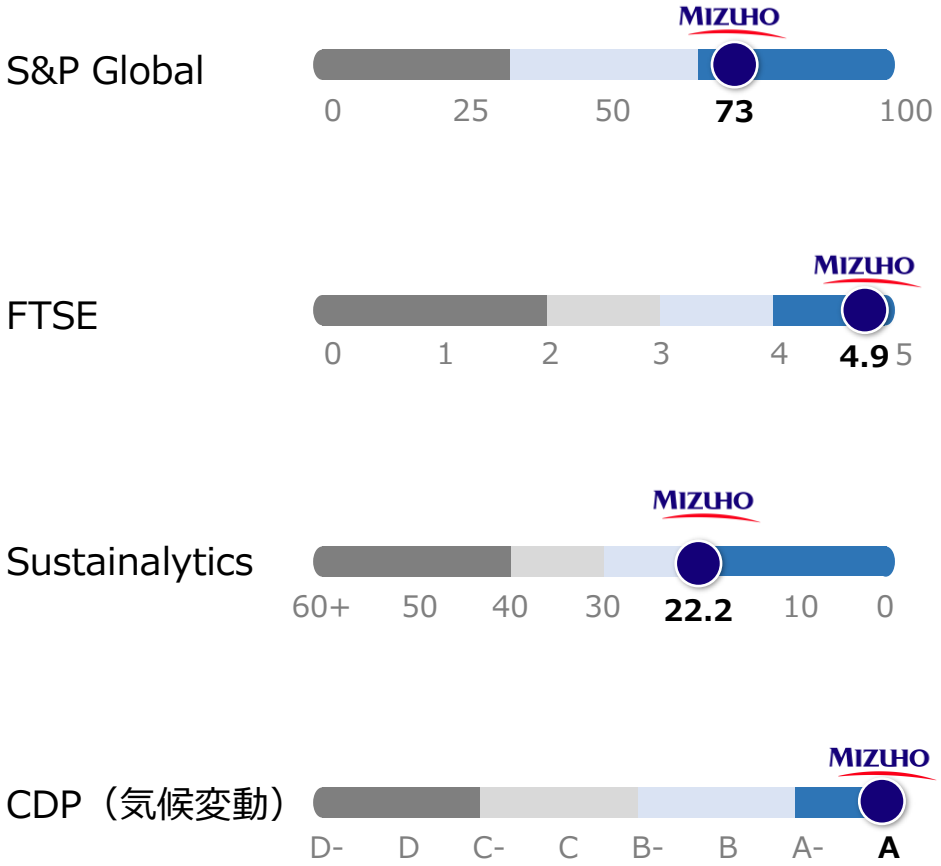
2026 ESG FINANCE AWARDS JAPAN BRONZE

(SC受賞)

RIEF Sustainable Finance Awards

(BK受賞)

外部評価[3]（26/9末）



1. 速報ベース、累計 2. （出所）LSEG、FY26/上 3. https://www.mizuho-fg.co.jp/sustainability/mizuhosustainability/awards/index.html

ガバナンス関連①　取締役会のスキルマトリクス：取締役会全体で備えるべきスキルを充足

	氏名	経営	リスク管理・内部統制	財務・会計	金融	人材・組織	IT・デジタル	サステナビリティ	グローバル	委員会（☆は委員長） 指名	報酬	監査	リスク	IT・DX	人事検討会議
社外取締役	月岡 隆[1]	●	●			●		●	●	☆					●
社外取締役	大野 恒太郎	●	●			●				●		☆			●
社外取締役	篠原 弘道	●				●	●	●		●				☆	●
社外取締役	野田 由美子	●	●		●	●		●	●		●		●		
社外取締役	内田 貴和		●	●	●				●	●	☆	●			●
社外取締役	手塚 正彦		●	●		●						●		●	
社外取締役	生野 由紀				●	●			●		●		●		
社外取締役	小島 啓二	●				●	●		●	●					●
	武 英克				●			●	●						
	人見 誠		●		●	●						●	☆	●	
	木原 正裕[2] グループCEO	●	●	●	●	●			●						☆
	赤松 房枝[2] グループCCO		●	●	●				●						
	白石 志郎[2] グループCRO		●		●				●						
	鮫島 慎[2] グループCFO		●	●	●				●						

社外取締役比率	57.1%	社外・非執行取締役比率	71.4%	女性取締役比率	21.4%

1. 取締役会議長 2. 執行役を兼務する取締役

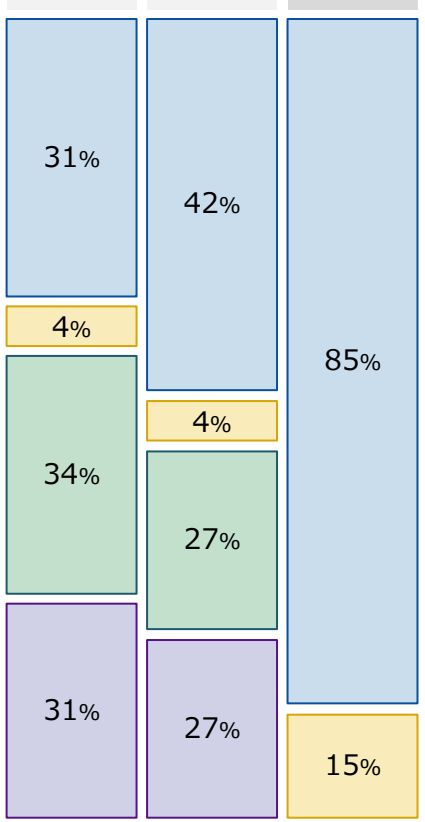
ガバナンス関連② 役員報酬[1]

報酬種類	業績連動性	支給基準	支給時期	支給方法
基本報酬	非連動	各役員等の役割や職責等に応じて支給	毎月	金銭
株式報酬Ⅰ	非連動	各役員等の役割や職責等に応じて支給	退任時	非金銭(株式)
株式報酬Ⅱ	連動	「基準額」×「業績連動係数（0～150%）[2]」 業績連動係数＝当期純利益[3]等に基づく評価 ＋下表のステークホルダーを評価軸とする評価	翌々年度以降3年にわたり繰延	非金銭(株式)
短期インセンティブ報酬	連動	「基準額」×「業績連動係数（0～150%）[2]」 業績連動係数＝当期純利益[3]等に基づく評価±個人評価	翌年度一括[4]	金銭

評価軸	主な評価指標	ウェイト
株主	連結ROE TSR	50%
お客さま	お客さま満足度 サステナブルファイナンス額 ESG評価機関評価 気候変動への取り組み 社員意識調査	50%
経済･社会		
社員		

マルス・クローバックの対象[5]

報酬構成例



1. 2026年4月1日より適用 2. 報酬委員会が、経営環境や個別に反映すべき事象の有無等を踏まえて最終的に決定 3. 親会社株主に帰属する当期純利益 4. 一定額以上は、翌々年度以降3年にわたり繰延支給
5. 会社や本人の業績次第で、報酬委員会の決議等により、未支給の報酬の没収（マルス）および支給済みの報酬の返還請求（クローバック）が可能な仕組みを導入

計数の定義

財務会計

2行合算：　BK単体+TB単体

連結業務純益：　連結粗利益ー経費（除く臨時処理分）+持分法による投資損益等連結調整

ETF関係損益等：　ETF関係損益（2行合算）+営業有価証券等損益（SC連結）

経費（除く臨時処理分等）：経費（除く臨時処理分）ーのれん等償却

親会社株主純利益：　親会社株主に帰属する当期純利益

普通株式等Tier1（CET1）比率（その他有価証券評価差額金を除く）：

ヘッジ取引による株式含み益の一部固定化効果を含む、内部管理ベース

[分子] その他有価証券評価差額金およびその見合いの繰延ヘッジ損益を控除

[分母] その他有価証券評価差額金（株式）見合いのリスク・アセットを控除

管理会計

顧客部門：　RBC、CIBC、GCIBC、AMCの合計

市場部門：　GMC

グループ合算：　BK、TB、SCおよび主要子会社等の合算

カンパニー別業務純益：　業務粗利益+ETF関係損益ー経費（除く臨時処理分等）+持分法による投資損益ーのれん等償却

内部リスク資本：　規制上のリスク・アセット、バンキング勘定の金利リスク等に基づき算出されたリスク資本。RBC・CIBC・GCIBCについては、完全実施ベースを使用。速報値

カンパニー別ROE：　当期純利益÷各カンパニーの内部リスク資本、直近12ヵ月

組織の略称

FG：	みずほフィナンシャルグループ	**RBC**：	リテール・事業法人カンパニー
BK：	みずほ銀行	**CIBC**：	コーポレート&インベストメントバンキングカンパニー
TB：	みずほ信託銀行	**GCIBC**：	グローバルコーポレート＆インベストメントバンキングカンパニー
SC：	みずほ証券	**GMC**：	グローバルマーケッツカンパニー
MSUSA：	米国みずほ証券	**AMC**：	アセットマネジメントカンパニー
AM-One：	アセットマネジメントOne	**GTU**：	グローバルトランザクションユニット
FT：	みずほ第一フィナンシャルテクノロジー	**RCU**：	リサーチ&コンサルティングユニット
LS：	みずほリース		

為替レート

財務会計 期末TTM	25/9末	26/3末	26/9末
USD/JPY	148.89	159.93	157.33
EUR/JPY	174.51	183.44	178.30

管理会計 計画レート	FY25	FY26
USD/JPY	140.00	150.00
EUR/JPY	145.36	178.90

本資料における財務情報は、別途記載のない限り、日本会計基準ベースの数値（本邦の管理会計基準を含む）を使用しています。
本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において、入手可能な情報並びに将来の不確実な要因に係る仮定に基づく当社の認識を反映したものであり、将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。
当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、統合報告書、Form 20-F等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。
当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。
本資料に記載されている当社グループ以外の企業等に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、係る情報の正確性・適切性等について当社はこれを保証するものではありません。
本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。